令和４年度

網走市の労働実態

網走市 観光商工部 商工労働課

令和４年度
網走市の労働実態

目　次

はじめに

Ⅰ．調査の概要 …… １

Ⅱ．調査結果の概要 …… ２
　１．事業所の概要 …… ２
　２．労働者の構成状況 …… ３
　３．雇用状況 …… ６
　４．労働時間・休日・休暇 …… ７
　５．賃金 …… １１
　６．一時金・諸手当（常雇労働者のみ） …… １２
　７．定年制・再雇用・退職金 …… １４
　８．障がい者の雇用状況 …… １５
　９．教育訓練の実施状況 …… １５
１０．パート労働者の雇用状況 …… １６
１１．臨時・季節労働者の雇用状況 …… １６
１２．Ｕターン者等の雇用状況 …… １７
１３．インターンシップ者の雇用状況 …… １８
１４．女性就労の取り組み …… １９
１５．高年齢者（55歳以上）就労の取り組み …… １９
１６．働き方改革について …… ２０
１７．新型コロナウイルス感染症に伴う影響 …… ２１
１８．原油・原材料高騰に伴う影響 …… ２３
１９．健康経営について …… ２５

Ⅲ．調査結果集計表 …… ２６
　１．事業所の概要 …… ２６
　２．労働者の構成状況 …… ２６
　３．雇用状況 …… ２７
　４．労働時間・休日・休暇 …… ２８
　５．賃金 …… ３２
　６．一時金・諸手当（常雇労働者のみ） …… ３８
　７．定年制・再雇用・退職金 …… ４１
　８．障がい者の雇用状況 …… ４３
　９．教育訓練の実施状況 …… ４４
１０．パート労働者の雇用状況 …… ４４
１１．臨時・季節労働者の雇用状況 …… ４５
１２．Ｕターン者等の雇用状況 …… ４５
１３．インターンシップ者の雇用状況 …… ４７
１４．女性就労の取り組み …… ４７
１５．高年齢者（55歳以上）就労の取り組み …… ４８
１６．働き方改革について …… ４８
１７．新型コロナウイルス感染症に伴う影響 …… ４９
１８．原油・原材料高騰に伴う影響 …… ５２
１９．健康経営について …… ５３

Ⅳ．労働実態調査票 …… ５４

Ⅴ．資料 …… ６９

は じ め に

平素、本市労働行政の推進に特段なるご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、少子高齢化を背景として人口が減少傾向にあることに加え、生産年齢人口が減少していることにより、網走市内においても人手不足が深刻になりつつあります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売上の減少に加え、原油価格や原材料など仕入れ価格高騰により、市内中小企業の経営環境は大変厳しい状況であると考えております。

こうした状況の中で、市内企業の振興と安定、労働条件の改善、労働力の確保、定着を図るための施策資料とするため、市内事業所の労働実態の調査を隔年で実施しています。

この調査結果は、調査方法や調査内容について限られたものでありますが、今後の企業経営や、労働環境・労働条件について参考にして頂ければ幸いと存じます。

本調査の実施に当たり、ご多忙中にもかかわらずご協力を賜りました事業所に厚くお礼申し上げます。

網走市 観光商工部 商工労働課

Ⅰ　調査の概要

１．調査の目的

網走市内の民間企業における従業員の雇用の実態を把握するため、賃金をはじめ労働条件等について調査し、今後の労働条件の改善及び労働力の確保、定着を図るための資料とすることを目的とする。

２．調査の期日

令和 4 年 10 月 1 日現在

３．調査の対象

市内に所在する全事業所

４．調査の項目

１．事業所の概要
２．労働者の構成状況
３．労働力状況
４．労働時間・休日・休暇
５．賃金
６．一時金・諸手当
７．定年・再雇用・退職金
８．障がい者の雇用状況
９．教育訓練の実施状況
１０．パート労働者の雇用状況
１１．臨時・季節労働者の雇用状況
１２．Ｕターン者等雇用状況
１３．インターンシップ者雇用状況
１４．女性就労の取り組み
１５．高年齢者就労の取り組み
１６．働き方改革
１７．新型コロナウイルス感染症の影響
１８．原油・原材料高騰の影響
１９．健康経営

５．回答の状況

（１）調査対象事業所数　903 事業所
（２）回答事業所総数　236 事業所（26.14%）
（３）有効回答事業所数　233 事業所（25.80%）

有効回答事業所の規模別内訳は、1～4 人の事業所が119 社（51.1%）、5～20 人の事業所が90 社(38.6%)、21～50 人の事業が10 社(4.3%)、51～99 人の事業所が6 社(2.6%)、100 人以上の事業所が8 社（3.4%）合計で233 社となっている。

（表1.P26）

Ⅱ 調査結果の概要

１．事業所の概要

（１）労働組合、労働協約、就業規則について（表2.P26）

労働組合については、回答事業所233 社のうち24 社（10.3%）の事業所で組織され、規模別では100 人以上の事業所、業種別では運輸・通信業 が最も組織率が高くなっている。

労働協約については121 社（51.9%）の事業所で締結され、就業規則については181 社（77.7%）の事業所で定められている。

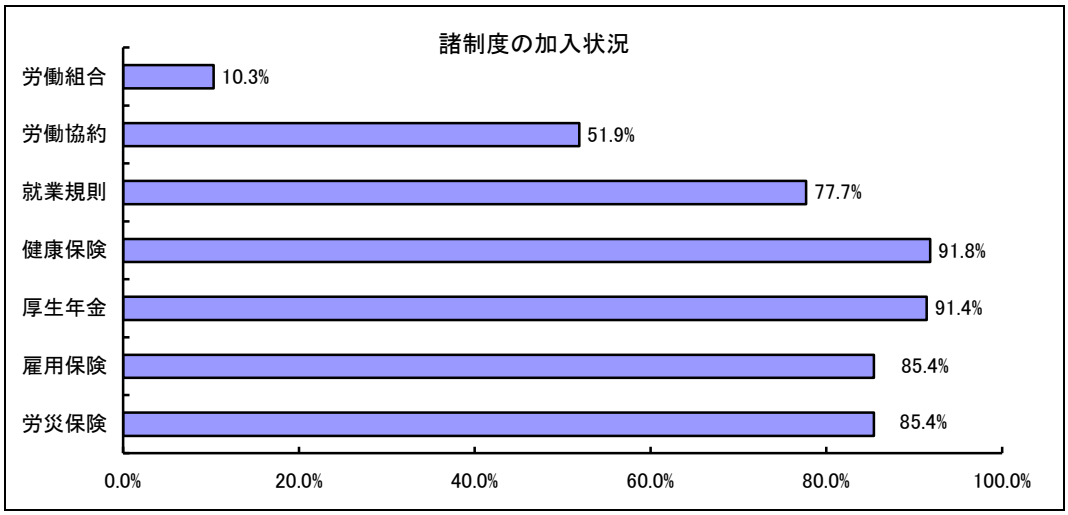
※常時10 人以上の従業員（臨時、パート等含む）を雇用している事業所の事業主は、労働基準法（第89 条）により「就業規則」作成の義務と労働基準監督署への届出の義務があります。

（２）社会保険、労働保険について（表2.P26）

社会保険については、健康保険が214 社（91.8%）、厚生年金が213 社（91.4%）の加入率となっており、規模別では､健康保険・厚生年金とも、5～20人、21～50人、51～99人、100人以上の事業所が100%の加入率となっており、業種別では、製造業、金融・保険業、運輸・通信業が100%となっている。

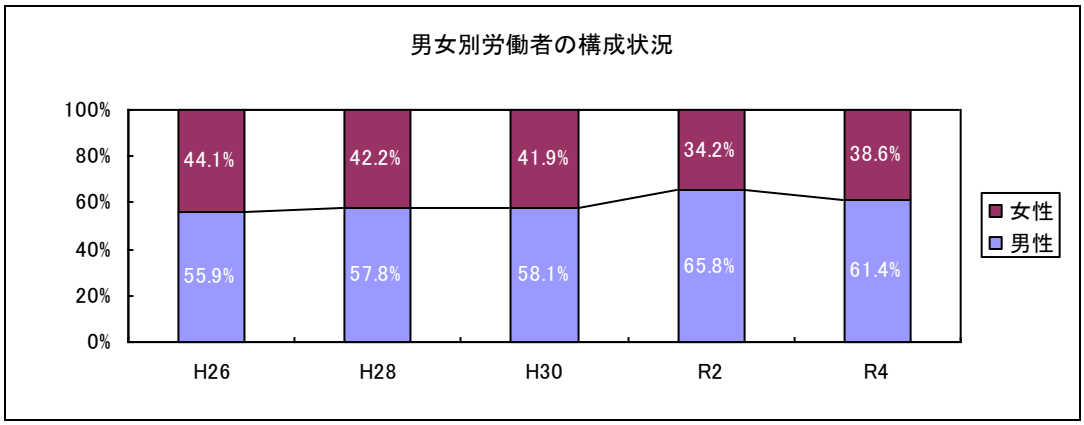
労働保険については、雇用保険が199 社（85.4%）、労災保険が199 社（85.4%）の加入率となっており、規模別では雇用保険・労災保険とも、21～50人、51～99 人、100人以上の事業所で100%の加入率となっている。

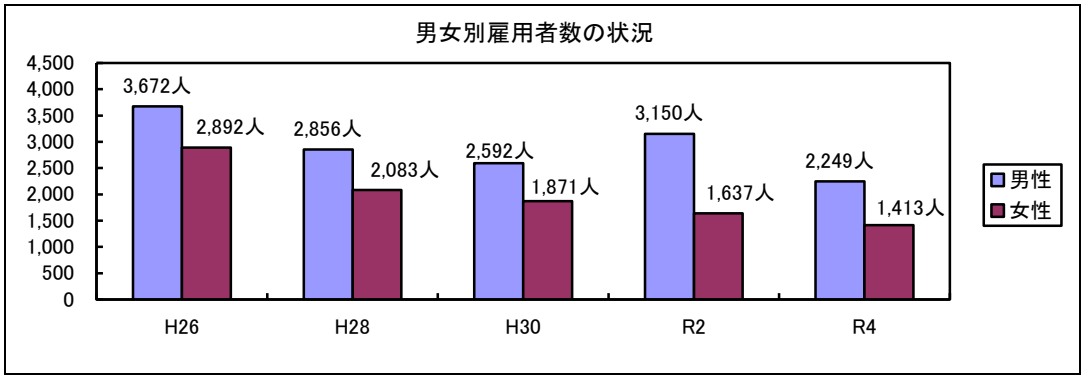
※これらの社会保険、労働保険(雇用保険・労災保険)は、労働者にとって欠くことのできない制度です。未加入事業所については加入していただくことが望まれます。



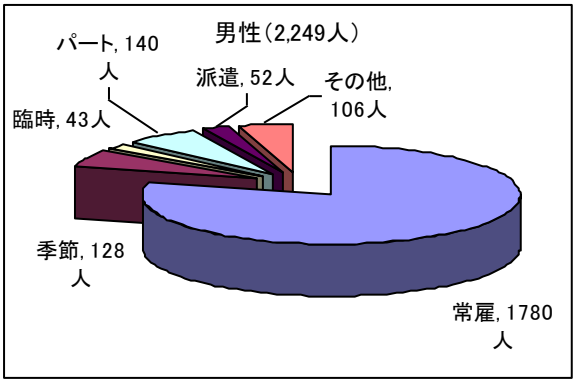
２．労働者の構成状況

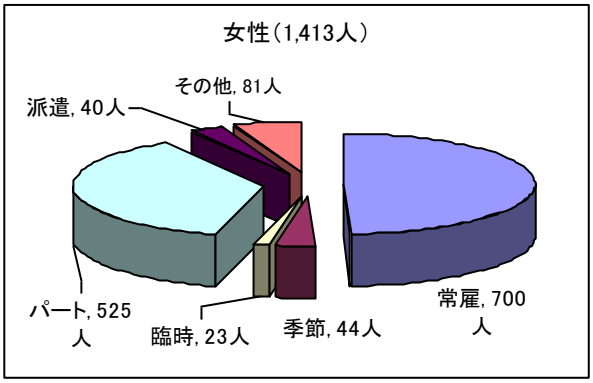
（１）労働者の構成状況を男女別でみると、男性が2,249 人の61.4 %(前回65.8%)、女性が1,413 人の38.6%（前回34.2%）となっている。（表3.P26）

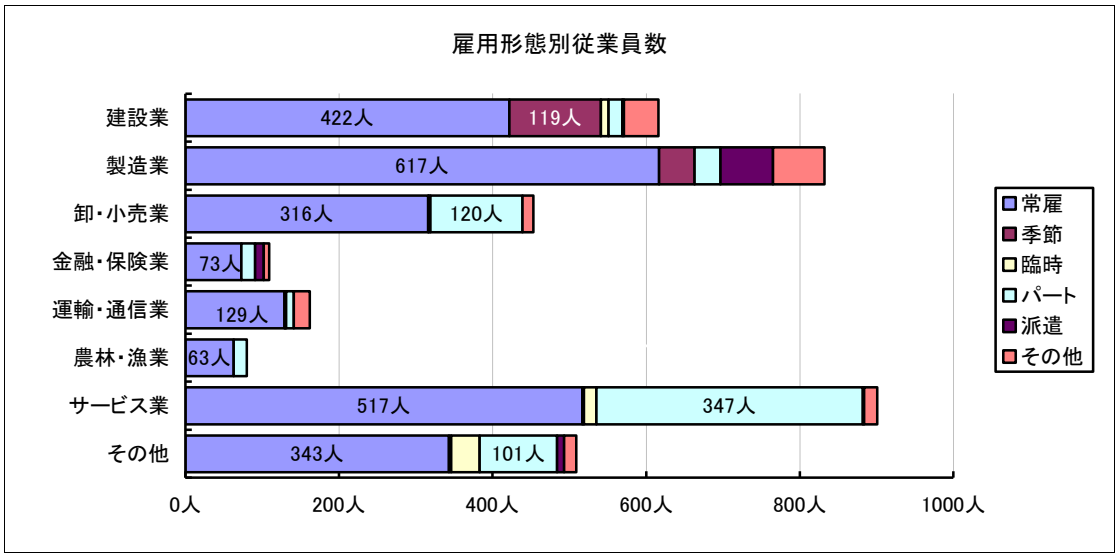




（２）雇用形態別の構成比については、男性では常雇労働者が79.1 %（前回80.4%）を占める一方、女性では常雇労働者が49.5 %（前回53.1%）、次いでパート労働者が37.2 %（前回37.8%）となっている。（表3.P26）

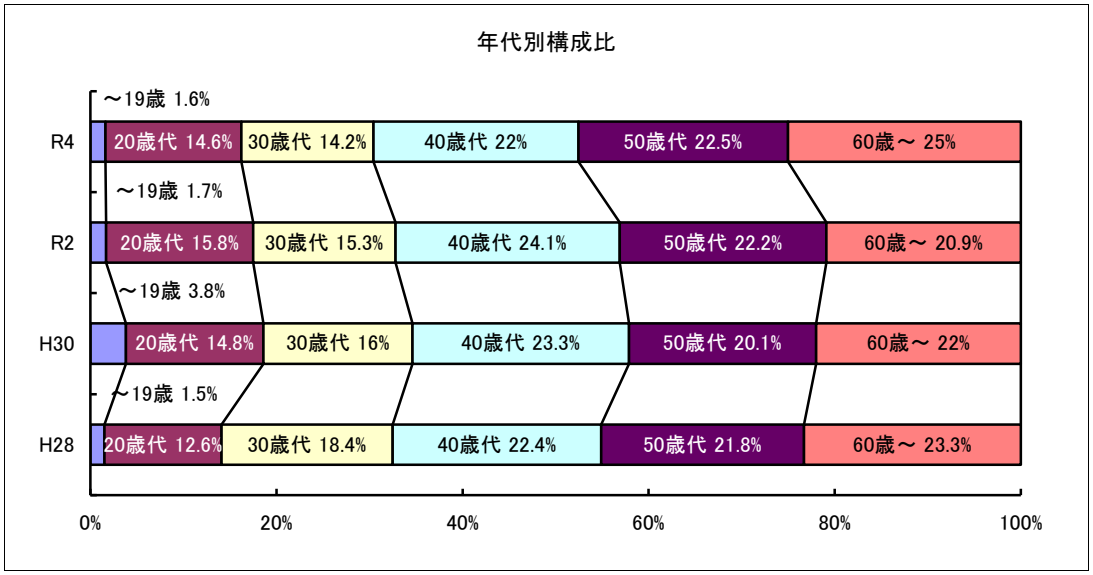


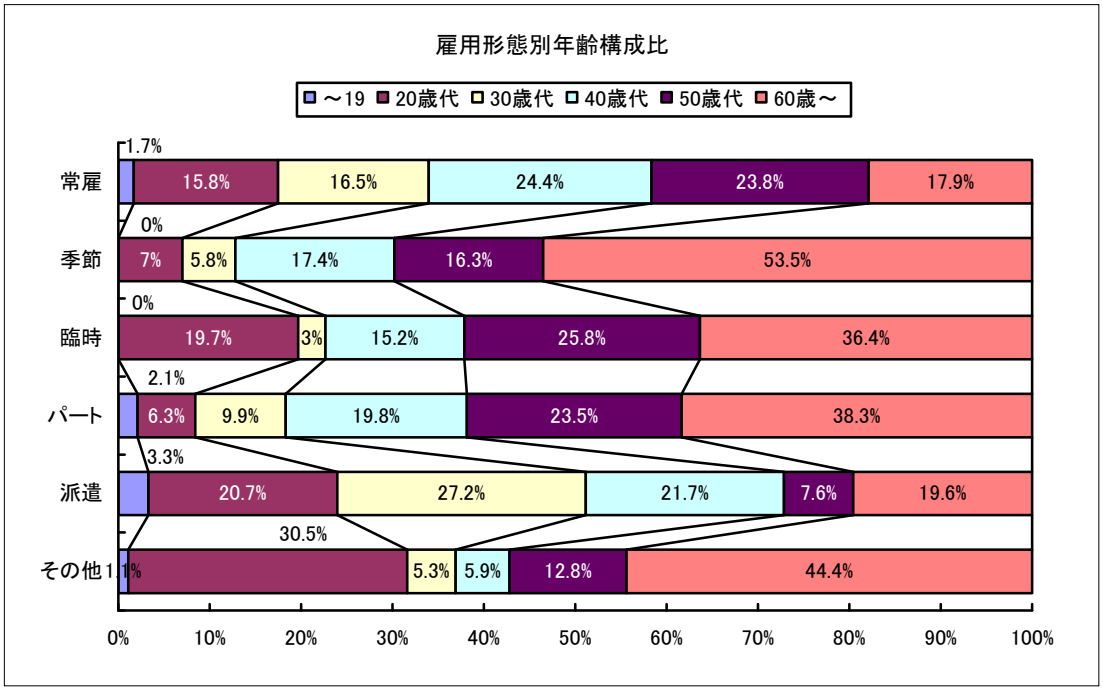


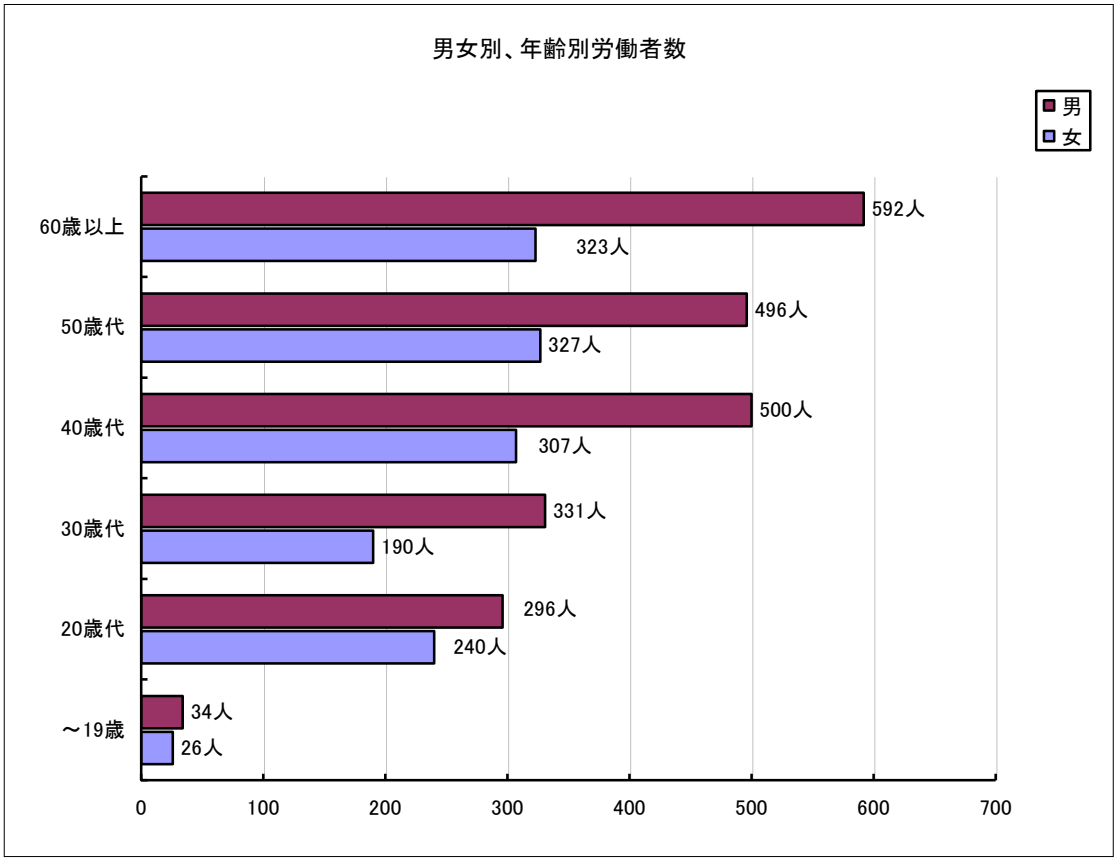


（３）年代別構成比でみると、全体では60歳以上が25.0%で最も多い（前回40 歳代が24.1%）。雇用形態別従業員数においては、全体の約7割を占める常雇労働者の中で40 歳代が24.4%と最も多くなっている（前回40 歳代が26.6%）。

常雇以外の雇用形態では、季節、臨時、パートは60 歳代以上、派遣は30 歳代が最も多くなっている。（表4.P27）




雇用形態別年齢構成比
～19
20歳代
30歳代
40歳代
50歳代
60歳～
常雇
1.7%
15.8%
16.5%
24.4%
23.8%
17.9%
季節
0%
7%
5.8%
17.4%
16.3%
53.5%
臨時
0%
19.7%
3%
15.2%
25.8%
36.4%
パート
2.1%
6.3%
9.9%
19.8%
23.5%
38.3%
派遣
3.3%
20.7%
27.2%
21.7%
7.6%
19.6%
その他1
30.5%
1%
5.3%
5.9%
12.8%
44.4%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%


男女別、年齢別労働者数
男
女
60歳以上
592人
323人
50歳代
496人
327人
40歳代
500人
307人
30歳代
331人
190人
20歳代
296人
240人
～19歳
34人
26人
0
100
200
300
400
500
600
700

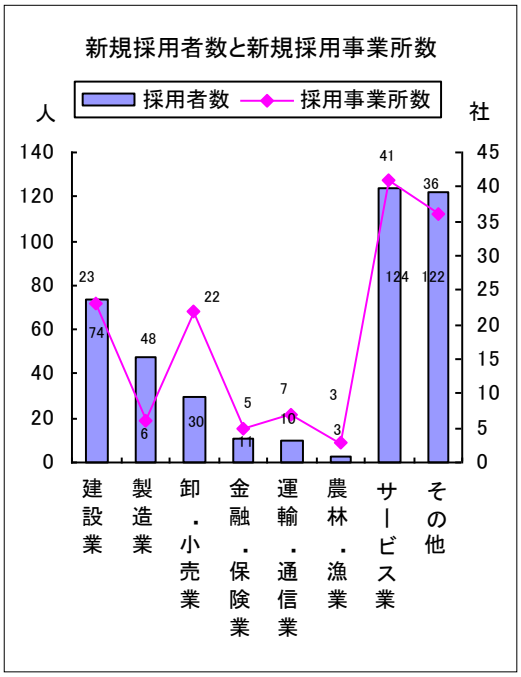
３．雇用状況

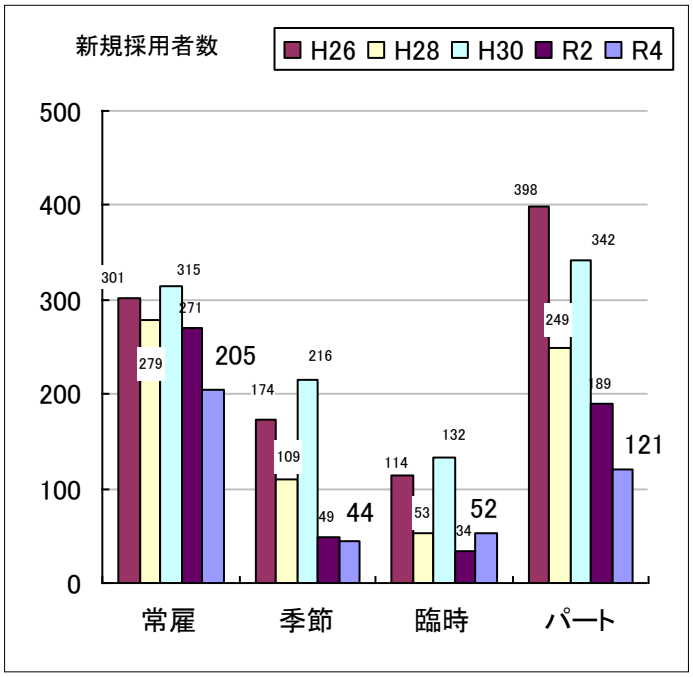
（１）雇用状況

令和3 年10 月から令和4 年9 月末日までの間で、新たに従業員を採用した事業所は145 社あり採用人数は422 人だが、同時に112 社で359 人の離職者がでている。（表5.P27）

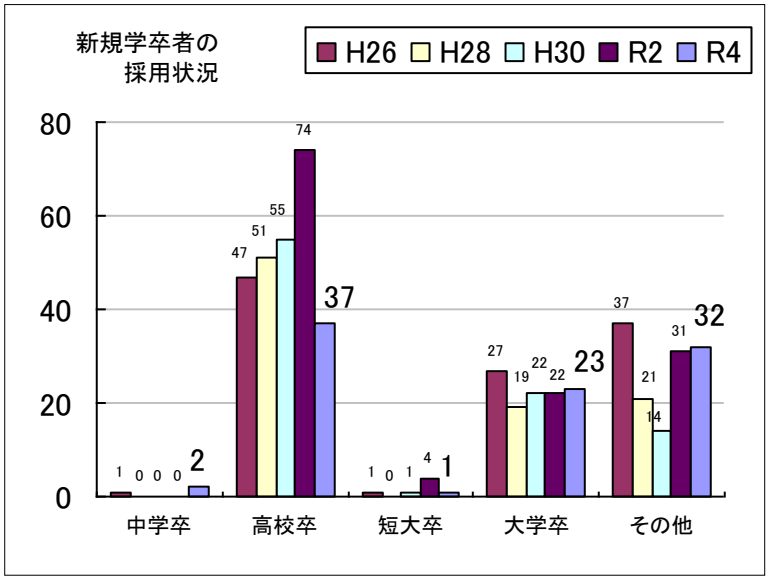
新規採用者を雇用形態別でみると、常雇労働者が84 社で205 人、パート労働者が38 社で121 人となっている。製造業、運輸・通信業で常雇労働者が減少傾向にある。

新規採用社数の業種別ではサービス業が最も多く41 社で124 人となっている。次いでその他の36 社で122 人となっている。（表6.P27）



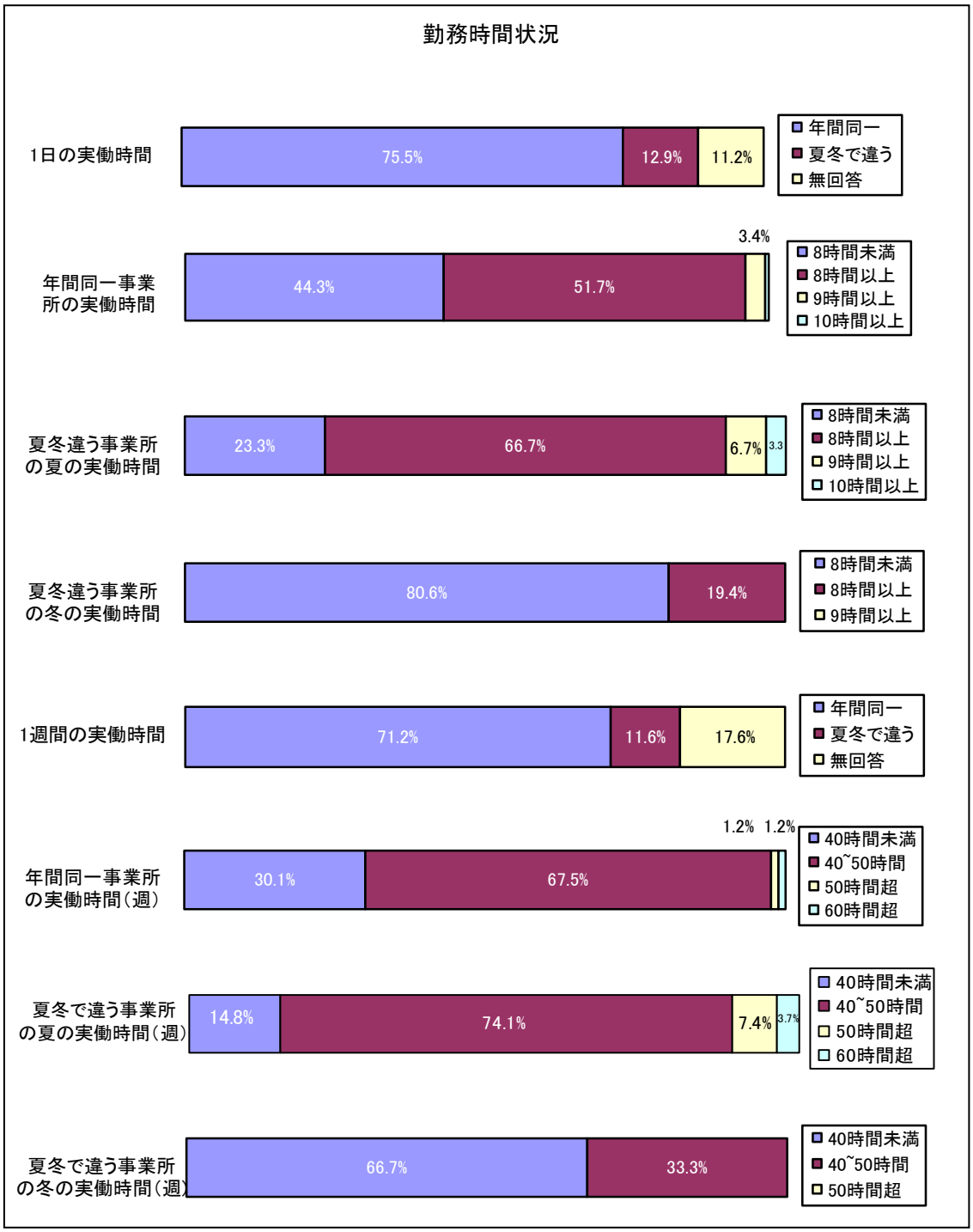


（２）新規学卒者については、34 社で95 人採用されており、学歴別では高卒が37 人で最も多くなっている。（表7.P28）

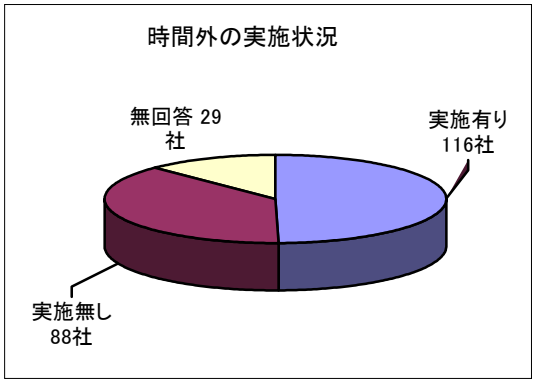


４．労働時間・休日・休暇

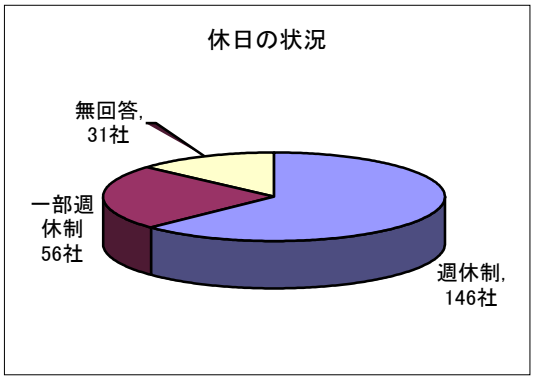
（１）労働時間の状況については、75.5%の事業所において勤務時間が「年間同一」で、12.9%が「夏と冬で違う」となっている。前者は1日の労働時間の平均が7 時間38 分となっている。後者では夏が1日平均7 時間55 分、冬が1 日平均6 時間57 分となっており、夏と冬の差は58 分となっている。また、一週間の労働時間では71.2%の事業所が「年間同一」となっている。（表8～9.P28～29）



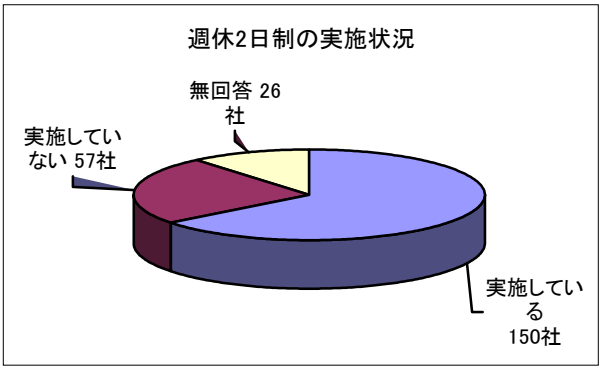
（２）時間外の状況については、116 社 49.8%（前回 54.1%）で実施有りとなっている。一人当たりの月平均が最も多いのが 10 時間未満 42 社（36.2%）となっている。（表 10.P29）

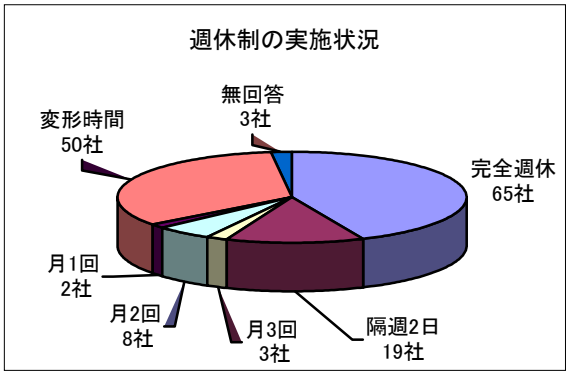


（３）休日の状況については、146 社 62.7%（前回 60.4%）の事業所で「週休制」、56 社 24.0%（前回26.7%）の事業所で「一部週休制」となっており、祝祭日については98 社42.1%（前回35.6%）の事業所で「全て休日」としている。（表11.P30）

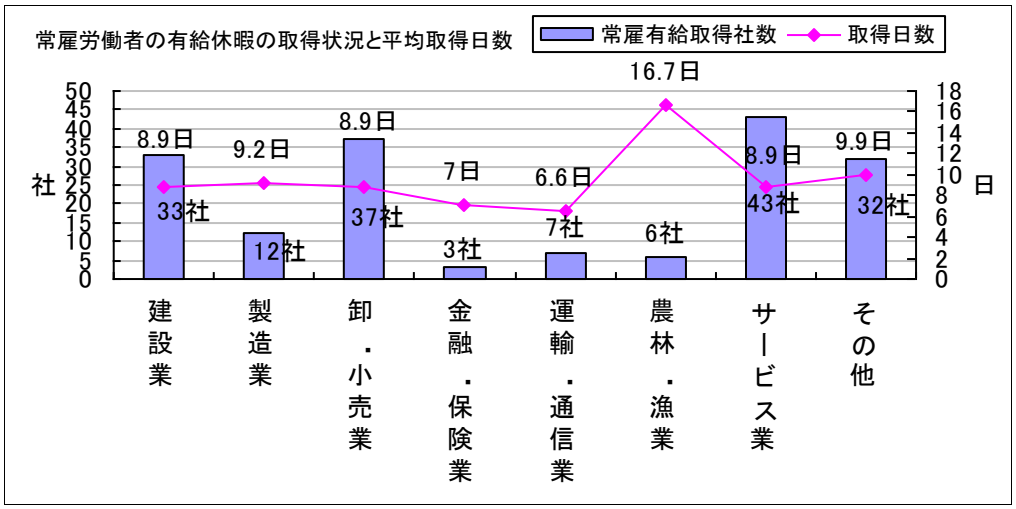


（４）週休2日制については、150 社 64.4%（前回 63.3%）の事業所で実施されており、実施方法については、完全週休2日制が65 社 43.3%（前回 43.3%）、変形労働時間制が50 社 33.3%（前回 34.5%）、以下は、隔週2日制、月2回の順となっている。（表12.P30）





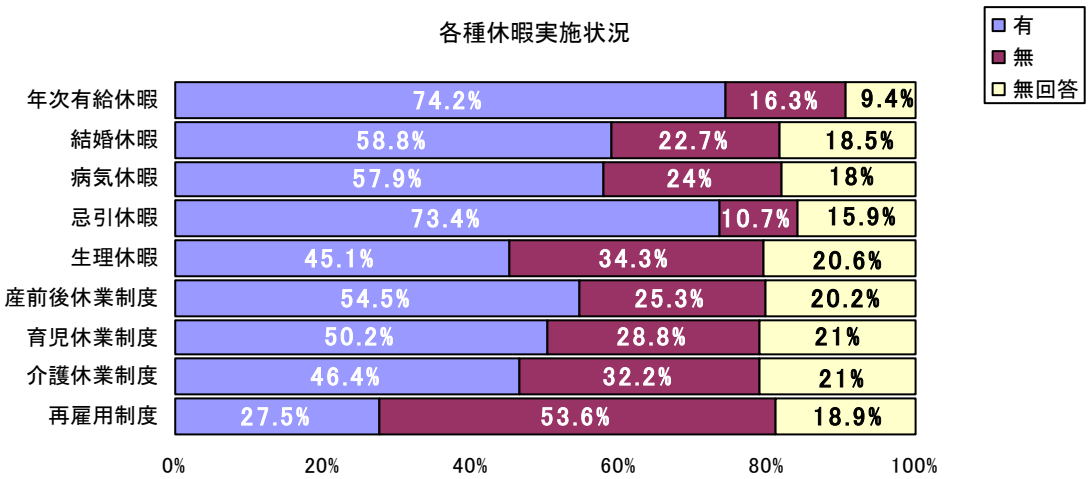
（５）有給休暇については、制度がある事業所は 173 社（74.2%）となっており、業種別では運輸・通信業で87.5%、次いでサービス業で81.1%となっている。（表13.P31）



※年次有給休暇について ～ 労働基準法(第39 条)に「使用者は6 ヶ月間継続勤務し全労働日の8 割以上出勤した労働者に対し、継続し、又は分割した10 日の有給休暇を与えなければならない。」と規定されています。

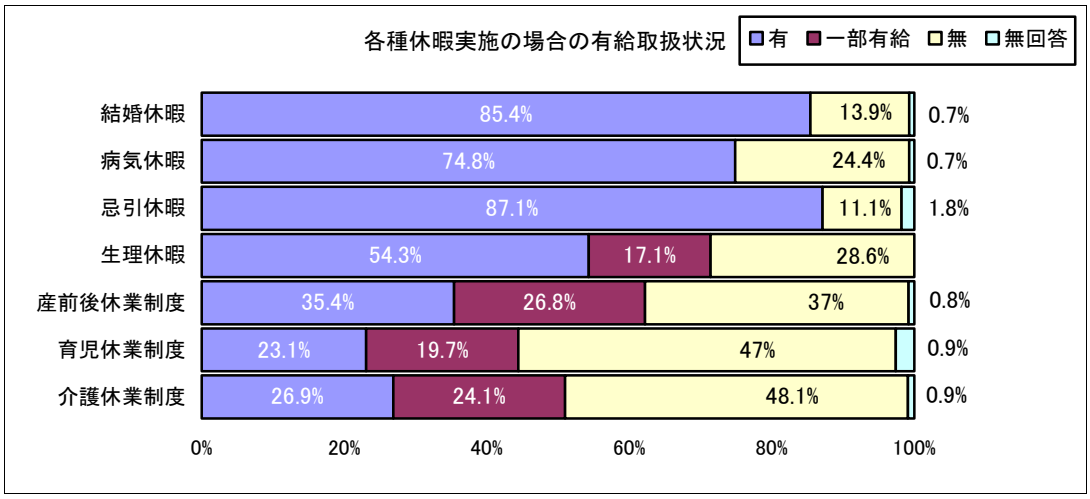
（６）各種休暇制度の実施状況については、結婚休暇が137 社（58.8%）、病気休暇が135 社（57.9%）、忌引休暇が171 社（73.4%）、生理休暇が105 社（45.1%）、産前産後休暇が127社（54.5%）、育児休業制度が117 社（50.2%）（うち男女とも有り106 社、90.6%）、介護休業制度が108 社（46.4%）、再雇用制度が64 社（27.5%）となっている。（表14-1～14-2.P31～32）

※ここでいう再雇用制度とは、妊娠、出産、育児、介護のため退職した従業員を再雇用する制度です。



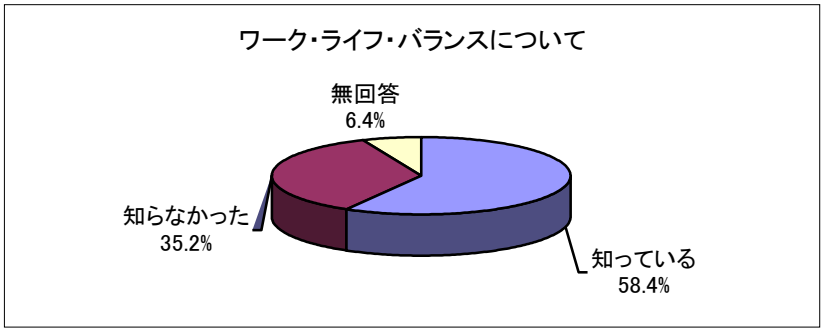
（７）各種休暇制度の有給取扱状況については、生理休暇が57 社（54.3%）、産前産後休暇が45 社(35.4%）、育児休業制度が27 社(23.1%）、介護休業制度が29 社（26.9%）の事業所で有給としている。（表14-1～14-2.P31～32）

※女性労働者の法定休暇として、生理休暇が労働基準法第68条で、産前産後休暇が第65条で規定されています。



（８）ワーク・ライフ・バランス

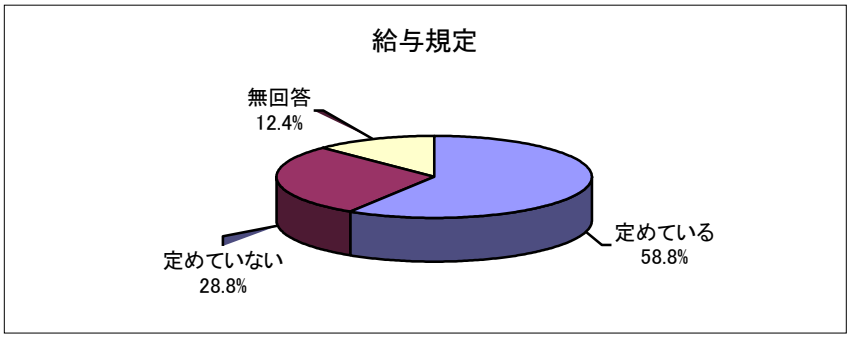
ワーク・ライフ・バランスについて知っているが136 社（58.4%）（前回55.6%）、知らなかったが82 社（35.2%）（前回35.6%）、無回答が15 社（6.4%）となっている。（表15.P32）



「ワーク・ライフ・バランス」とは、仕事と生活のバランスのとれた働き方を目指そうという考え方で、共働きの増加や若者世代の意思の変化を背景として、仕事も家庭も大切にしたいという人が増えています。従業員の多様性を尊重し、安心して快適に働き続ける職場作りに取り組む企業の促進のため、平成１９年に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和のための行動指針」が政労使の合意の上、策定されています。

５．賃金

（１）給与規定を定めている事業所は137 社（58.8%）（前回 56.7%）となっている。（表16.P32）



※労働条件の明示について （労働基準法第15 条）労働契約締結時に書面による明示が必要なのは、以下の項目です。

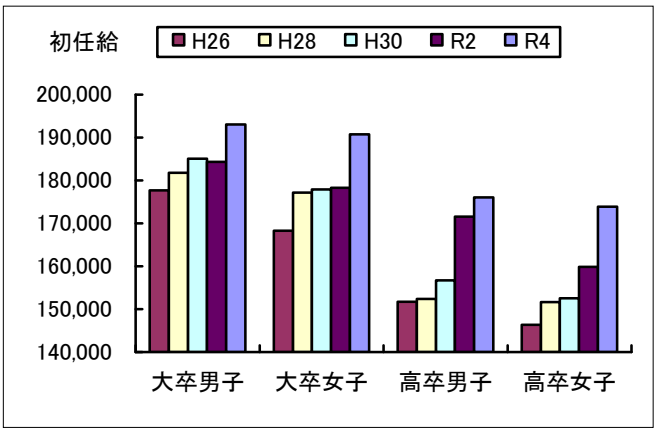
①労働契約の期間

②就業する場所・従事する業務の内容

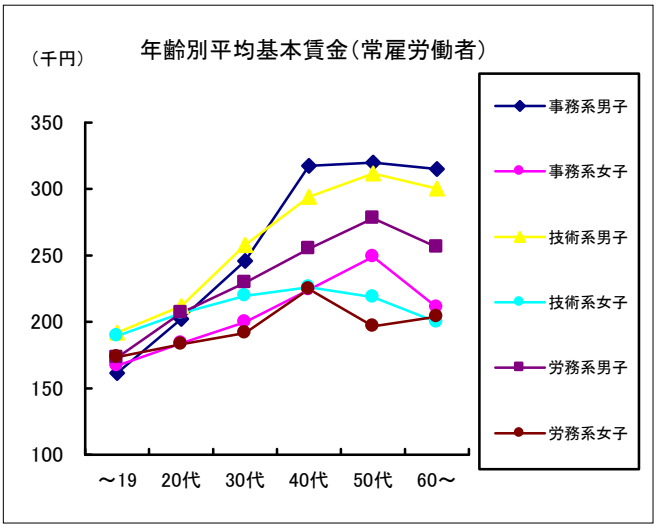
③労働時間、時間外労働の有無、休憩時間、休日、休暇等

④賃金の決定、計算・支払の方法、賃金の締切･支払の時期、昇給に関する事項

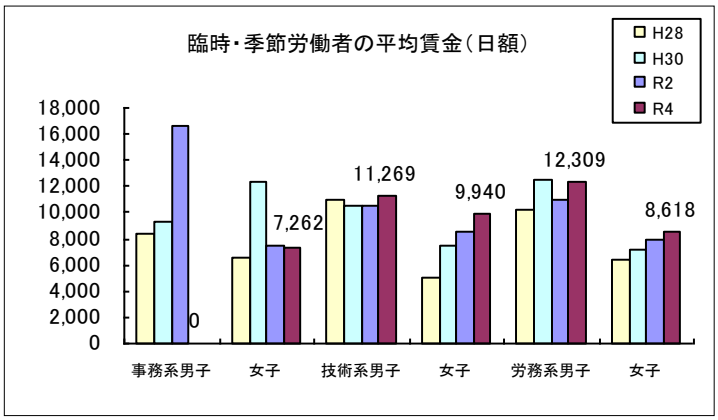
（２）初任給を学歴別で見ると、大卒男子が193,067 円、女子が190,715 円、高卒では男子が176,071 円、女子が173,897 円となっている。（表17～21.P33～34）



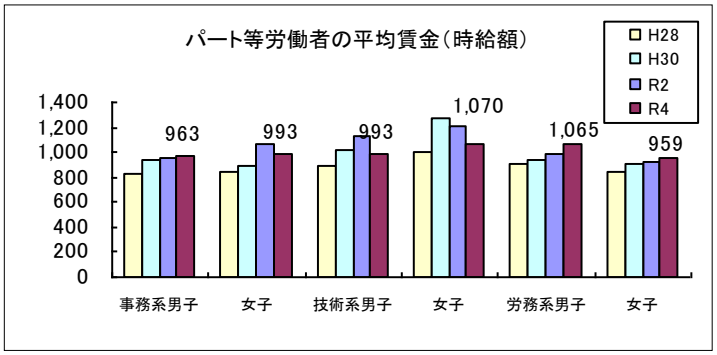
（３）常雇労働者の平均年齢と平均賃金、平均年収額については、男子が47 歳、月額281,954 円、年収4,257 千円、女子が46 歳で月額200,109 円、年収3,146 千円となっている。（表22～25.P35～36）



（４）臨時・季節労働者の賃金（日額）については、男子で最も高いのが労務系で12,309 円、女子は技術系で9,940 円となっている。
（表26.P37）

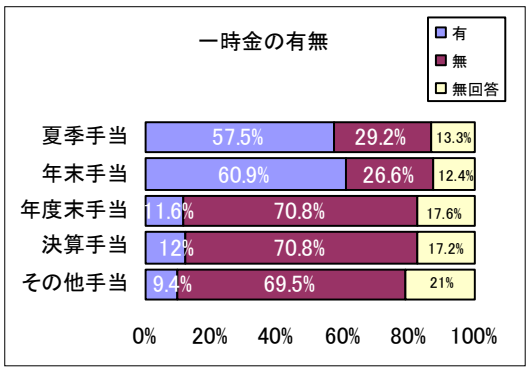


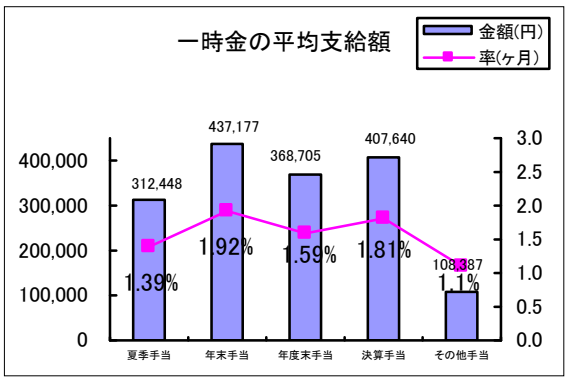
（５）パート労働者の賃金（時間給）については、男子で最も高いのが労務系で1,065 円、女子は技術系が最も高く1,070円となっている。
（表27.P37）



６．一時金・諸手当（常雇労働者のみ）

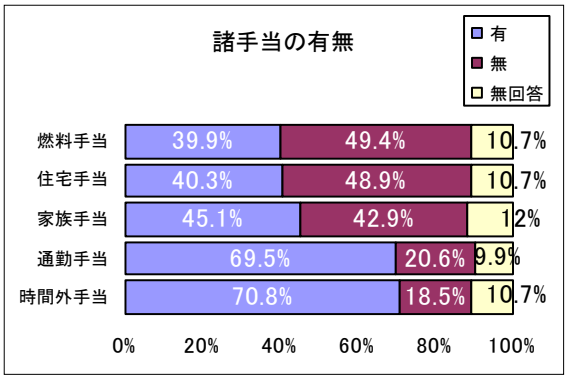
（１）一時金については、夏期手当が134社（57.5%）、年末手当が142 社（60.9%）、年度末手当が27 社(11.6%）、決算手当が28 社(12.0%)、その他の手当が22 社(9.4%）の事業所で支給されている。平均支給額は夏期手当が312,448 円、年末手当が437,177 円、年度末手当が368,705 円、決算手当が407,640 円となっている。（表28～29.P38）

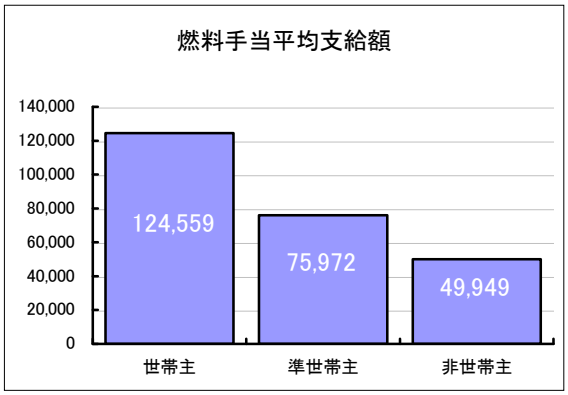


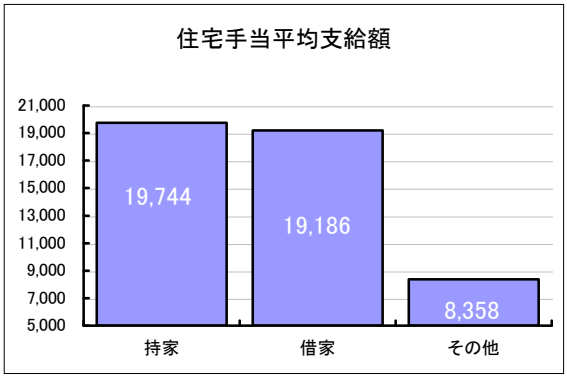


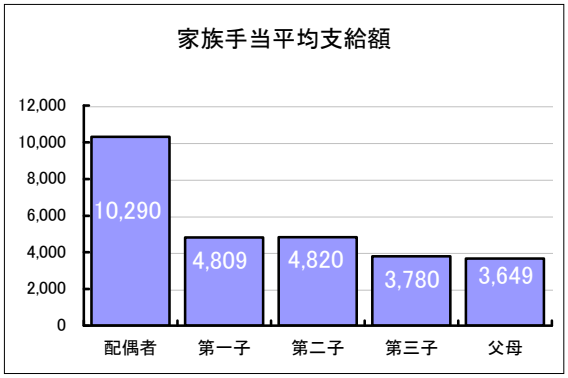
（２）各種手当については、燃料手当が 93 社（39.9%）、住宅手当が 94 社（40.3%）、家族手当が 105 社(45.1%)、通勤手当が 162 社(69.5%)、時間外手当が 165 社(70.8%)の事業所で支給されている。（表 30～34.P39～41）

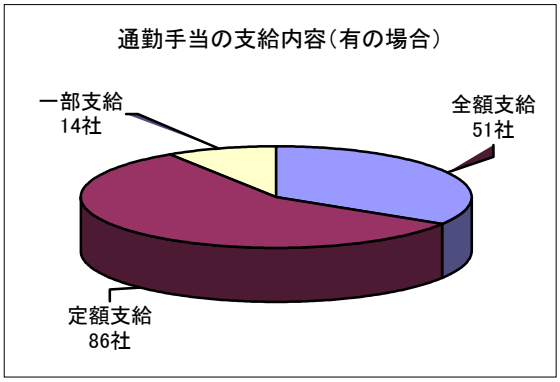
※労働基準法第37 条の規定により時間外の割増賃金の割増率について、最低で25%、平日深夜労働で25%、休日労働では35%となっています。

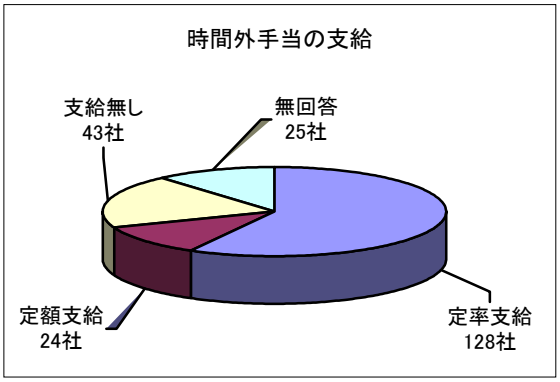






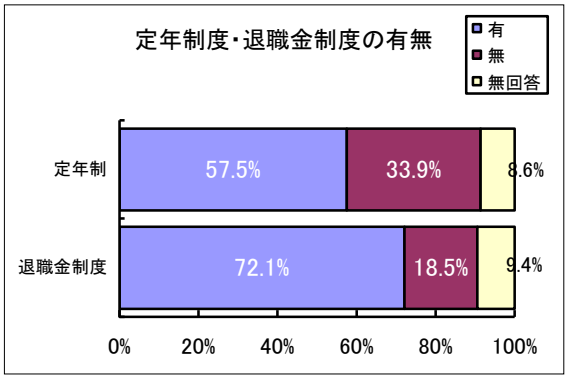




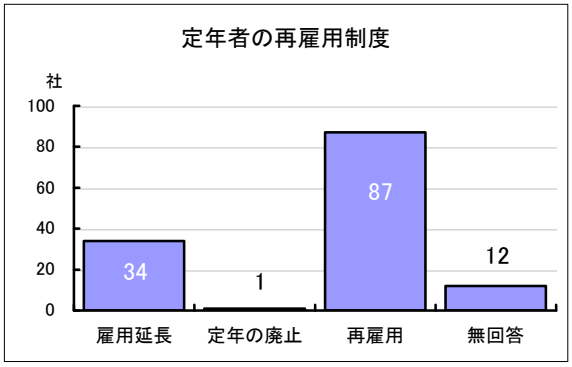


７．定年制・再雇用・退職金

（１）定年制については、134 社（57.5%）の事業所で実施しており、97.0%の事業所が「男女一律」となっている。（表35～38.P41～43）



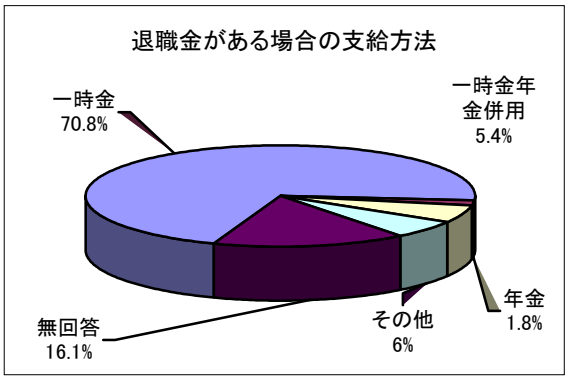
（２）また、定年後の再雇用等の状況については、87 社（64.9%）で再雇用、34 社（25.4%）で雇用延長の制度を設けている。（表36～37.P42）

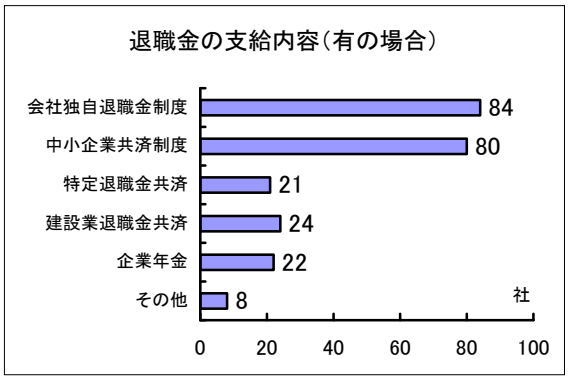


※ 高年齢者雇用安定法の改正について

平成18 年4 月より、高年齢者の安定した雇用の確保等を図るため、事業主は①定年の引上げ、②再雇用制度の導入、③定年の定めの廃止、のいずれかの措置を講じるよう務める必要があります。

（３）退職金制度がある事業所については、168 社（72.1%）となっており、支給方法は「一時金」が119 社(70.8%）と最も多くなっている。制度の内容としては「会社独自退職金制度」が最も多く84 社、次いで「中小企業共済制度」が80 社と多くなっている。（表38.P43）

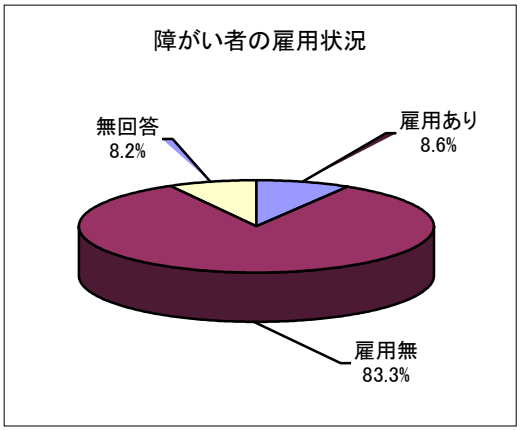




８．障がい者の雇用状況

障がい者を雇用している事業所は20 社(8.6%)となっている。雇用人数は、男女合計で40 人となっており、そのうちの38 人が常雇労働者となっている。「雇用なし」と答えた194 社のうち25 社（12.9%）が「検討中」としている。

(表39.P43)

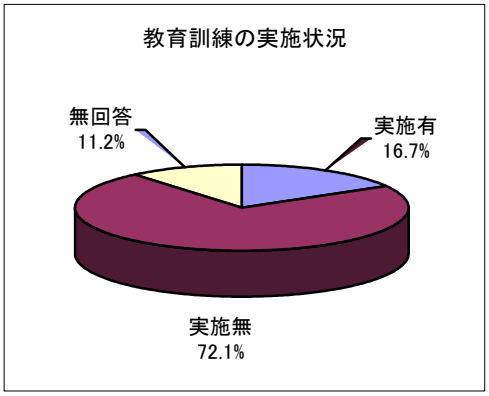


※「障がい者の雇用の促進等に関する法律」について

この法律において、一般事業主の障害者雇用率が2.3%と定められ、43.5 人以上規模の事業主に障がい者の雇用が義務づけられています。

９．教育訓練の実施状況

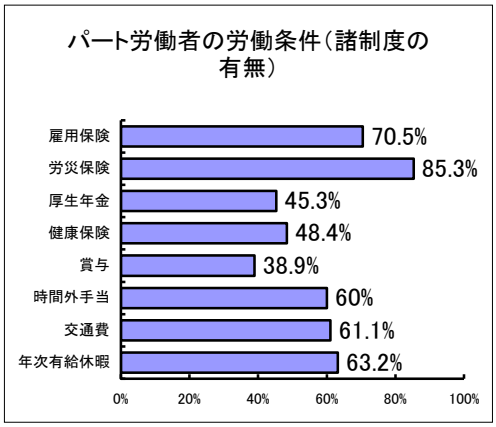
教育訓練（研修）については、39 社（16.7%）の事業所で実施している。「実施なし」とした168 社のうち121 社は「実施予定なし」、32 社が「検討中」としている。(表40.P44)



10. パート労働者の雇用状況

（１）パート労働者を雇用している事業所は95 社(40.8%)となっている。一日の平均労働時間については5 時間22 分となっている。(表41.P44)

（２）労働条件については、最も多いのは「労災保険の適用」で81 社（85.3%）、「雇用保険の適用」が67 社(70.5%）となっている。



※退職金制度については、中小企業退職金共済制度のようにパート労働者が加入できるものもあり、社会保険（健康保険・厚生年金）、雇用保険についても、一定基準を満たしていれば加入することが出来ます。

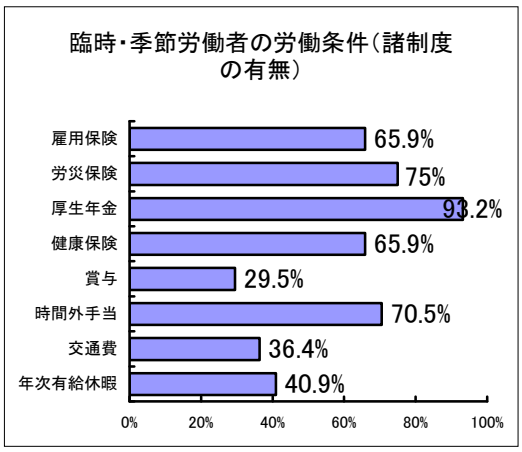
※パート労働者の年次有給休暇については、労働基準法の規定により、6 ヶ月継続勤務し、全労働日数の８割以上出勤した労働者で週所定労働時間30 時間以上の場合、通常の労働者と同じ日数を付与することとなっています。
30 時間未満の場合は、所定労働日数が週5 日以上又は年間217 日以上の場合は通常の労働者と同じ日数を、週4 日又は年間216 日以下の場合は、労働日数に応じて付与することとなっています。

11. 臨時・季節労働者の雇用状況

（１）臨時・季節労働者を雇用している事業所は44 社（18.9%）となっている。

(表42.P45)

（２）労働条件については、「厚生年金適用」が41 社（93.2%）と最も多く、次に「労災保険適用」が33 社（75.0%）となっている。



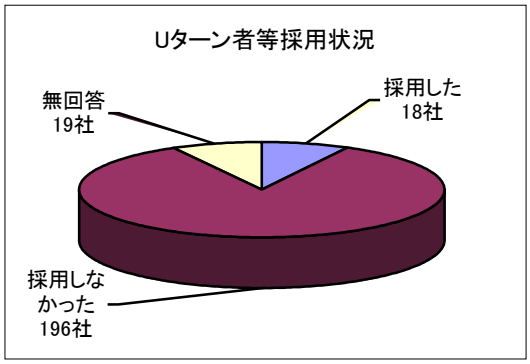
※臨時・季節労働者についても、一般労働者と同じように6ヶ月間継続勤務し、全労働日の８割以上出勤した労働者に対し、継続し、又は分割した10 日の有給休暇の権利を取得できます。また、継続6ヶ月未満の季節労働者についても、就労継続3ヶ月以上4ヶ月未満の人には3 日程度、4ヶ月以上6ヶ月未満の人には5 日程度付与されるよう配慮をお願いしています。しかし、季節労働者は勤務形態から、有給休暇を取得できる期間は短いと考えられ、就労期間中に前倒しで付与するよう勤めていただくこととしています。臨時労働者についても同様な扱いを受けるのが望ましいと言えます。

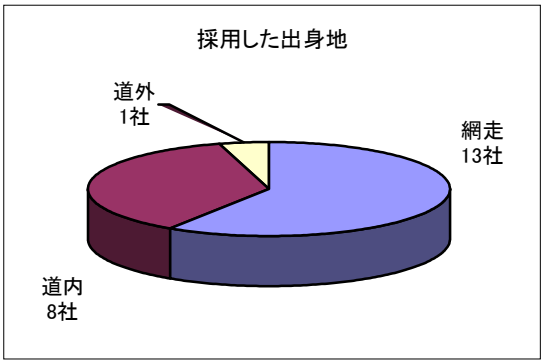
12. Ｕターン者等の雇用状況

（１）Ｕターン者等（Ｉ・Ｊターンを含む)の雇用状況

Ｕターン者等を採用したことがある事業所は､18 社(7.7%)となっており、採用した場合の職種は事務職(13 人）が最も多く、次いでその他の職種（9 人)となっている。

採用したＵターン者等の出身地別では､網走市が13 社、道内8 社､道外1 社となっている。採用経路は､ハローワークからの紹介、学校からの紹介、縁故がいずれも5社となっている。(表43.P45)





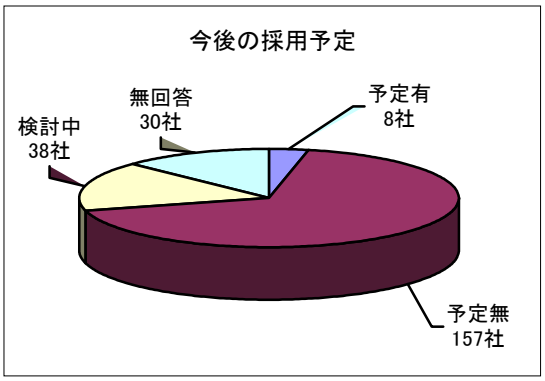
（２）今後のＵターン者等の雇用予定

今後のＵターン者等採用については､8 社(3.4%）が採用予定あり、採用予定人数については、建設業で5 人、サービス業で3 人となっている。

学歴については大学卒7 人、短大卒3 人、専門学校卒6 人、高校卒3 人となっている。

出身地については､指定なしが8 社、網走市のみが1 社となっている。

(表44.P46)



13. インターンシップ者雇用状況

（１）インターンシップ者受入状況

インターンシップ者を受け入れたことがある事業所は38 社(16.3%)となっており、今後受け入れる意向がある事業所は40 社(17.2%)、検討中は27 社(11.6%)となっている。

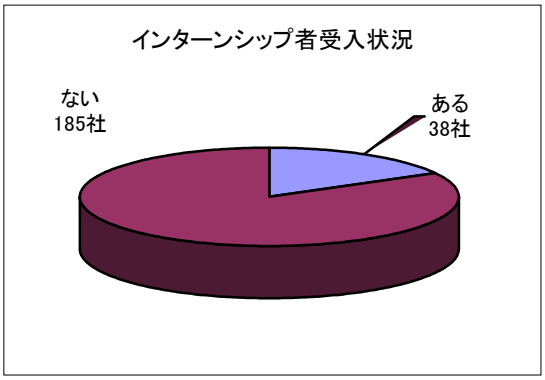
(表45.P46)

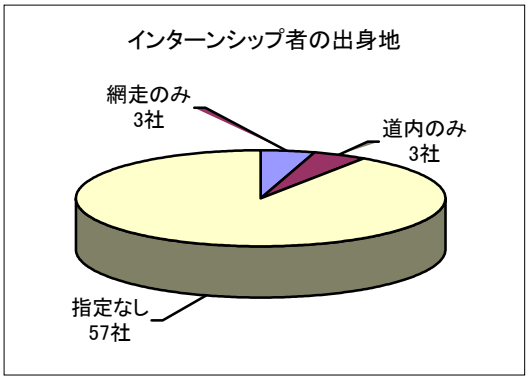
（２）インターンシップ者受入条件　※受入意向あり、または検討中の事業所

最終学歴は高校卒が35 社と最も多く、次に大学卒14 社、その他13 社、専門学校卒9 社、短大卒5 社となっている。

職種はその他の職種が17 社と最も多く、次に土木・建築等施工職が15 社となり、出身地については、指定なしが57 社、道内のみが3 社、網走市のみが3 社となっている。

(表45.P46)

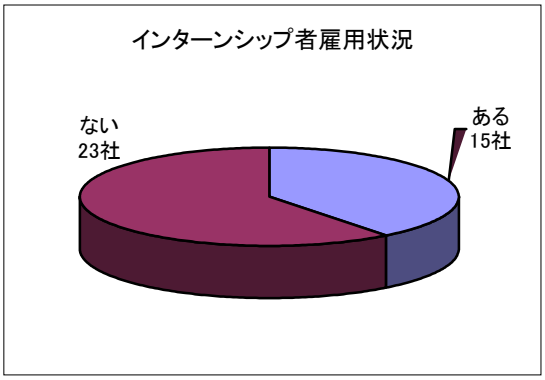


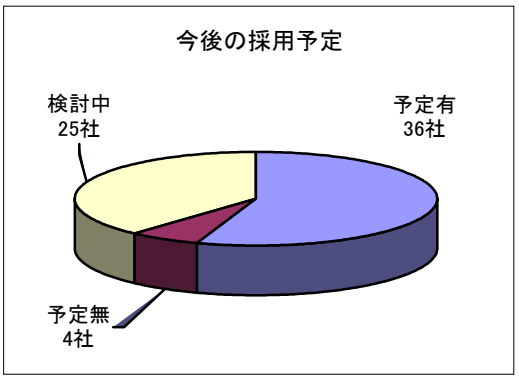


（３）インターンシップ者雇用状況

インターンシップ者を採用したことがある事業所は、15 社(6.4%)となっており、採用人数は建設業が21 人と最も多くなっている。

今後のインターンシップ者採用については、意向がある事業所は36 社(15.5%)、検討中の事業所は25 社（10.7%）となっている。(表46.P47)

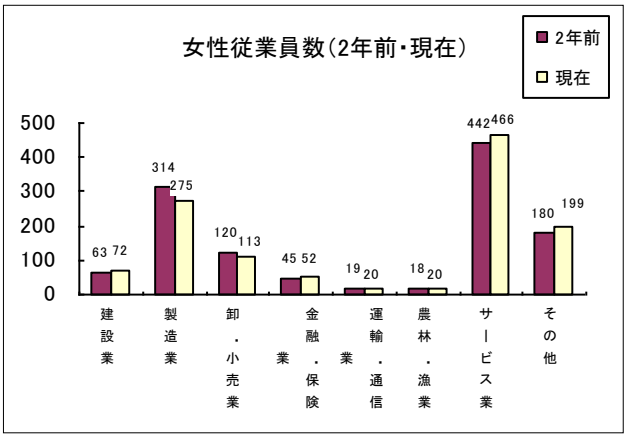


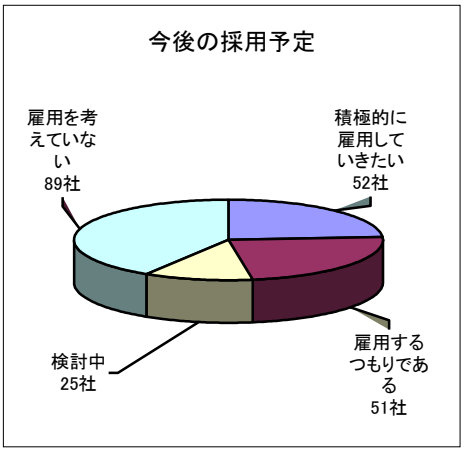


14. 女性就労の取り組み

女性の従業員数については2年前の従業員数が1,201 人、現在の従業員数が1,217 人になっており、業種別ではサービス業が最も多く2年前が442 人、現在が466 人となっている。

今後の雇用予定は「積極的に雇用していきたい」が52 社、「雇用するつもりである」が51社、「検討中」が25 社、「雇用を考えていない」が89 社となっている。（表47.P47）

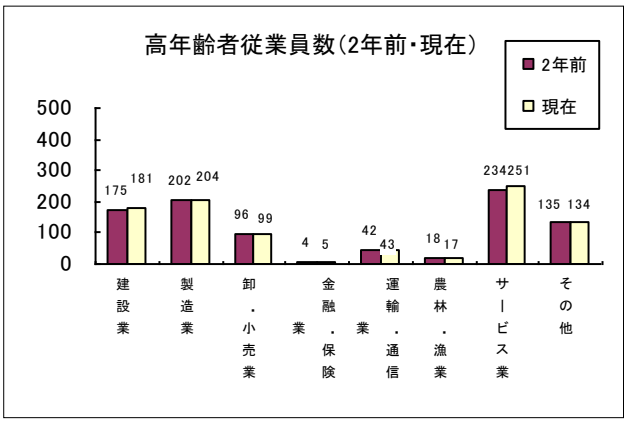


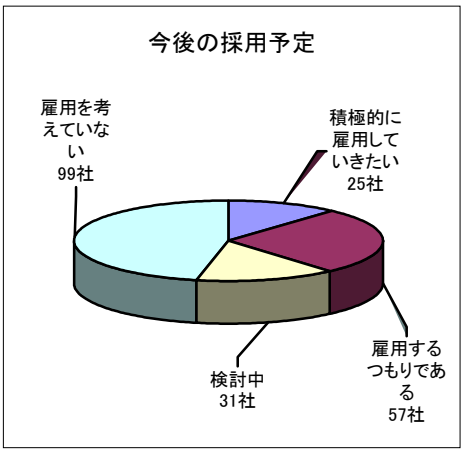


15. 高年齢者（55 歳以上）就労の取り組み

高年齢者の従業員数については2年前の従業員数が906 人、現在の従業員数が934 人となっており、業種別ではサービス業が最も多く2年前が234 人、現在が251 人となっている。

今後の雇用予定は「積極的に雇用していきたい」が25 社、「雇用するつもりである」が57 社、「検討中」が31 社、「雇用を考えていない」が99 社となっている。（表48.P48）



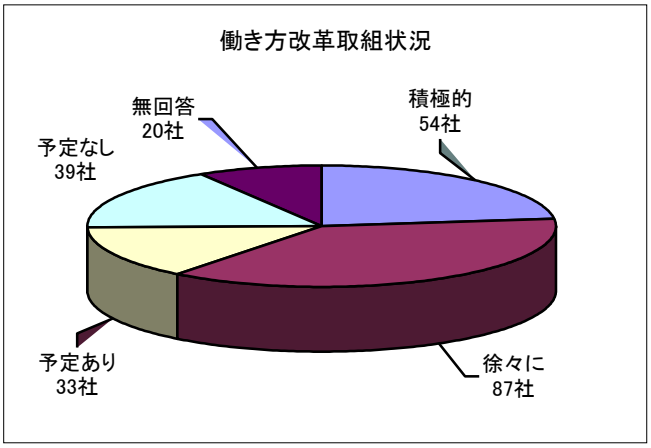


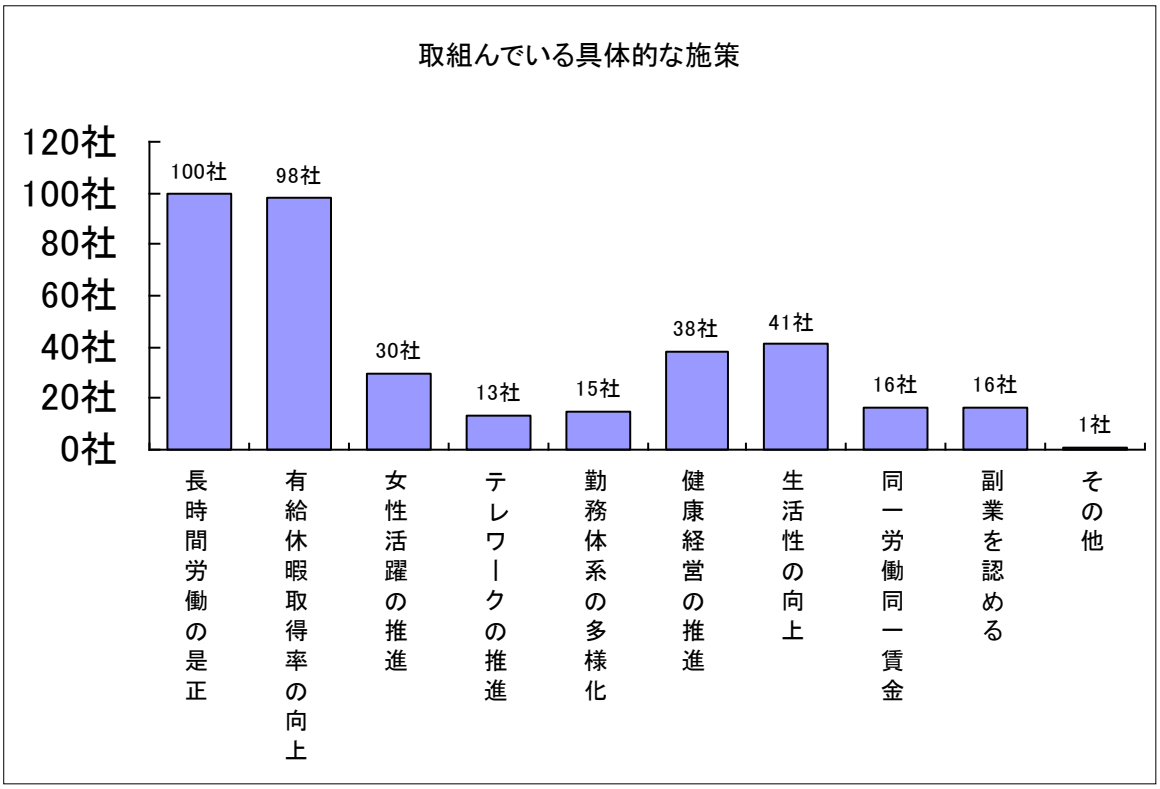
16. 働き方改革について

働き方改革に向けた取組状況については、「積極的」が54 社、「様子を見ながら徐々に」が87 社、「取組む予定」が33 社、「取組む予定なし」が39 社となっている。

取組んでいる具体的な施策では、「長時間労働の是正」が100 社、次いで「有給休暇取得率の向上」が98 社となっており、取組む目的では、「従業員の満足」が93 社と最も多く、次いで「コンプライアンスへの対応」が81 社となっている。

働き方改革実現のために重要だと思うことについては、「従業員の意識改革」が124 社と最も多く、次いで「経営者の意識改革」が115 社となっている。（表49～50.P48～49）



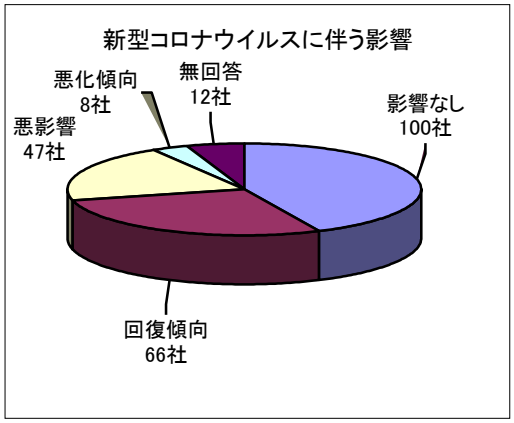


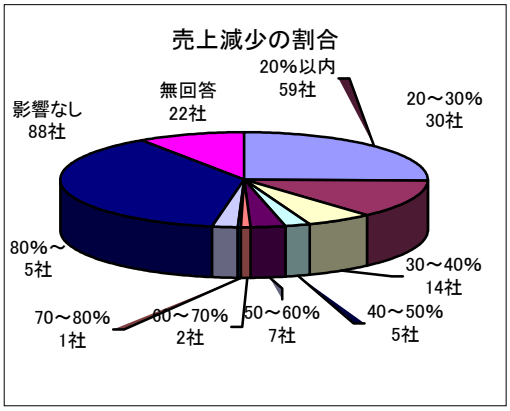
17. 新型コロナウイルス感染症に伴う影響について

新型コロナウイルス感染症の影響については、「影響なし」が100社（42.9%）と最も多く、次に「回復傾向」が66社（28.3%）、「悪影響」が47社（20.2%）となっている。

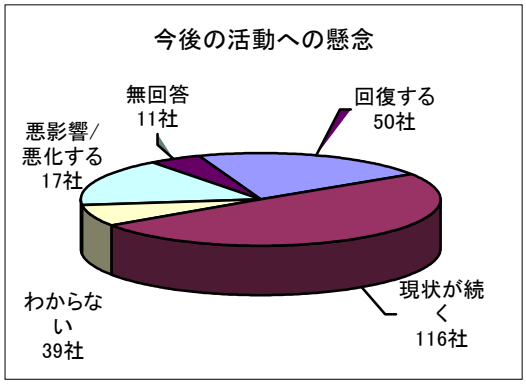
悪影響の内容については、「売上・受注の不振・停滞」が100社（25.3%）と最も多く、次に「事業所等における感染症対策」が77社（19.5%）となっている。

売上の減少割合（前年比）については、「影響なし」が88社（37.8%）と最も多く、次に「20%以内」が59社（25.3%）となっている。（表51～52.P49～50）



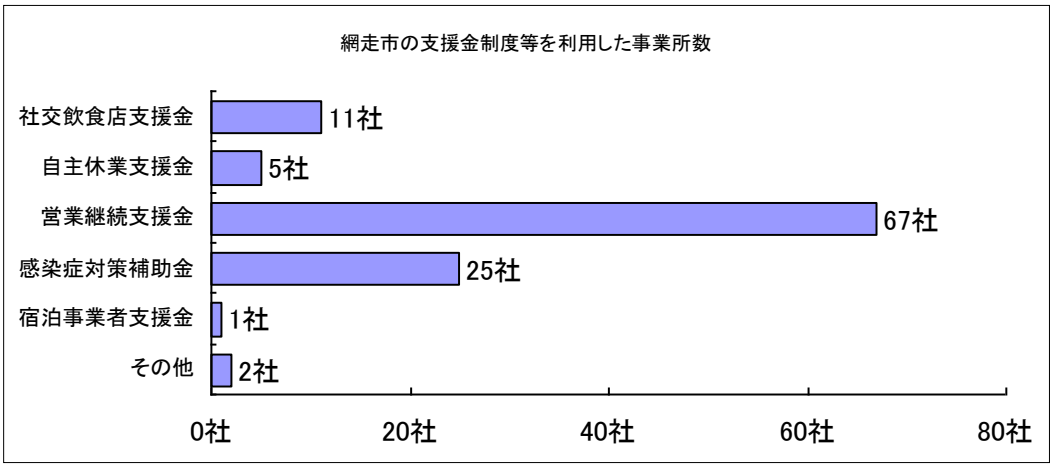


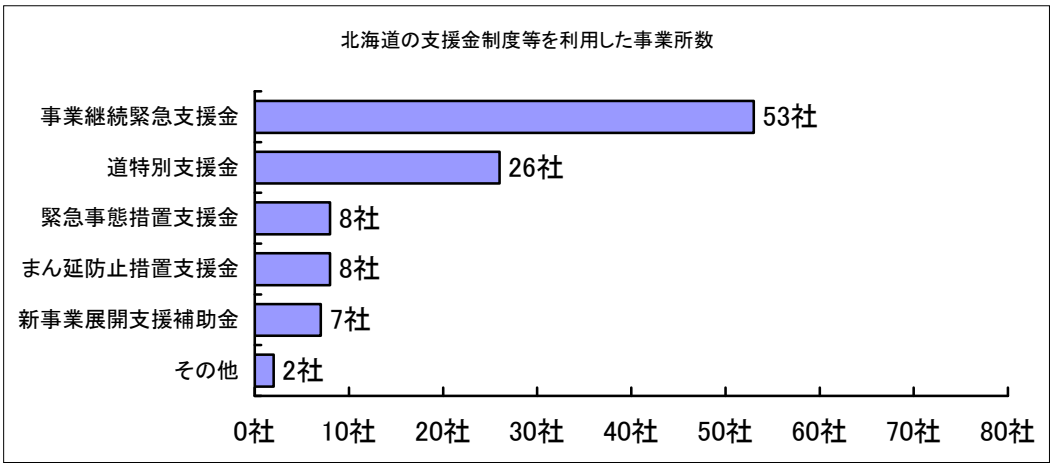
今後の事業活動に対する懸念については、「現状が続くと想定」が116社（49.8%）と最も多く、次に「回復していくと想定」の50社（21.5%）となっている。（表51.P49）

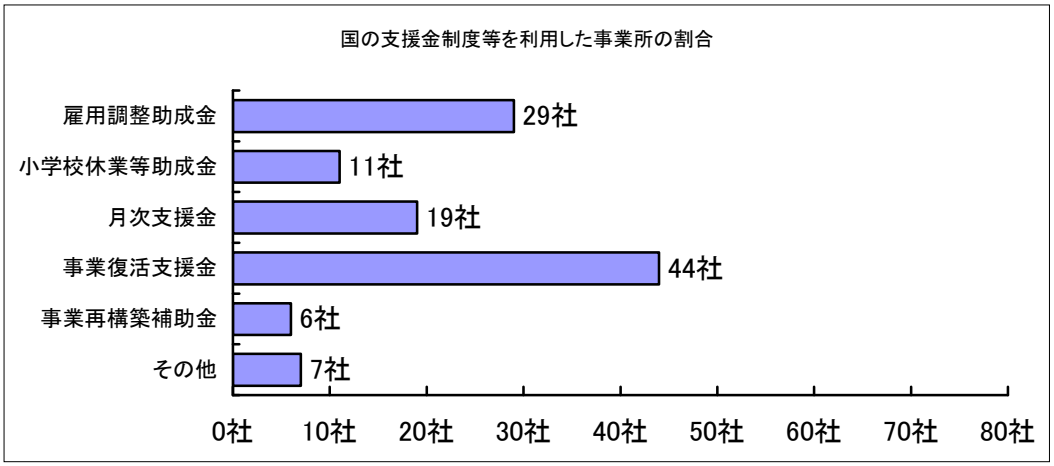


実施した対策については、「感染症予防対策」が最も多く181社（39.3%）、次に「経費削減」が75社（16.3%）となっている。（表53.P50）

国・道・市の各種支援金制度等の活用実績については、「営業継続支援金（市の制度）」の利用が67社と最も多く、次に「事業継続緊急支援金（道の制度）」の53社となっている。（表54.P51）







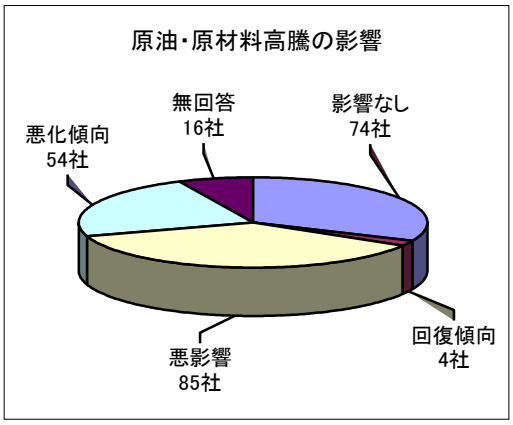
18. 原油・原材料高騰に伴う影響について

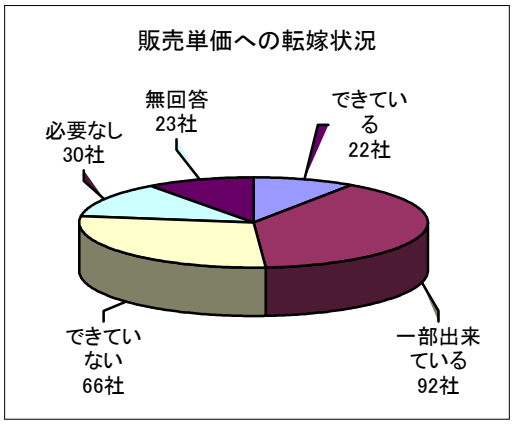
原油・原材料高騰の影響については、「悪影響」が85社（36.5%）と最も多く、次に「影響なし」が74社（31.8%）、「悪化傾向」が54社（23.2%）となっている。

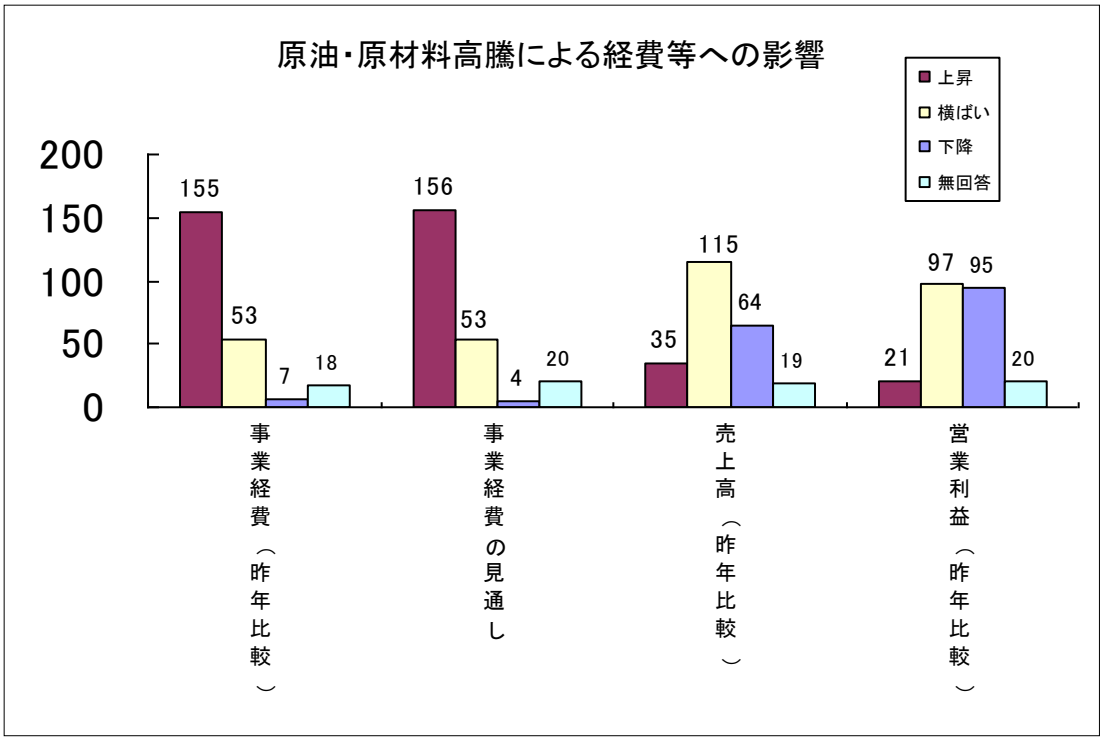
昨年同時期と比較した事業経費については、「上昇」が155社（66.5%）と最も多く、事業経費の今後の見通しについても、「上昇」が156社（67.0%）と最も多かった。

一方、昨年同時期と比較した売上高については、「横ばい」が115社（49.4%）と最も多く、営業利益についても、「横ばい」が97社（41.6%）と最も多かった。

販売単価への転嫁状況については、「一部できている」が92社（39.5%）と最も多く、次いで「できていない」が66社（28.3%）であった。（表55～56.P52）

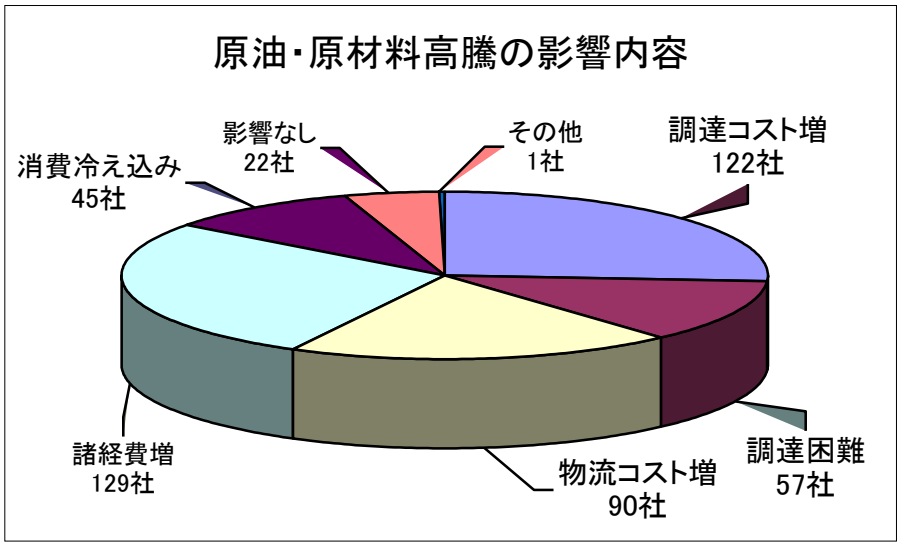


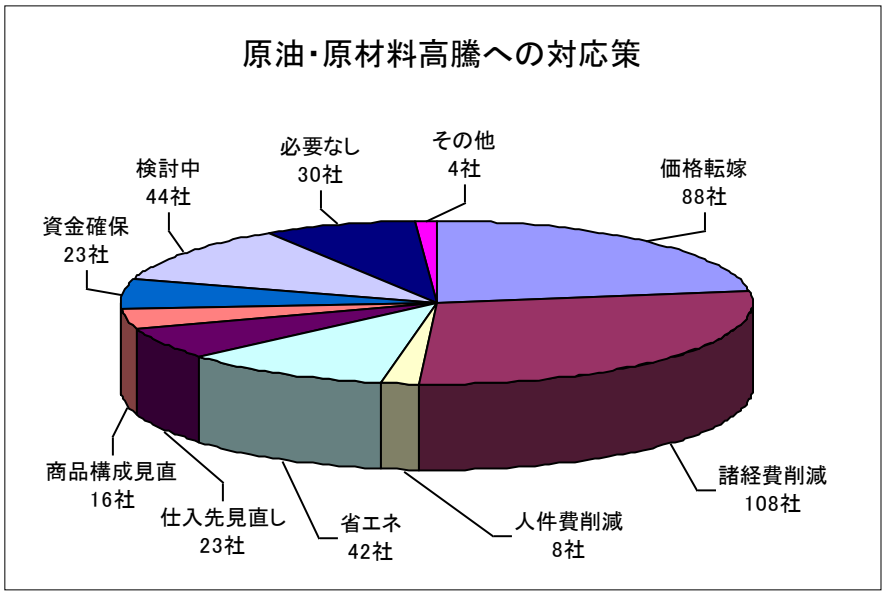




原油・原材料高騰の影響の内容については、「諸経費の増大」が129社（27.7%）と最も多く、次いで「調達コストの上昇」が122社（26.2%）、「物流コストの上昇」が90社（19.3%）であった。

原油・原材料高騰に対する対応策としては、「諸経費の削減」が108社（28.0%）と最も多く、次いで「販売価格への転嫁」が88社（22.8%）、「検討中」が44社（11.4%）であった。（表57.P53）

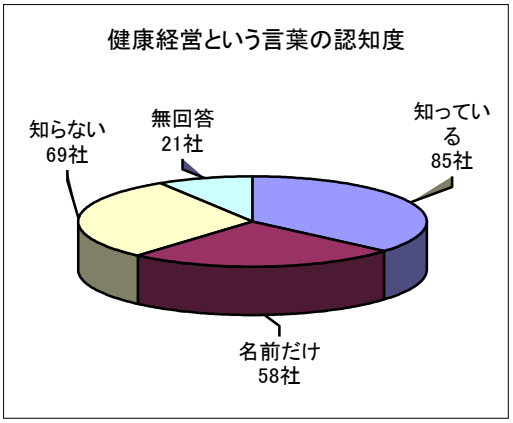


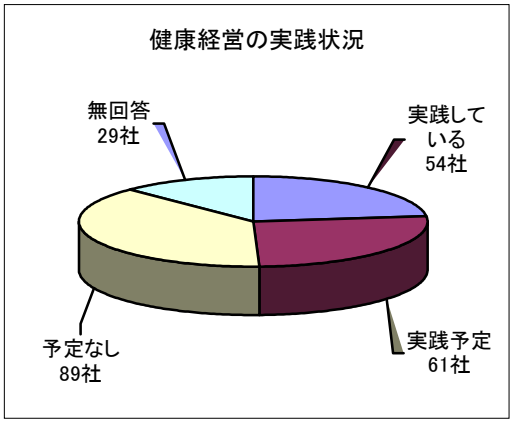


19. 健康経営について

「健康経営」という言葉の認知度については、「知っている」が85社（36.5%）で最も多く、次いで「知らない」が69社（29.6%）、「名前だけ知っている」が58社（24.9%）であった。

健康経営の実践状況については、「実践予定なし」が89社（38.2%）で最も多く、次いで「実践予定」が61社（26.2%）、「実践している」が54社（23.2%）であった。（表58.P53）





※健康経営とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。

企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されています。

Ⅲ　調査結果集計表

表1 事業所、規模別回答状況

	回答事業所数	規模別回答事業所(下段・%)				
		1～4人(0人)	5～20人	21～50人	51～99人	100人以上
建設業	42 18.0%	19 45.2%	20 47.6%	1 2.4%	2 4.8%	0 0.0%
製造業	15 6.4%	6 40.0%	5 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%
卸・小売業	48 20.6%	26 54.2%	18 37.5%	2 4.2%	2 4.2%	0 0.0%
金融・保険業	4 1.7%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%
運輸・通信業	8 3.4%	2 25.0%	4 50.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
農林・漁業	9 3.9%	3 33.3%	6 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱業	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	53 22.7%	22 41.5%	25 47.2%	3 5.7%	2 3.8%	1 1.9%
その他	54 23.2%	38 70.4%	12 22.2%	2 3.7%	0 0.0%	2 3.7%
合計	233 100.0%	119 51.1%	90 38.6%	10 4.3%	6 2.6%	8 3.4%

表2 労働組合・社会保険等加入状況

(事業所数:%)

		労働組合		労働協約		就業規則		健康保険		厚生年金		雇用保険		労災保険	
		有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無
業種別	建設業	2 4.8%	40 95.2%	24 57.1%	18 42.9%	38 90.5%	4 9.5%	42 100.0%		41 97.6%	1 2.4%	41 97.6%	1 2.4%	41 97.6%	1 2.4%
	製造業	3 20.0%	12 80.0%	11 73.3%	4 26.7%	10 66.7%	5 33.3%	15 100.0%		15 100.0%		15 100.0%		14 93.3%	1 6.7%
	卸・小売業	5 10.4%	43 89.6%	27 58.7%	19 41.3%	38 79.2%	10 20.8%	45 93.8%	3 6.3%	45 93.8%	3 6.3%	41 85.4%	7 14.6%	42 87.5%	6 12.5%
	金融・保険業	1 25.0%	3 75.0%		3 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	4 100.0%		4 100.0%		3 75.0%	1 25.0%	3 75.0%	1 25.0%
	運輸・通信業	3 37.5%	5 62.5%	6 75.0%	2 25.0%	8 100.0%		8 100.0%		8 100.0%		8 100.0%		8 100.0%	
	農林・漁業		9 100.0%	3 33.3%	6 66.7%	5 55.6%	4 44.4%	7 77.8%	2 22.2%	7 77.8%	2 22.2%	5 55.6%	4 44.4%	7 77.8%	2 22.2%
	鉱業														
	サービス業	7 13.2%	46 86.8%	30 56.6%	23 43.4%	45 84.9%	8 15.1%	51 96.2%	2 3.8%	51 96.2%	2 3.8%	48 90.6%	5 9.4%	47 88.7%	6 11.3%
	その他	3 5.6%	51 94.4%	20 37.7%	33 62.3%	34 63.0%	20 37.0%	42 77.8%	12 22.2%	42 77.8%	12 22.2%	38 70.4%	16 29.6%	37 68.5%	17 31.5%
規模別	1～4人	4 3.4%	115 96.6%	47 40.9%	68 59.1%	77 64.7%	42 35.3%	100 84.0%	19 16.0%	99 83.2%	20 16.8%	87 73.1%	32 26.9%	85 71.4%	34 28.6%
	5～20人	14 15.6%	76 84.4%	58 64.4%	32 35.6%	80 88.9%	10 11.1%	90 100.0%		90 100.0%		88 97.8%	2 2.2%	90 100.0%	
	21～50人	2 20.0%	8 80.0%	7 70.0%	3 30.0%	10 100.0%		10 100.0%		10 100.0%		10 100.0%		10 100.0%	
	51～99人		6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	6 100.0%		6 100.0%		6 100.0%		6 100.0%		6 100.0%	
	100人以上	4 50.0%	4 50.0%	6 75.0%	2 25.0%	8 100.0%		8 100.0%		8 100.0%		8 100.0%		8 100.0%	
合計		24 10.3%	209 89.7%	121 51.9%	108 46.4%	181 77.7%	52 22.3%	214 91.8%	19 8.2%	213 91.4%	20 8.6%	199 85.4%	34 14.6%	199 85.4%	34 14.6%

表3 雇用形態別従業員数

(事業所数:%)

		常雇			季節			臨時			パート			派遣			その他			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
業種別	建設業	366	56	422	118	1	119	9	1	10	7	11	18	1	1	2	44	1	45	545 88.5%	71 11.5%	616
	製造業	465	152	617	6	40	46				2	32	34	46	22	68	17	50	67	536 64.4%	296 35.6%	832
	卸・小売業	257	59	316		1	1		2	2	47	73	120				7	7	14	311 68.7%	142 31.3%	453
	金融・保険業	45	28	73							1	17	18	4	7	11		7	7	50 45.9%	59 54.1%	109
	運輸・通信業	111	18	129	1		1	1		1	3	7	10				21		21	137 84.6%	25 15.4%	162
	農林・漁業	41	22	63							1	16	17							42 52.5%	38 47.5%	80
	鉱業																					
	サービス業	267	250	517	2		2	10	6	16	60	287	347		2	2	10	7	17	349 38.7%	552 61.3%	901
	その他	228	115	343	1	2	3	23	14	37	19	82	101	1	8	9	7	9	16	279 54.8%	230 45.2%	509
規模別	1～4人	172	97	269	7	1	8	6	1	7	20	42	62		1	1	6	8	14	211 58.4%	150 41.6%	361
	5～20人	583	172	755	68	1	69	14	8	22	19	141	160	2	1	3	15	4	19	701 68.2%	327 31.8%	1,028
	21～50人	227	52	279	16	2	18	2	1	3	12	82	94				26	2	28	283 67.1%	139 32.9%	422
	51～99人	186	36	222	31		31				80	92	172				43	7	50	340 71.6%	135 28.4%	475
	100人以上	612	343	955	6	40	46	21	13	34	9	168	177	50	38	88	16	60	76	714 51.9%	662 48.1%	1,376
合計		1,780 79.1%	700 49.5%	2,480 67.7%	128 5.7%	44 3.1%	172 4.7%	43 1.9%	23 1.6%	66 1.8%	140 6.2%	525 37.2%	665 18.2%	52 2.3%	40 2.8%	92 2.5%	106 4.7%	81 5.7%	187 5.1%	2,249 61.4%	1,413 38.6%	3,662

表4　年齢別従業員数

（人：%）

		常雇			季節			臨時			パート			派遣			その他			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
年齢別	15 ～ 19 歳	27	14	41							5	9	14	1	2	3	1	1	2	34	26	60
		45.0%	23.3%	68.3%							8.3%	15.0%	23.3%	1.7%	3.3%	5.0%	1.7%	1.7%	3.3%	56.7%	43.3%	
		1.5%	2.0%	1.7%							3.6%	1.7%	2.1%	1.9%	5.0%	3.3%	0.9%	1.2%	1.1%	1.5%	1.8%	1.6%
	20 ～ 29 歳	250	143	393	10	2	12	12	1	13	7	35	42	9	10	19	8	49	57	296	240	536
		46.6%	26.7%	73.3%	1.9%	0.4%	2.2%	2.2%	0.2%	2.4%	1.3%	6.5%	7.8%	1.7%	1.9%	3.5%	1.5%	9.1%	10.6%	55.2%	44.8%	
		14.0%	20.4%	15.8%	7.8%	4.5%	7.0%	27.9%	4.3%	19.7%	5.0%	6.7%	6.3%	17.3%	25.0%	20.7%	7.5%	60.5%	30.5%	13.2%	17.0%	14.6%
	30 ～ 39 歳	295	113	408	10		10	2		2	3	63	66	14	11	25	7	3	10	331	190	521
		56.6%	21.7%	78.3%	1.9%		1.9%	0.4%		0.4%	0.6%	12.1%	12.7%	2.7%	2.1%	4.8%	1.3%	0.6%	1.9%	63.5%	36.5%	
		16.6%	16.1%	16.5%	7.8%		5.8%	4.7%		3.0%	2.1%	12.0%	9.9%	26.9%	27.5%	27.2%	6.6%	3.7%	5.3%	14.7%	13.4%	14.2%
	40 ～ 49 歳	432	172	604	29	1	30	4	6	10	21	111	132	10	10	20	4	7	11	500	307	807
		53.5%	21.3%	74.8%	3.6%	0.1%	3.7%	0.5%	0.7%	1.2%	2.6%	13.8%	16.4%	1.2%	1.2%	2.5%	0.5%	0.9%	1.4%	62.0%	38.0%	
		24.3%	24.6%	24.4%	22.7%	2.3%	17.4%	9.3%	26.1%	15.2%	15.0%	21.1%	19.8%	19.2%	25.0%	21.7%	3.8%	8.6%	5.9%	22.2%	21.7%	22.0%
	50 ～ 59 歳	424	167	591	27	1	28	7	10	17	16	140	156	5	2	7	17	7	24	496	327	823
		51.5%	20.3%	71.8%	3.3%	0.1%	3.4%	0.9%	1.2%	2.1%	1.9%	17.0%	19.0%	0.6%	0.2%	0.9%	2.1%	0.9%	2.9%	60.3%	39.7%	
		23.8%	23.9%	23.8%	21.1%	2.3%	16.3%	16.3%	43.5%	25.8%	11.4%	26.7%	23.5%	9.6%	5.0%	7.6%	16.0%	8.6%	12.8%	22.1%	23.1%	22.5%
	60 歳 以 上	352	91	443	52	40	92	18	6	24	88	167	255	13	5	18	69	14	83	592	323	915
		38.5%	9.9%	48.4%	5.7%	4.4%	10.1%	2.0%	0.7%	2.6%	9.6%	18.3%	27.9%	1.4%	0.5%	2.0%	7.5%	1.5%	9.1%	64.7%	35.3%	
		19.8%	13.0%	17.9%	40.6%	90.9%	53.5%	41.9%	26.1%	36.4%	62.9%	31.8%	38.3%	25.0%	12.5%	19.6%	65.1%	17.3%	44.4%	26.3%	22.9%	25.0%
合　計		1,780	700	2,480	128	44	172	43	23	66	140	525	665	52	40	92	106	81	187	2,249	1,413	3,662
		48.6%	19.1%	67.7%	3.5%	1.2%	4.7%	1.2%	0.6%	1.8%	3.8%	14.3%	18.2%	1.4%	1.1%	2.5%	2.9%	2.2%	5.1%	61.4%	38.6%	

表5　雇用形態別雇用状況(増減)

（事業所数：人数）

	常雇		季節		臨時		パート		合計	
	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数
新規採用者	84	205	14	44	7	52	38	121	143	422
退職者	65	162	10	42	4	35	33	120	112	359
増減		43		2		17		1		63

※事業所数は複数回答

表6 雇用形態別雇用状況

		常雇			季節			臨時			パート			合計		
		新規採用者	離職者	増減	新規採用者	離職者	増減	新規採用者	離職者	増減	新規採用者	離職者	増減	新規採用者	離職者	増減
業種別	建設業	34	17	17	39	30	9				1		1	74	47	27
		13	12		9	5					1			23	17	
	製造業	47	70	△ 23		8	△ 8				1	1		48	79	△ 31
		5	5			1					1	1		6	7	
	卸・小売業	15	12	3	1		1				14	16	△ 2	30	28	2
		13	9		1						8	5		22	14	
	金融・保険業	8	5	3							3	4	△ 1	11	9	2
		4	3								1	2		5	5	
	運輸・通信業	9	12	△ 3		2	△ 2	1		1		1	△ 1	10	15	△ 5
		6	4			2		1				1		7	7	
	農林・漁業	3	1	2										3	1	2
		3	1											3	1	
	鉱業															
	サービス業	56	27	29	1	1					67	61	6	124	89	35
		21	19		1	1					19	19		41	39	
	その他	33	18	15	3	1	2	51	35	16	35	37	△ 2	122	91	31
		19	12		3	1		6	4		8	5		36	22	
規模別	1 ～ 4 人	33	17	16	6	3	3	2	1	1	30	25	5	71	46	25
		25	15		4	2		2	1		8	6		39	24	
	5 ～ 20 人	46	42	4	14	8	6	33	33		38	32	6	131	115	16
		33	31		8	5		2	2		17	13		60	51	
	21 ～ 50 人	19	16	3	1	1		1		1	7	12	△ 5	28	29	△ 1
		11	7		1	1		1			3	4		16	12	
	51 ～ 99 人	17	4	13	23	22	1				34	31	3	74	57	17
		6	2		1	1					6	5		13	8	
	100 人 以 上	90	83	7		8	△ 8	16	1	15	12	20	△ 8	118	112	6
		9	10			1		2	1		4	5		15	17	
合計		205	162	43	44	42	2	52	35	17	121	120	1	422	359	63
		84	65		14	10		7	4		38	33		143	112	

上段：人数
下段：事業所数
※複数回答あり

表7 新規学卒者の採用状況

(下段:%)

		採用した事業所数	採用人数	内訳 中学卒	内訳 高校卒	内訳 短大卒	内訳 大学卒	内訳 その他	採用しなかった事業所数	理由 現状維持	理由 合理化	理由 業績不振	理由 その他	採用見込事業所数	見込人数	内訳 中学卒	内訳 高校卒	内訳 短大卒	内訳 専門	内訳 大学卒	内訳 不問	採用見込無事業所数
業種別	建設業	9 21.4%	20	2	13		1	4	28 66.7%	16	1		11	6 14.3%	13		9			1	3	36 85.7%
	製造業	2 13.3%	6		4		2		9 60.0%	8		1		2 13.3%	3		3					13 86.7%
	卸・小売業	6 12.5%	17		11		1	5	37 77.1%	26	2	2	7	10 20.8%	15		8				7	38 79.2%
	金融・保険業	2 50.0%	7		3		3	1	2 50.0%	1			1	1 25.0%	5		4			1		3 75.0%
	運輸・通信業	2 25.0%	5		3		2		3 37.5%	2			1									8 100.0%
	農林・漁業								5 55.6%	3			2	2 22.2%	2						2	7 77.8%
	鉱業																					
	サービス業	8 15.1%	24			1	5	18	35 66.0%	26	3	1	5	8 15.1%	20		4		12	1	3	45 84.9%
	その他	5 9.3%	16		3		9	4	39 72.2%	33			6	2 3.7%	8		3		1	4		52 96.3%
規模別	1～4人	6 5.0%	8		1		3	4	88 73.9%	71	2	3	12	3 2.5%	5		1				4	116 97.5%
	5～20人	15 16.7%	31	2	14	1	4	10	62 68.9%	41	3	1	17	17 18.9%	19		12		1		6	73 81.1%
	21～50人	4 40.0%	9		7		2		4 40.0%	1	1		2	3 30.0%	7		6			1		7 70.0%
	51～99人	4 66.7%	12		6			6	3 50.0%	1			2	3 50.0%	10		3		1	1	5	3 50.0%
	100人以上	5 62.5%	35		9		14	12	1 12.5%	1				5 62.5%	25		9		11	5		3 37.5%
合計		34 14.6%	95	2	37	1	23	32	158 67.8%	115	6	4	33	31 13.3%	66		31			7	15	202 86.7%

表8 勤務時間の状況(1日の労働時間)

		年間同一 事業所数	年間同一 平均の勤務時間	年間同一 内訳 8時間未満	年間同一 内訳 8～9時間	年間同一 内訳 9～10時間	年間同一 内訳 10時間以上	夏と冬で違う 事業所数	夏と冬で違う 平均の勤務時間	夏と冬で違う 内訳(夏) 8時間未満	夏と冬で違う 内訳(夏) 8～9時間	夏と冬で違う 内訳(夏) 9～10時間	夏と冬で違う 内訳(夏) 10時間以上	夏と冬で違う 事業所数	夏と冬で違う 平均の勤務時間	夏と冬で違う 内訳(冬) 8時間未満	夏と冬で違う 内訳(冬) 8～9時間	夏と冬で違う 内訳(冬) 9～10時間	夏と冬で違う 内訳(冬) 10時間以上	無回答
業種別	建設業	27 64.3%	7:49	6 22.2%	21 77.8%			13 31.0%	7:55	3 23.1%	9 69.2%	1 7.7%		14 33.3%	7:08	11 78.6%	3 21.4%			1 2.4%
	製造業	14 93.3%	7:41	7 50.0%	7 50.0%			1 6.7%	8:00		1 100.0%			1 6.7%	7:00	1 100.0%				
	卸・小売業	37 77.1%	7:25	23 62.2%	11 29.7%	3 8.1%		7 14.6%	7:34	1 14.3%	6 85.7%			7 14.6%	7:08	7 100.0%				4 8.3%
	金融・保険業	3 75.0%	7:33	2 66.7%	1 33.3%															1 25.0%
	運輸・通信業	6 75.0%	7:50	1 16.7%	5 83.3%			2 25.0%	8:00		2			2 25.0%	5:45	2				
	農林・漁業	5 55.6%	7:30	2 40.0%	3 60.0%			3 33.3%	9:09		1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	3 33.3%	6:00	3 100.0%				1 11.1%
	鉱業																			
	サービス業	45 84.9%	7:38	21 46.7%	22 48.9%	2 4.4%		3 5.7%	7:30	2 66.7%	1 33.3%			3 5.7%	8:09		3 100.0%			5 9.4%
	その他	39 72.2%	7:38	16 41.0%	21 53.8%	1 2.6%	1 2.6%	1 1.9%	8:45	1				1	5:15	1				14 25.9%
規模別	1～4人	82 68.9%	7:32	37 45.1%	42 51.2%	2 2.4%	1 1.2%	12 10.1%	7:33	4 33.3%	8 66.7%			12 10.1%	6:45	11 91.7%	1 8.3%			25 21.0%
	5～20人	72 80.0%	7:39	33 45.8%	37 51.4%	2 2.8%		17 18.9%	8:17	2 11.8%	12 70.6%	2 11.8%	1 5.9%	18 20.0%	7:15	13 72.2%	5 27.8%			
	21～50人	9 90.0%	8:00	1 11.1%	7 77.8%	1 11.1%		1 10.0%	7:30	1 100.0%				1 10.0%	2:30	1 100.0%				
	51～99人	5 83.3%	8:05	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%														1 16.7%
	100人以上	8 100.0%	7:38	5 62.5%	3 37.5%															
合計		176 75.5%	7:38	78 44.3%	91 51.7%	6 3.4%	1 0.6%	30 12.9%	7:55	7 23.3%	20 66.7%	2 6.7%	1 3.3%	31 13.3%	6:57	25 80.6%	6 19.4%			26 11.2%

表9 勤務時間の状況(1週間の労働時間)

		年間同一						夏と冬で違う												無回答
		事業所数	平均の勤務時間	内訳 40時間未満	内訳 40～50時間	内訳 50～60時間	内訳 60時間以上	事業所数	平均の勤務時間	内訳(夏) 40時間未満	内訳(夏) 40～50時間	内訳(夏) 50～60時間	内訳(夏) 60時間以上	事業所数	平均の勤務時間	内訳(冬) 40時間未満	内訳(冬) 40～50時間	内訳(冬) 50～60時間	内訳(冬) 60時間以上	
業種別	建設業	27 64.3%	41:12	2 7.4%	25 92.6%			11 26.2%	43:16	1 9.1%	10 90.9%			12 28.6%	36:32	9 75.0%	3 25.0%			4 9.5%
	製造業	12 80.0%	39:23	5 41.7%	7 58.3%			1 6.7%	48:00		1 100.0%			1 6.7%	35:00	1 100.0%				2 13.3%
	卸・小売業	36 75.0%	39:15	14 38.9%	21 58.3%		1 2.8%	7 14.6%	38:04	1 14.3%	6 85.7%			6 12.5%	36:16	4 66.7%	2 33.3%			6 12.5%
	金融・保険業	3 75.0%	37:47	2 66.7%	1 33.3%															1 25.0%
	運輸・通信業	6 75.0%	40:20		6 100.0%			1 12.5%	40:00		1 100.0%			1 12.5%	35:08	1 100.0%				1 12.5%
	農林・漁業	5 55.6%	43:24	1 20.0%	4 80.0%			2 22.2%	58:00			1 50.0%	1 50.0%	2 22.2%	34:20	2 100.0%				2 22.2%
	鉱業																			
	サービス業	41 77.4%	39:12	13 31.7%	28 68.3%			3 5.7%	38:50	2 66.7%	1 33.3%			3 5.7%	43:40		3 100.0%			9 17.0%
	その他	36 66.7%	40:41	13 36.1%	20 55.6%	2 5.6%	1 2.8%	2 3.7%	43:20		1 50.0%	1 50.0%		2 3.7%	30:00	1 50.0%	1 50.0%			16 29.6%
規模別	1～4人	77 64.7%	40:28	24 31.2%	49 63.6%	2 2.6%	2 2.6%	11 9.2%	42:59	2 18.2%	8 72.7%		1 9.1%	10 8.4%	34:36	7 70.0%	3 30.0%			33 27.7%
	5～20人	67 74.4%	39:39	20 29.9%	47 70.1%			15 16.7%	43:08	2 13.3%	11 73.3%	2 13.3%		16 17.8%	38:30	10 62.5%	6 37.5%			7 7.8%
	21～50人	9 90.0%	40:34		9 100.0%			1 10.0%	45:00		1 100.0%			1 10.0%	15:00	1 100.0%				
	51～99人	5 83.3%	40:00		5 100.0%															1 16.7%
	100人以上	8 100.0%	38:11	6 75.0%	2 25.0%															
合計(平均)		166 71.2%	40:01	50 30.1%	112 67.5%	2 1.2%	2 1.2%	27 11.6%	43:08	4 14.8%	20 74.1%	2 7.4%	1 3.7%	27 11.6%	36:13	18 66.7%	9 33.3%			41 17.6%

表10　時間外勤務の実施状況（月平均）

(事業所数:%)

		有	内訳 10時間未満	内訳 10～19時間	内訳 20～29時間	内訳 30～39時間	内訳 40時間以上	内訳 無回答	内訳 平均時間外	無	無回答
業種別	建設業	31 73.8%	10 32.3%	10 32.3%	3 9.7%	4 12.9%	2 6.5%	2 6.5%		9 21.4%	2 4.8%
	製造業	10 66.7%	2 20.0%	2 20.0%	4 40.0%		1 10.0%	1 10.0%		3 20.0%	2 13.3%
	卸・小売業	22 45.8%	9 40.9%	8 36.4%	1 4.5%	1 4.5%	3 13.6%			20 41.7%	6 12.5%
	金融・保険業	1 25.0%						1 100.0%		2 50.0%	1 25.0%
	運輸・通信業	7 87.5%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%		1 14.3%	2 28.6%		1 12.5%	
	農林・漁業	1 11.1%	1 100.0%							7 77.8%	1 11.1%
	鉱業										
	サービス業	26 49.1%	11 42.3%	6 23.1%		3 11.5%	1 3.8%	5 19.2%		22 41.5%	5 9.4%
	その他	18 33.3%	8 44.4%	5 27.8%	3 16.7%	2 11.1%				24 44.4%	12 22.2%
規模別	1～4人	31 26.1%	12 38.7%	7 22.6%	6 19.4%	2 6.5%	2 6.5%	2 6.5%		62 52.1%	26 21.8%
	5～20人	66 73.3%	25 37.9%	19 28.8%	4 6.1%	8 12.1%	3 4.5%	7 10.6%		23 25.6%	1 1.1%
	21～50人	8 80.0%	3 37.5%	3 37.5%	1 12.5%			1 12.5%		2 20.0%	
	51～99人	4 66.7%	1 25.0%	1 25.0%			2 50.0%			1 16.7%	1 16.7%
	100人以上	7 87.5%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%		1 14.3%	1 14.3%			1 12.5%
合計(平均)		116 49.8%	42 36.2%	33 28.4%	12 10.3%	10 8.6%	8 6.9%	11 9.5%		88 37.8%	29 12.4%

表11 休日の状況

（事業所数：%）

		週休			祝祭日			
		週休制	一部週休制	無回答	全て休日	一部休日	休日としない	無回答
業種別	建設業	29 69.0%	12 28.6%	1 2.4%	6 14.3%	24 57.1%	11 26.2%	1 2.4%
	製造業	11 73.3%	4 26.7%		5 33.3%	8 53.3%	2 13.3%	
	卸・小売業	27 56.3%	15 31.3%	6 12.5%	25 52.1%	10 20.8%	7 14.6%	6 12.5%
	金融・保険業	3 75.0%		1 25.0%	2 50.0%			2 50.0%
	運輸・通信業	2 25.0%	5 62.5%	1 12.5%	1 12.5%	3 37.5%	2 25.0%	2 25.0%
	農林・漁業	4 44.4%	2 22.2%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	6 66.7%	1 11.1%
	鉱業							
	サービス業	33 62.3%	15 28.3%	5 9.4%	27 50.9%	7 13.2%	12 22.6%	7 13.2%
	その他	37 68.5%	3 5.6%	14 25.9%	31 57.4%	6 11.1%	4 7.4%	13 24.1%
規模別	1～4人	70 58.8%	24 20.2%	25 21.0%	56 47.1%	19 16.0%	18 15.1%	26 21.8%
	5～20人	57 63.3%	27 30.0%	6 6.7%	35 38.9%	27 30.0%	22 24.4%	6 6.7%
	21～50人	6 60.0%	4 40.0%		2 20.0%	5 50.0%	3 30.0%	
	51～99人	5 83.3%	1 16.7%			5 83.3%	1 16.7%	
	100人以上	8 100.0%			5 62.5%	3 37.5%		
合計（平均）		146 62.7%	56 24.0%	31 13.3%	98 42.1%	59 25.3%	44 18.9%	32 13.7%

表12 週休2日制の実施状況

（事業所数：%）

		実施している								実施していない事業所数	無回答
		事業所数	完全週休2日	隔週2日	月3回	月2回	月1回	変形労働時間	無回答		
業種別	建設業	31 73.8%	10 32.3%	4 12.9%		3 9.7%		14 45.2%		10 23.8%	1 2.4%
	製造業	10 66.7%	4 40.0%	1 10.0%		1 10.0%		4 40.0%		5 33.3%	
	卸・小売業	27 56.3%	6 22.2%	8 29.6%		1 3.7%		11 40.7%	1 3.7%	15 31.3%	6 12.5%
	金融・保険業	3 75.0%	2 66.7%						1 33.3%		1 25.0%
	運輸・通信業	6 75.0%						6 100.0%		2 25.0%	
	農林・漁業	2 22.2%	1 50.0%				1 50.0%			5 55.6%	2 22.2%
	鉱業										
	サービス業	36 67.9%	15 41.7%	3 8.3%	3 8.3%	3 8.3%		11 30.6%	1 2.8%	14 26.4%	3 5.7%
	その他	35 64.8%	27 77.1%	3 8.6%			1 2.9%	4 11.4%		6 11.1%	13 24.1%
規模別	1～4人	64 53.8%	37 57.8%	5 7.8%	1 1.6%	4 6.3%	1 1.6%	14 21.9%	2 3.1%	31 26.1%	24 20.2%
	5～20人	67 74.4%	20 29.9%	14 20.9%	2 3.0%	4 6.0%	1 1.5%	25 37.3%	1 1.5%	22 24.4%	1 1.1%
	21～50人	8 80.0%	2 25.0%					6 75.0%		2 20.0%	
	51～99人	4 66.7%	2 50.0%					2 50.0%		1 16.7%	1 16.7%
	100人以上	7 87.5%	4 57.1%					3 42.9%		1 12.5%	
合計（平均）		150 64.4%	65 43.3%	19 12.7%	3 2.0%	8 5.3%	2 1.3%	50 33.3%	3 2.0%	57 24.5%	26 11.2%

表13　有給休暇の1人平均日数

（事業所数：%）

		事業所集計平均日数					
		常雇		パート		臨時・季節	
		事業所数	日数	事業所数	日数	事業所数	日数
業種別	建設業	33 78.6%	8.9	6	1.2	12	0.9
	製造業	12 80.0%	9.2	4	4.6	1	1.0
	卸・小売業	37 77.1%	8.9	13	0.9	0	
	金融・保険業	3 75.0%	7.0	2	0.4	0	
	運輸・通信業	7 87.5%	6.6	3	0.5	1	0.0
	農林・漁業	6 66.7%	16.7	0	0.0	0	
	鉱業						
	サービス業	43 81.1%	8.9	20	1.0	1	0.0
	その他	32 59.3%	9.9	12	0.9	3	1.8
規模別	1～4人	69 58.0%	8.8	17	0.9	4	0.4
	5～20人	80 88.9%	10.0	26	0.8	9	1.1
	21～50人	10 100.0%	7.6	8	0.5	2	1.0
	51～99人	6 100.0%	6.2	3	0.4	2	1.2
	100人以上	8 100.0%	6.2	6	4.5	1	1.0
合計（平均）		173 74.2%		60 25.8%		18 7.7%	

表14-1 各種休暇の取扱状況

（事業所数・%）

		結婚休暇				病気休暇				忌引休暇			
		有	有の場合			有	有の場合			有	有の場合		
			有給	無給	無回答		有給	無給	無回答		有給	無給	無回答
業種別	建設業	27 64.3%	22 81.5%	4 14.8%	1 3.7%	24 57.1%	20 83.3%	3 12.5%	1 4.2%	33 78.6%	29 87.9%	3 9.1%	1 3.0%
	製造業	7 46.7%	7 100.0%			8 53.3%	6 75.0%	2 25.0%		9 60.0%	9 100.0%		
	卸・小売業	30 62.5%	26 86.7%	4 13.3%		30 62.5%	25 83.3%	5 16.7%		35 72.9%	31 88.6%	4 11.4%	
	金融・保険業	2 50.0%	2 100.0%			1 25.0%	1 100.0%			3 75.0%	3 100.0%		
	運輸・通信業	5 62.5%	4 80.0%	1 20.0%		6 75.0%	3 50.0%	3 50.0%		7 87.5%	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%
	農林・漁業	5 55.6%	4 80.0%	1 20.0%		6 66.7%	5 83.3%	1 16.7%		7 77.8%	6 85.7%	1 14.3%	
	鉱業												
	サービス業	39 73.6%	35 89.7%	4 10.3%		34 64.2%	23 67.6%	11 32.4%		46 86.8%	42 91.3%	4 8.7%	
	その他	22 40.7%	17 77.3%	5 22.7%		26 48.1%	18 69.2%	8 30.8%		31 57.4%	24 77.4%	6 19.4%	1 3.2%
規模別	1～4人	49 41.2%	46 93.9%	3 6.1%		56 47.1%	47 83.9%	9 16.1%		70 58.8%	64 91.4%	5 7.1%	1 1.4%
	5～20人	67 74.4%	52 77.6%	14 20.9%	1 1.5%	62 68.9%	41 66.1%	20 32.3%	1 1.6%	79 87.8%	65 82.3%	12 15.2%	2 2.5%
	21～50人	8 80.0%	8 100.0%			7 70.0%	6 85.7%	1 14.3%		9 90.0%	9 100.0%		
	51～99人	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%		5 83.3%	4 80.0%	1 20.0%		6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	
	100人以上	7 87.5%	6 85.7%	1 14.3%		5 62.5%	3 60.0%	2 40.0%		7 87.5%	6 85.7%	1 14.3%	
合計		137 58.8%	117 85.4%	19 13.9%	1 0.7%	135 57.9%	101 74.8%	33 24.4%	1 0.7%	171 73.4%	149 87.1%	19 11.1%	3 1.8%

表14-2 各種休暇の取扱状況

（事業所数・%）

		生理休暇					産前産後休暇					介護休業制度					育児休業制度								
		有	有の場合				有	有の場合				有	有の場合				有	男女とも有の場合				女性のみ有の場合			
			有給	一部有給	無給	無回答		有給	一部有給	無給	無回答		有給	一部有給	無給	無回答		有給	一部有給	無給	無回答	有給	一部有給	無給	無回答
業種別	建設業	18 42.9%	7 38.9%	5 27.8%	6 33.3%		21 50.0%	5 23.8%	8 38.1%	8 38.1%		18 42.9%	5 27.8%	5 27.8%	8 44.4%		20 47.6%	6 30.0%	3 15.0%	9 45.0%				2 10.0%	
	製造業	5 33.3%	2 40.0%		3 60.0%		6 40.0%	2 33.3%		4 66.7%		5 33.3%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%		5 33.3%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%					
	卸・小売業	19 39.6%	11 57.9%	4 21.1%	4 21.1%		25 52.1%	9 36.0%	8 32.0%	7 28.0%	1 4.0%	20 41.7%	3 15.0%	10 50.0%	6 30.0%	1 5.0%	21 43.8%	4 19.0%	9 42.9%	7 33.3%	1 4.8%				
	金融・保険業	2 50.0%	2 100.0%				1 25.0%	1 100.0%				2 50.0%	1 50.0%		1 50.0%		2 50.0%	1 50.0%		1 50.0%					
	運輸・通信業	4 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%		6 75.0%	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%		4 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%		6 75.0%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%				1 16.7%	1 16.7%
	農林・漁業	3 33.3%	1 33.3%		2 66.7%		5 55.6%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%		3 33.3%		1 33.3%	2 66.7%		3 33.3%	1 33.3%	2 66.7%						
	鉱業																								
	サービス業	29 54.7%	16 55.2%	4 13.8%	9 31.0%		38 71.7%	11 28.9%	12 31.6%	15 39.5%		32 60.4%	9 28.1%	5 15.6%	18 56.3%		35 66.0%	8 22.9%	3 8.6%	19 54.3%			1 2.9%	3 8.6%	1 2.9%
	その他	25 46.3%	16 64.0%	4 16.0%	5 20.0%		25 46.3%	13 52.0%	4 16.0%	8 32.0%		24 44.4%	7 29.2%	6 25.0%	11 45.8%		25 46.3%	6 24.0%	5 20.0%	12 48.0%			1 4.0%	1 4.0%	
規模別	1～4人	40 33.6%	25 62.5%	8 20.0%	7 17.5%		46 38.7%	17 37.0%	12 26.1%	16 34.8%	1 2.2%	40 33.6%	13 32.5%	11 27.5%	15 37.5%	1 2.5%	42 35.3%	11 26.2%	9 21.4%	19 45.2%	1 2.4%			2 4.8%	
	5～20人	48 53.3%	23 47.9%	7 14.6%	18 37.5%		59 65.6%	19 32.2%	17 28.8%	23 39.0%		46 51.1%	10 21.7%	8 17.4%	28 60.9%		53 58.9%	10 18.9%	8 15.1%	28 52.8%			1 1.9%	4 7.5%	2 3.8%
	21～50人	6 60.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%		9 90.0%	4 44.4%	3 33.3%	2 22.2%		9 90.0%	3 33.3%	4 44.4%	2 22.2%		9 90.0%	3 33.3%	4 44.4%	2 22.2%					
	51～99人	4 66.7%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%		6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%		6 100.0%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%		6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%			1 16.7%		
	100人以上	7 87.5%	4 57.1%		3 42.9%		7 87.5%	4 57.1%		3 42.9%		7 87.5%	2 28.6%	1 14.3%	4 57.1%		7 87.5%	2 28.6%	1 14.3%	3 42.9%				1 14.3%	
合計		105 45.1%	57 54.3%	18 17.1%	30 28.6%		127 54.5%	45 35.4%	34 26.8%	47 37.0%	1 0.8%	108 46.4%	29 26.9%	26 24.1%	52 48.1%	1 0.9%	117 50.2%	27 23.1%	23 19.7%	55 47.0%	1 0.9%		2 1.7%	7 6.0%	2 1.7%

表15 ワーク・ライフ・バランス

（事業所数：%）

		ワーク・ライフ・バランス		
		知っている	知らなかった	無回答
業種別	建設業	23 54.8%	18 42.9%	1 2.4%
	製造業	9 60.0%	6 40.0%	
	卸・小売業	27 56.3%	19 39.6%	2 4.2%
	金融・保険業	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%
	運輸・通信業	3 37.5%	5 62.5%	
	農林・漁業	4 44.4%	4 44.4%	1 11.1%
	鉱業			
	サービス業	35 66.0%	16 30.2%	2 3.8%
	その他	33 61.1%	13 24.1%	8 14.8%
規模別	1～4人	56 47.1%	48 40.3%	15 12.6%
	5～20人	61 67.8%	29 32.2%	
	21～50人	7 70.0%	3 30.0%	
	51～99人	4 66.7%	2 33.3%	
	100人以上	8 100.0%		
	不明			
合計（平均）		136 58.4%	82 35.2%	15 6.4%

表16 給与規定

（事業所数・%）

		定めている	定めていない	無回答
業種別	建設業	26 61.9%	14 33.3%	2 4.8%
	製造業	10 66.7%	3 20.0%	2 13.3%
	卸・小売業	25 52.1%	15 31.3%	8 16.7%
	金融・保険業	3 75.0%		1 25.0%
	運輸・通信業	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%
	農林・漁業	5 55.6%	3 33.3%	1 11.1%
	鉱業			
	サービス業	39 73.6%	10 18.9%	4 7.5%
	その他	24 44.4%	20 37.0%	10 18.5%
規模別	1～4人	60 50.4%	36 30.3%	23 19.3%
	5～20人	60 66.7%	27 30.0%	3 3.3%
	21～50人	6 60.0%	2 20.0%	2 20.0%
	51～99人	6 100.0%		
	100人以上	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%
合計		137 58.8%	67 28.8%	29 12.4%

表17　初任給　（学歴別）

（円）

		性別	H30					R2					当年度（R4）				
			中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒
産業種別	建設業	男	194,167	188,944	207,500	179,357	198,200	173,000	184,374	184,194	187,443	190,932	182,000	188,220	190,335	187,967	195,350
		女	148,000	155,000	160,000	167,333	166,000	162,091	178,039	170,500	172,333	176,083	148,500	172,946	184,858	188,691	194,435
	製造業	男	150,000	165,000		200,000	197,500	196,667	176,250	195,000	195,000	195,000		179,500	186,000	184,500	200,000
		女		157,500		200,000		195,000	172,500	213,333	195,000	195,000		176,571	186,000	184,500	200,000
	卸・小売業	男	175,000	156,205	162,750	161,207	178,332	157,500	162,642	176,029	175,751	184,960	182,217	168,631	178,726	177,060	185,867
		女	150,000	155,586	162,750	166,667	179,614	150,000	156,481	173,329	159,726	185,054	189,623	167,945	178,322	177,822	184,770
	金融・保険業	男		148,000	163,900	162,000	187,200		148,375	152,400	152,000	198,625		150,500	165,600	188,000	185,500
		女		150,333	170,533	180,000	192,750		148,375	152,400	152,000	181,500		133,000	153,200		173,000
	運輸・通信業	男	165,157	200,000	200,000	200,000	200,000	147,000	155,300	162,290	157,643	169,760	215,000	182,987	173,104	182,987	185,579
		女	147,735					147,000	155,300	162,290	157,643	169,760	215,000	182,987	173,104	182,987	187,124
	農林・漁業	男						175,000	187,713	184,375	200,000	190,258	190,000	180,000	190,000	190,000	195,000
		女						200,000	174,000	200,000	200,000	185,000	190,000	182,500	190,000	190,000	195,000
	鉱業	男															
		女															
	サービス業	男	148,771	155,996	165,679	164,532	179,462	139,600	173,035	173,984	164,000	171,495	165,677	167,037	178,442	183,185	186,720
		女	148,771	156,717	165,465	164,663	179,100	135,600	163,592	168,511	162,750	169,468	165,677	166,939	176,392	179,704	183,720
	その他	男	144,714	145,845	154,319	166,888	182,627	165,356	171,146	176,001	189,806	182,966		164,283	172,900	200,416	177,950
		女	144,714	144,034	152,760	157,669	177,076	159,800	155,888	171,311	171,529	176,579		152,576	168,662	165,377	172,835
規模別	1～4人	男	160,867	153,138	158,311	159,314	181,243	184,650	192,178	195,808	204,357	203,043	187,637	171,281	184,427	191,733	184,620
		女	144,200	148,947	155,930	162,900	175,892	168,050	166,920	185,063	176,500	185,186	189,025	165,910	183,915	181,152	182,412
	5～20人	男	172,040	162,462	172,290	168,888	186,940	166,261	174,742	181,800	172,454	176,509	177,142	170,301	171,229	176,450	186,077
		女	156,387	153,704	165,348	165,736	181,778	161,455	166,021	166,447	166,059	172,436	167,181	164,037	167,057	172,564	183,051
	21～50人	男	123,000	158,167	165,167	172,000	177,733	138,250	163,113	164,364	168,889	171,558	155,000	173,150	178,014	185,430	191,791
		女	123,000	161,750	165,167	172,000	177,733	144,333	161,464	164,364	168,889	170,791	155,000	173,676	178,813	185,845	192,423
	51～99人	男	143,694	151,050	164,400	201,725	198,533	141,000	165,025	180,264	164,717	181,433	201,935	199,458	202,546	202,546	208,845
		女	143,694	143,750	164,400	176,000	176,400	141,000	161,727	177,323	164,717	181,433	201,935	197,514	200,934	200,934	206,832
	100人以上	男		158,692	158,687	162,033	181,031		162,897	171,189	187,080	189,147		166,166	179,400	180,500	194,000
		女		154,664	158,687	168,029	177,934		152,823	169,362	174,032	181,638		168,350	177,022	177,285	188,857
	不明	男						200,000									
		女							150,000	250,000							
平均		男	119,920	156,702	163,771	172,792	185,096	166,032	171,591	178,685	179,499	184,338	144,343	176,071	183,123	187,332	193,067
		女	113,456	152,563	161,906	168,933	177,947	153,710	159,826	185,427	170,039	178,297	178,285	173,897	181,548	183,556	190,715

表18　初任給　（事務系）

（円）

		性別	H30					R2					当年度（R4）				
			中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒
産業種別	建設業	男	155,000	165,000	175,000	175,000	200,000	161,250	162,354	168,800	177,080	180,440	155,000	179,866	193,920	189,766	199,066
		女	143,333	137,000	150,000	163,500	153,333	154,600	168,449	160,286	160,600	162,600	155,000	175,837	193,920	193,920	199,066
	製造業	男					195,000							178,500	186,000	184,500	200,000
		女												178,500	186,000	184,500	200,000
	卸・小売業	男		155,364	164,000	164,000	176,278		156,682	172,876	173,210	186,143	153,870	165,172	170,634	170,634	181,243
		女		152,780	164,000	164,000	179,388	150,000	154,341	166,726	164,876	177,686	153,870	161,655	166,667	166,667	176,292
	金融・保険業	男		148,000	163,900	162,000	187,200		148,375	152,400	152,000	198,625		150,500	165,600	188,000	185,500
		女		150,333	170,533	180,000	192,750		148,375	152,400	152,000	181,500		133,000	153,200		173,000
	運輸・通信業	男	150,000						158,350	168,750		190,645	180,000	170,823	165,661	170,823	176,972
		女	150,000					143,000	153,125	165,525	160,767	176,550	180,000	170,823	165,661	170,823	176,972
	農林・漁業	男		158,400	181,000	191,000	219,688		158,350	168,750		190,645		175,000			200,000
		女		136,667	191,000	191,000	184,750		150,000			170,000		175,000			200,000
	鉱業	男															
		女															
	サービス業	男	145,733	155,513	162,470	162,291	178,818	139,000	158,481	163,029	160,143	167,257	162,775	167,878	175,462	180,577	187,435
		女	145,733	153,094	162,470	162,291	178,660	139,000	160,874	163,029	160,143	167,257	162,775	165,787	173,218	178,620	185,550
	その他	男	145,500	143,042	152,484	152,586	168,543	169,550	176,579	174,391	175,500	179,600		167,250	176,833	166,833	172,430
		女	145,500	141,667	149,540	150,943	165,538	163,640	153,553	170,608	169,063	174,875		151,210	166,216	162,480	169,264
規模別	1～4人	男	142,600	147,733	159,467	158,940	180,538	174,067	186,533	190,100	176,375	197,260	163,050	172,767	180,050	180,575	181,888
		女	146,300	146,260	155,900	155,533	174,350	168,050	164,900	185,083	173,100	181,260	163,050	163,255	177,037	176,312	179,270
	5～20人	男	149,900					152,714	160,210	161,500	162,813	174,376	168,333	164,426	167,920	172,553	186,694
		女	144,920					148,556	156,645	156,658	157,924	166,889	168,333	161,737	166,231	171,514	184,365
	21～50人	男		164,617	151,500		167,200	155,000	157,313	162,667	167,500	167,900	155,000	170,533	183,580	189,225	191,250
		女		156,183	151,500		167,200	155,000	156,081	160,750	167,500	165,925	155,000	170,533	178,800	189,225	191,250
	51～99人	男						141,000	157,600	174,700	168,050	184,980	153,870	186,192	189,280	189,280	196,040
		女						141,000	159,667	174,700	168,050	184,980	153,870	182,356	185,656	185,656	191,820
	100人以上	男		148,920	159,020	160,700	177,704		162,638	164,982	182,175	184,955		154,875	173,550	174,000	183,000
		女		148,920	159,020	171,525	177,704		153,846	164,982	168,065	178,506		155,500	170,440	168,666	176,750
平均		男	146,250	153,757	156,662	159,820	175,147	155,695	164,859	170,790	171,383	181,894	162,853	168,834	176,505	179,242	186,484
		女	145,610	150,454	155,473	163,529	173,085	153,152	158,228	168,435	166,928	175,512	162,853	163,892	173,540	176,626	183,649

表19　初任給　（技術系）

（円）

		性別	H30					R2					当年度（R4）				
			中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒
業種別	建設業	男	155,000	182,344	247,500	177,750	199,700	181,000	193,034	190,813	189,544	196,722	171,250	192,020	193,266	191,524	199,550
		女	155,000	195,000	175,000	175,000	185,000	168,333	196,681	182,500	182,500	188,750	155,000	178,700	191,050	187,840	196,440
	製造業	男				200,000		200,000						185,666	186,000	184,500	200,000
		女				200,000			150,000	250,000				178,500	186,000	184,500	200,000
	卸・小売業	男		152,244	161,250	157,420	176,980	160,000	164,667	176,657	178,543	186,026	250,000	172,375	195,350	195,350	196,162
		女		157,057	161,250	159,750	176,980		158,500	184,000	152,000	201,000	250,000	175,535	195,350	195,350	196,162
	金融・保険業	男															
		女															
	運輸・通信業	男	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	155,000	156,700	160,967	156,550	166,067		161,646	161,323	161,646	170,916
		女						155,000	156,700	160,967	156,550	166,067		161,646	161,323	161,646	170,916
	農林・漁業	男	180,000	175,000	185,500	185,500	196,000		200,000	200,000	200,000	200,000					
		女	180,000	175,000	185,500	185,500	196,000		200,000	200,000	200,000	200,000					
	鉱業	男															
		女															
	サービス業	男	140,600	150,319	163,275	162,425	178,720	110,000	177,747	176,600	165,750	173,571	170,000	170,853	185,985	193,185	193,090
		女	140,600	157,447	164,533	163,050	177,650	110,000	164,121	174,833	165,750	170,833	170,000	171,933	184,175	186,925	188,011
	その他	男	143,667	150,711	156,612	184,429	215,615	165,500	169,750	183,176	206,938	188,331		160,300	165,450	263,000	191,750
		女	143,667	155,517	156,612	164,683	202,028	141,000	159,000	172,447	171,100	177,775		159,450	176,000	166,666	175,875
規模別	1～4人	男	140,000	151,933	152,000	160,250	180,550	186,667	188,571	196,667	217,563	204,471	155,000	167,750	182,250	206,687	184,293
		女	140,000	151,933	152,000	140,000	173,633		175,000	185,000	185,000	195,000		160,312	182,700	176,562	179,293
	5～20人	男	165,120					161,000	179,018	171,722	170,318	173,769	186,666	171,404	172,356	182,413	187,440
		女	156,400					153,750	179,746	167,938	165,278	170,111	170,000	166,232	166,039	170,439	178,577
	21～50人	男		155,544				155,000	175,872	171,250	176,667	181,000	155,000	183,275	179,633	190,475	200,525
		女		186,633				155,000	176,488	176,667	176,667	181,250	155,000	182,620	185,483	190,380	200,420
	51～99人	男						141,000	170,871	189,720	163,050	176,367	250,000	212,725	215,812	215,812	221,650
		女						141,000	162,320	182,525	163,050	176,367	250,000	220,250	223,850	223,850	229,350
	100人以上	男		176,275	162,530	165,050	196,305		171,207	180,541	201,010	199,216		187,500	195,000	193,500	207,500
		女		167,367	162,530	165,050	191,073		151,000	178,178	200,000	190,250		187,500	195,000	193,500	207,500
	不明	男						200,000									
		女							150,000	250,000							
平均		男	152,560	161,251	157,265	162,650	188,428	168,733	177,108	181,980	185,722	186,965	182,143	176,615	185,242	196,064	195,101
		女	148,200	168,644	157,265	152,525	182,353	149,917	165,759	190,051	177,999	182,596	186,250	173,354	184,715	184,150	190,505

表20　初任給　（労務系）

（円）

		性別	H30					R2					当年度（R4）				
			中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒	中学卒	高校卒	短大卒	専門卒	大学卒
業種別	建設業	男	213,750	202,833	191,667	181,250	195,000	174,167	190,654	189,000	192,143	191,000	196,000	191,250	178,500	176,375	181,375
		女	155,000	165,000	175,000	175,000	185,000	168,333	167,125	178,333	178,333	181,667	142,000	147,000	161,500	177,750	181,833
	製造業	男	150,000	165,000			200,000	195,000	176,250	195,000	195,000	195,000		174,000	186,000	184,500	200,000
		女		157,500				195,000	180,000	195,000	195,000	195,000		174,000	186,000	184,500	200,000
	卸・小売業	男	175,000	159,899	162,500	162,200	181,488	155,000	163,446	179,500	175,000	182,000	162,500	167,931	176,375	171,375	183,180
		女	150,000	159,043	162,500	173,500	181,488		159,750	184,500	152,000	195,500	165,000	169,340	176,833	175,166	183,975
	金融・保険業	男										250,000					
		女															
	運輸・通信業	男	145,470						157,550	159,300	154,050	164,400	250,000	205,823	190,882	205,823	210,458
		女	145,470						157,550	159,300	154,050	164,400	250,000	205,823	190,882	205,823	210,458
	農林・漁業	男	185,000	181,250	197,000	197,000	207,333	175,000	187,857	200,000	200,000	185,000	190,000	181,250	190,000	190,000	193,333
		女	200,000	185,000	195,500	195,500	206,000	200,000	173,333	200,000	200,000	185,000	190,000	185,000	190,000	190,000	193,333
	鉱業	男															
		女															
	サービス業	男	154,533	160,453	174,020	172,800	181,620	155,000	178,074	183,071	168,000	174,017	166,666	160,900	171,833	173,000	173,016
		女	154,533	162,405	173,650	172,800	181,650	145,000	168,777	168,583	164,000	170,683	166,666	163,625	171,833	173,000	173,016
	その他	男	145,500	144,404	156,000	159,333	158,900	159,667	160,333	169,500	177,000	181,000		152,500	176,000	176,000	191,750
		女	145,500	138,472	156,000	159,333	158,900	159,667	160,400	172,000	177,000	181,000		152,500	176,000	176,000	191,750
規模別	1～4人	男	200,000	166,200	164,000		185,450	197,500	204,000	207,500	207,500	225,000	216,250	172,615	190,437	187,937	188,435
		女		157,900	164,000	230,000	185,450						215,000	174,638	192,642	191,928	189,372
	5～20人	男	183,236					177,273	182,581	186,115	185,385	182,500	176,875	175,165	175,205	175,164	183,591
		女						177,778	171,594	182,273	179,273	182,500	165,666	166,422	168,830	175,205	183,990
	21～50人	男	123,000	156,908	172,000	172,000	183,000	121,500	156,319	158,750	163,750	162,500	155,000	160,750	165,500	167,750	175,950
		女	123,000	160,878	172,000	172,000	183,000	123,000	159,616	158,750	163,750	163,333	155,000	160,750	165,500	167,750	175,790
	51～99人	男						141,000	164,075	175,400	163,050	180,800					
		女						141,000	164,075	175,400	163,050	180,800					
	100人以上	男		151,533	150,000	160,000	158,800		152,333	164,900	160,000	176,550		167,000	175,500	174,000	200,000
		女		151,533	150,000	160,000	158,800		152,333	164,900	160,000	176,550		177,000	175,500	174,000	200,000
平均		男	168,745	158,214	162,000	166,000	175,750	159,318	171,862	178,533	175,937	185,470	187,308	172,622	179,650	179,029	185,746
		女	123,000	156,770	162,000	187,333	170,900	147,259	161,905	170,331	166,518	175,796	175,444	170,366	177,332	180,455	186,294

表21　年齢別平均基本賃金

（円）

	事務系男	事務系女	技術系男	技術系女	労務系男	労務系女
15～19歳	161,388	167,004	191,818	189,462	172,969	173,442
20～29歳	202,107	183,793	211,957	206,486	206,720	183,102
30～39歳	245,873	199,758	257,974	219,639	229,474	191,692
40～49歳	317,344	224,233	294,159	226,184	254,952	224,750
50～59歳	319,832	249,069	311,575	218,539	277,944	196,784
60歳以上	314,970	210,970	300,305	199,769	256,205	203,991

表22　基本賃金（事務系）

（円）

		性別	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
業種別	建設業	男		228,311	315,960	389,827	318,881	422,088
		女	201,383	201,116	210,050	228,777	248,267	164,500
	製造業	男		180,500	280,340	425,567	375,800	304,833
		女	170,000	183,950	191,788	308,825	221,338	178,150
	卸・小売業	男	172,250	215,533	243,880	287,289	306,571	300,036
		女	171,500	182,710	209,431	205,154	238,000	247,878
	金融・保険業	男	150,000	187,000	243,844	302,084	249,133	200,000
		女	153,366	190,816	261,200	263,350	306,100	
	運輸・通信業	男	146,800	146,800	146,800	213,400	146,800	184,933
		女	146,800	157,550	171,700	173,400	181,900	146,800
	農林・漁業	男				405,000	385,000	
		女			200,000	202,500	345,000	
	鉱業	男						
		女						
	サービス業	男	212,600	186,247	239,582	296,236	270,340	299,078
		女	212,600	184,436	192,630	215,599	254,429	181,247
	その他	男	149,650	202,456	216,362	306,746	342,488	330,419
		女	151,350	173,656	188,678	243,117	248,216	243,857
規模別	1～4人	男	169,800	194,275	231,328	271,728	272,996	229,185
		女	172,350	173,675	196,192	212,318	244,759	196,700
	5～20人	男	180,000	208,372	228,888	308,257	328,833	410,189
		女	170,000	181,855	193,625	212,558	237,320	229,327
	21～50人	男	154,200	215,718	286,640	317,069	322,667	312,216
		女	155,700	181,575	202,267	253,950	288,141	223,800
	51～99人	男			271,318	431,242	323,233	422,000
		女	201,383	212,910	243,190	276,800	258,697	
	100人以上	男	150,250	179,374	260,494	380,206	393,166	302,250
		女	158,722	180,068	200,885	262,500	256,055	170,575
平均		男	161,389	202,108	245,873	317,345	319,833	314,971
		女	167,004	183,793	199,759	224,233	249,070	210,970

表23　基本賃金（技術系）

（円）

		性別	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
業種別	建設業	男	208,217	236,846	288,523	371,399	371,779	333,600
		女	209,250	233,000	206,000			
	製造業	男	170,000	190,431	323,422	281,901	269,375	359,812
		女	171,500	194,546	230,094	169,960	174,629	155,198
	卸・小売業	男	164,833	199,696	249,283	259,036	304,479	262,720
		女	164,500	188,800	204,400	219,733	265,000	249,500
	金融・保険業	男						
		女						
	運輸・通信業	男			182,500	226,833	239,250	250,000
		女				161,000		
	農林・漁業	男						
		女						
	鉱業	男						
		女						
	サービス業	男	212,600	196,388	240,034	254,016	303,637	229,519
		女	212,600	211,636	211,595	252,920	200,461	174,800
	その他	男		241,456	185,350	277,390	278,675	298,126
		女		201,139	254,170	226,500	249,539	220,000
規模別	1～4人	男	212,600	209,633	329,246	313,673	327,808	348,167
		女	212,600	206,726	260,735	230,755	221,826	173,500
	5～20人	男	195,012	201,716	239,624	296,080	309,604	259,848
		女		240,000	194,000	208,000	215,500	224,625
	21～50人	男	164,500	247,134	277,963	258,148	277,047	305,207
		女	186,875	203,933	230,400	209,400	214,000	250,000
	51～99人	男	198,014	232,361	270,527	316,174	370,952	353,402
		女		205,280	241,566	330,000	204,425	
	100人以上	男	170,000	203,766	224,962	254,926	274,312	177,060
		女	171,500	198,031	193,094	211,480	223,315	155,198
平均		男	191,819	211,958	257,974	294,159	311,575	300,305
		女	189,463	206,486	219,639	226,184	218,539	199,770

表24　基本賃金（労務系）

（円）

		性別	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
業種別	建設業	男	210,000	253,143	289,000	306,400	309,107	305,400
		女				300,000		224,000
	製造業	男	166,500	197,528	239,500	287,877	393,278	240,817
		女		192,163	234,900	269,858	253,550	
	卸・小売業	男	135,375	196,093	229,288	256,957	297,683	220,650
		女	171,833	188,800	214,267	172,438	248,850	186,580
	金融・保険業	男						
		女						
	運輸・通信業	男	170,000	170,000	177,000	202,500	190,625	170,250
		女	170,000	170,000	170,000	170,000	165,500	170,000
	農林・漁業	男		200,000	225,283	238,600	220,000	330,725
		女		185,000	151,933	197,500	195,000	239,475
	鉱業	男						
		女						
	サービス業	男	176,867	179,039	206,356	240,729	256,858	303,500
		女	176,200	180,580	197,701	251,733	186,193	223,900
	その他	男			234,200	199,784	260,400	201,250
		女					147,500	122,000
規模別	1～4人	男		208,986	216,925	241,223	267,144	241,864
		女		190,967	204,150	210,520	195,560	195,800
	5～20人	男	186,200	211,454	243,644	263,574	293,195	289,521
		女	165,500	173,333	174,160	239,446	191,173	229,250
	21～50人	男	97,750	196,025	211,683	265,125	236,650	192,480
		女	174,750	188,800	220,800	178,150	190,333	186,580
	51～99人	男					331,533	
		女			176,907			
	100人以上	男	159,750	171,625	193,000	234,877	256,417	211,225
		女	151,000	183,108	203,450	251,144	223,550	
平均		男	172,969	206,721	229,475	254,953	277,945	256,206
		女	173,443	183,103	191,693	224,751	196,784	203,991

表25　常雇労働者の平均年齢と平均賃金及び平均年収

（円）

		男			女		
		平均年齢	平均基本賃金	平均年収(千円)	平均年齢	平均基本賃金	平均年収(千円)
業種別	建設業	49.9	310,685	4,329	48.2	191,778	2,787
	製造業	50.0	299,026	4,143	50.9	216,403	3,092
	卸・小売業	43.9	289,411	3,951	44.2	183,831	2,813
	金融・保険業	44.5	281,643	4,821	38.5	234,785	3,593
	運輸・通信業	54.0	193,934	2,965	36.0	175,183	2,721
	農林・漁業	41.0	253,233	7,321	47.3	212,199	5,614
	鉱業						
	サービス業	45.3	255,865	3,800	47.1	199,461	3,082
	その他	50.8	295,082	4,451	48.6	218,747	3,297
規模別	1～4人	51.9	302,653	4,264	50.9	201,887	3,209
	5～20人	44.7	270,426	4,238	45.7	196,574	3,014
	21～50人	49.9	250,210	4,117	41.2	202,970	3,267
	51～99人	43.8	302,480	4,153	33.8	230,766	3,599
	100人以上	42.5	258,532	4,675	37.7	201,559	3,503
平均		47.5	281,954	4,257	46.7	200,109	3,146

表26　臨時・季節労働者の賃金（日給）

（円）

		H30						R2						当年度(R4)					
		事務系		技術系		労務系		事務系		技術系		労務系		事務系		技術系		労務系	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
業種別	建設業	13,500		15,246		12,665	9,000	60,000	9,000	12,274		12,281	12,000		6,800	13,448		13,279	9,600
	製造業		4,520			17,570	5,970			16,000		9,000				16,666	7,880		
	卸・小売業			7,600		10,000	7,050		7,200	8,000		10,500	5,844		8,158			7,726	5,409
	金融・保険業		10,135																
	運輸・通信業							7,500	6,525		8,000	7,842	6,960			9,000			
	農林・漁業	6,830				8,827	8,240	8,449		10,000	10,000	9,400	9,000						
	鉱業																		
	サービス業	7,100	21,400	10,000		9,000			7,300	8,867		9,264			6,650	9,500	12,000	7,500	
	その他	9,493	8,734	9,828	7,468	9,328	7,468	8,213	7,346	8,871	7,468	8,807	7,534		7,350	8,250		10,500	8,750
規模別	1 ～ 4 人	10,300	20,450			12,600	5,100	60,000		10,900	8,000	10,601			7,200	10,667		14,286	9,400
	5 ～ 20 人	8,415	9,078	9,367		11,529	8,240	8,449	7,833	10,228	10,000	11,058	7,422		7,203	10,268	12,000	11,167	7,705
	21 ～ 50 人			10,000		11,033	9,000	7,440	7,285	1,100		10,993	9,800		7,500	11,975		11,636	8,750
	51 ～ 99 人	8,985	7,468	12,116	7,468	12,295	7,468	8,693	7,468	12,243	7,468	11,114	7,214					14,394	
	100人以上					15,229	5,970	6,600	6,525			9,496				16,666	7,880		
	不明									16,000									
平均		9,233	12,332	10,494	7,468	12,537	7,156	16,646	7,438	10,497	8,489	10,927	7,965	0	7,262	11,269	9,940	12,309	8,618

表27　パート労働者の賃金（時間給）

（円）

		H30						R2						当年度(R4)					
		事務系		技術系		労務系		事務系		技術系		労務系		事務系		技術系		労務系	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
業種別	建設業		835			1,121	1,000	1,428	1,008	1,200	861	1,287	862		1,019	1,095		1,230	973
	製造業	870	847	920	880	925	850		914	2,000		973	917		1,026	920	985		930
	卸・小売業	1,022	915	1,167		904	1,013	896	889	1,000	2,931	937	918	978	953	977	943	960	948
	金融・保険業		852					940	903		867			990	986				
	運輸・通信業			836	836				862			918	863	921	930	921	921	921	921
	農林・漁業		900	1,000	1,000	1,007	889		3,167			1,004	973					1,100	1,000
	鉱業																		
	サービス業	977	1,132	955	1,370	876	911	876	914	1,006	1,002	947	943	1,000	1,040	963	1,091	972	966
	その他	934	909	1,076	1,398	926	903	925	948	1,124	1,089	926	918	923	956	1,200	1,450	1,207	952
規模別	1 ～ 4 人	928	947		1,950	1,000	899	1,214	951		867	900	884	960	977		1,200	1,280	961
	5 ～ 20 人	987	954	1,053	1,385	1,014	958	906	1,242	1,092	1,424	1,013	960	972	1,022	966	1,047	1,025	963
	21 ～ 50 人	1,007	918	1,087	842	901	909	914	908	1,107	929	996	921	961	965	1,008	962	947	943
	51 ～ 99 人	850	779	979	979	908	900	910	880	973	915	910	881		920	938	927	978	989
	100人以上		870	947	1,170	899	859	905	900	1,067	1,267	926	877	945	945	920	1,168	1,000	920
	不明							861	861	2,000	871		884						
平均		943	894	1,017	1,265	944	905	953	1,071	1,124	1,203	988	930	963	993	993	1,070	1,065	959

表28 一時金の有無

(事業所数:%)

		夏季手当			年末手当			年度末手当			決算手当			その他手当		
		有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答	有	無	無回答
業種別	建設業	28 66.7%	11 26.2%	3 7.1%	31 73.8%	9 21.4%	2 4.8%	5 11.9%	32 76.2%	5 11.9%	10 23.8%	27 64.3%	5 11.9%	6 14.3%	27 64.3%	9 21.4%
	製造業	8 53.3%	4 26.7%	3 20.0%	7 46.7%	6 40.0%	2 13.3%	1 6.7%	8 53.3%	6 40.0%	1 6.7%	9 60.0%	5 33.3%	1 6.7%	9 60.0%	5 33.3%
	卸・小売業	28 58.3%	15 31.3%	5 10.4%	29 60.4%	14 29.2%	5 10.4%	6 12.5%	35 72.9%	7 14.6%	7 14.6%	33 68.8%	8 16.7%	5 10.4%	33 68.8%	10 20.8%
	金融・保険業	3 75.0%		1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%		3 75.0%	1 25.0%		2 50.0%	2 50.0%
	運輸・通信業	6 75.0%	2 25.0%		6 75.0%	2 25.0%			8 100.0%		1 12.5%	7 87.5%		1 12.5%	7 87.5%	
	農林・漁業	3 33.3%	4 44.4%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%	2 22.2%		7 77.8%	2 22.2%	1 11.1%	6 66.7%	2 22.2%		6 66.7%	3 33.3%
	鉱業															
	サービス業	33 62.3%	16 30.2%	4 7.5%	34 64.2%	15 28.3%	4 7.5%	6 11.3%	41 77.4%	6 11.3%	5 9.4%	43 81.1%	5 9.4%	4 7.5%	43 81.1%	6 11.3%
	その他	25 46.3%	16 29.6%	13 24.1%	27 50.0%	14 25.9%	13 24.1%	7 13.0%	33 61.1%	14 25.9%	3 5.6%	37 68.5%	14 25.9%	5 9.3%	35 64.8%	14 25.9%
規模別	1～4人	55 46.2%	38 31.9%	26 21.8%	55 46.2%	38 31.9%	26 21.8%	11 9.2%	78 65.5%	30 25.2%	7 5.9%	82 68.9%	30 25.2%	5 4.2%	82 68.9%	32 26.9%
	5～20人	62 68.9%	24 26.7%	4 4.4%	71 78.9%	17 18.9%	2 2.2%	13 14.4%	69 76.7%	8 8.9%	17 18.9%	66 73.3%	7 7.8%	13 14.4%	65 72.2%	12 13.3%
	21～50人	7 70.0%	3 30.0%		7 70.0%	3 30.0%		1 10.0%	9 90.0%		2 20.0%	8 80.0%		1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%
	51～99人	4 66.7%	2 33.3%		4 66.7%	2 33.3%			5 83.3%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%
	100人以上	6 75.0%	1 12.5%	1 12.5%	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%	4 50.0%	2 25.0%		6 75.0%	2 25.0%	1 12.5%	5 62.5%	2 25.0%
合計		134 57.5%	68 29.2%	31 13.3%	142 60.9%	62 26.6%	29 12.4%	27 11.6%	165 70.8%	41 17.6%	28 12.0%	165 70.8%	40 17.2%	22 9.4%	162 69.5%	49 21.0%

表29 一時金

		夏季手当		年末手当		年度末手当		決算手当		その他手当	
		率(ヶ月)	額(円)	率(ヶ月)	額(円)	率(ヶ月)	額(円)	率(ヶ月)	額(円)	率(ヶ月)	額(円)
業種別	建設業	1.17	255,375	1.77	394,108	1.68	219,000	2.40	565,346	0.50	40,000
	製造業	1.77	444,695	2.09	605,989	1.00	300,000				123,140
	卸・小売業	1.41	308,591	1.71	357,869	1.22	326,247	2.12	420,667	0.53	150,000
	金融・保険業	1.33	345,346	3.00	795,716	0.75	248,735				
	運輸・通信業	2.10	243,213	2.40	320,500			1.00			
	農林・漁業	1.50	260,000	2.28	537,140			2.00			
	鉱業										
	サービス業	1.27	309,773	1.72	410,015	1.90	406,923	0.83	136,250	0.40	108,212
	その他	1.50	370,850	2.26	544,267	1.96	516,405	0.89	201,667	0.81	149,910
規模別	1～4人	1.38	295,526	1.78	357,147	1.86	358,547	0.80	179,167	0.48	89,286
	5～20人	1.30	318,474	1.88	457,889	1.54	375,118	1.96	358,839	1.34	85,864
	21～50人	1.89	300,810	3.10	644,508	1.00	269,538	2.50	805,692	0.80	214,480
	51～99人	1.00	227,573	2.00	389,494			2.00	604,072		
	100人以上	1.82	455,617	2.31	706,411	0.50	415,362			1.00	262,302
平均		1.39	312,448	1.92	437,177	1.59	368,705	1.81	407,640	1.10	108,387

表30　燃料手当支給状況

（事業所数：%）

		支給有	世帯主	準世帯主	非世帯	支給無	無回答
業種別	建設業	15 35.7%	133,464	77,682	52,056	25 59.5%	2 4.8%
	製造業	5 33.3%	63,500	46,000	37,000	7 46.7%	3 20.0%
	卸・小売業	19 39.6%	117,989	81,091	58,109	25 52.1%	4 8.3%
	金融・保険業	2 50.0%	183,832	103,299	58,290	1 25.0%	1 25.0%
	運輸・通信業	5 62.5%	62,500	47,500	65,000	3 37.5%	
	農林・漁業	2 22.2%	75,000	42,500	50,000	6 66.7%	1 11.1%
	鉱業						
	サービス業	25 47.2%	113,212	80,526	51,517	24 45.3%	4 7.5%
	その他	20 37.0%	128,545	85,286	52,702	24 44.4%	10 18.5%
規模別	1～4人	34 28.6%	120,071	82,587	50,559	63 52.9%	22 18.5%
	5～20人	45 50.0%	112,377	76,597	56,161	43 47.8%	2 2.2%
	21～50人	6 60.0%	111,016	64,342	54,757	4 40.0%	
	51～99人	4 66.7%	99,333	49,667	34,933	2 33.3%	
	100人以上	4 50.0%	180,000	106,667	53,333	3 37.5%	1 12.5%
合計（平均）		93 39.9%	124,559	75,972	49,949	115 49.4%	25 10.7%

表31　住宅手当支給状況

（事業所数：%）

		支給有	平均支給額(円)			支給無	無回答
			持家	借家	その他		
業種別	建設業	13 31.0%	17,450	14,646	10,000	27 64.3%	2 4.8%
	製造業	6 40.0%	11,375	5,000	4,750	6 40.0%	3 20.0%
	卸・小売業	22 45.8%	24,844	20,406	12,417	21 43.8%	5 10.4%
	金融・保険業	2 50.0%	22,000	26,500	7,000	1 25.0%	1 25.0%
	運輸・通信業	3 37.5%	16,000	14,000	5,000	5 62.5%	
	農林・漁業	2 22.2%	15,000	20,000		6 66.7%	1 11.1%
	鉱業						
	サービス業	28 52.8%	14,316	15,544	10,600	22 41.5%	3 5.7%
	その他	18 33.3%	13,654	15,857	5,667	26 48.1%	10 18.5%
規模別	1～4人	33 27.7%	13,119	14,636	7,722	62 52.1%	24 20.2%
	5～20人	47 52.2%	18,767	16,592	10,667	43 47.8%	
	21～50人	5 50.0%	13,500	20,667		5 50.0%	
	51～99人	5 83.3%	26,333	19,700	17,400	1 16.7%	
	100人以上	4 50.0%	27,000	24,333	6,000	3 37.5%	1 12.5%
合計（平均）		94 40.3%	19,744	19,186	8,358	114 48.9%	25 10.7%

表32　家族手当支給状況

（事業所数：%）

		支給有	支給額					支給無	無回答
			配偶者	第一子	第二子	第三子	父母		
業種別	建設業	17 40.5%	11,433	6,031	5,800	4,292	4,667	22 52.4%	3 7.1%
	製造業	8 53.3%	9,600	4,800	4,800	4,750	5,500	4 26.7%	3 20.0%
	卸・小売業	24 50.0%	9,405	5,389	5,533	4,209	3,700	18 37.5%	6 12.5%
	金融・保険業	2 50.0%	13,250	8,500	8,500	8,500	7,000	1 25.0%	1 25.0%
	運輸・通信業	6 75.0%	8,100	2,375	2,375	2,500	1,250	2 25.0%	
	農林・漁業	5 55.6%	13,500	4,500	4,500	4,500	4,000	3 33.3%	1 11.1%
	鉱業								
	サービス業	28 52.8%	10,610	5,943	4,905	4,388	4,800	21 39.6%	4 7.5%
	その他	15 27.8%	10,714	6,133	5,836	5,708	6,578	29 53.7%	10 18.5%
規模別	1～4人	35 29.4%	10,577	6,050	5,972	5,989	6,875	59 49.6%	25 21.0%
	5～20人	51 56.7%	10,611	5,395	4,639	4,088	4,421	37 41.1%	2 2.2%
	21～50人	7 70.0%	8,929	4,250	3,867	3,925	1,600	3 30.0%	
	51～99人	6 100.0%	10,460	8,260	9,540	3,800	2,350		
	100人以上	6 75.0%	10,875	4,900	4,900	4,875	3,000	1 12.5%	1 12.5%
合計（平均）		105 45.1%	10,290	4,809	4,820	3,780	3,649	100 42.9%	28 12.0%

表33 通勤手当支給状況

（事業所数：%）

		有	全額支給	定額支給	定額支給					平均支給額	実費の一部負	実費の一部負担			無	無回答
					5千円未満	7千円未満	1万円未満	1万円以上	無回答			70%未満	70%以上	無回答		
業種別	建設業	28 66.7%	11 39.3%	15 53.6%	3 20.0%	4 26.7%	2 13.3%	6 40.0%		8,247	2 7.1%		2 100.0%		12 28.6%	2 4.8%
	製造業	11 73.3%	3 27.3%	6 54.5%	1 16.7%			4 66.7%	1 16.7%	10,220					2 13.3%	2 13.3%
	卸・小売業	34 70.8%	13 38.2%	17 50.0%	4 23.5%	5 29.4%	2 11.8%	5 29.4%	1 5.9%	6,812	3 8.8%	1 33.3%		2 66.7%	10 20.8%	4 8.3%
	金融・保険業	3 75.0%	1 33.3%	2 66.7%	2 100.0%					4,100						1 25.0%
	運輸・通信業	6 75.0%	2 33.3%	3 50.0%		1 33.3%		2 66.7%		12,167					2 25.0%	
	農林・漁業	4 44.4%	1 25.0%	2 50.0%	1 50.0%			1 50.0%		6,500	1 25.0%			1 100.0%	4 44.4%	1 11.1%
	鉱業															
	サービス業	43 81.1%	11 25.6%	21 48.8%	6 28.6%	2 9.5%	4 19.0%	6 28.6%	3 14.3%	8,283	7 16.3%	2 28.6%	2 28.6%	3 42.9%	7 13.2%	3 5.7%
	その他	33 61.1%	9 27.3%	20 60.6%	7 35.0%	2 10.0%	1 5.0%	5 25.0%	5 25.0%	7,936	1 3.0%			1 100.0%	11 20.4%	10 18.5%
規模別	1～4人	63 52.9%	22 34.9%	32 50.8%	9 28.1%	4 12.5%	3 9.4%	12 37.5%	4 12.5%	9,334	2 3.2%		1 50.0%	1 50.0%	34 28.6%	22 18.5%
	5～20人	79 87.8%	25 31.6%	42 53.2%	13 31.0%	9 21.4%	3 7.1%	13 31.0%	4 9.5%	7,000	10 12.7%	3 30.0%	3 30.0%	4 40.0%	11 12.2%	
	21～50人	7 70.0%	3 42.9%	3 42.9%		1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%		8,083	1 14.3%			1 100.0%	3 30.0%	
	51～99人	6 100.0%		5 83.3%	1 20.0%		2 40.0%	2 40.0%		8,620						
	100人以上	7 87.5%	1 14.3%	4 57.1%	1 25.0%			1 25.0%	2 50.0%	8,500	1 14.3%					1 12.5%
合計		162 69.5%	51 31.5%	86 53.1%	24 27.9%	14 16.3%	9 10.5%	29 33.7%	10 11.6%	8,307	14 8.6%	3 21.4%	4 28.6%	7 50.0%	48 20.6%	23 9.9%

表34 時間外手当支給状況

（事業所数：%）

		支給有	定率支給	割増率				定額支給	単価				支給無	無回答
				25%以下	25%	25%以上	無回答		600円未満	600～900円	900円以上	無回答		
業種別	建設業	38 90.5%	29 76.3%		23 79.3%	3 10.3%	3 10.3%	5 13.2%			5 100.0%		2 4.8%	2 4.8%
	製造業	11 73.3%	8 72.7%	1 12.5%	6 75.0%	1 12.5%		3 27.3%			2 66.7%	1 33.3%	2 13.3%	2 13.3%
	卸・小売業	31 64.6%	24 77.4%	1 4.2%	22 91.7%	1 4.2%		6 19.4%	1 16.7%		4 66.7%	1 16.7%	12 25.0%	5 10.4%
	金融・保険業	1 25.0%	1 100.0%		1 100.0%								1 25.0%	2 50.0%
	運輸・通信業	8 100.0%	7 87.5%	2 28.6%	4 57.1%		1 14.3%	1 12.5%			1 100.0%			
	農林・漁業	3 33.3%	2 66.7%	1 50.0%	1 50.0%			1 33.3%			1 100.0%		5 55.6%	1 11.1%
	鉱業													
	サービス業	44 83.0%	33 75.0%	2 6.1%	29 87.9%	2 6.1%		5 11.4%			3 60.0%	2 40.0%	6 11.3%	3 5.7%
	その他	29 53.7%	24 82.8%		20 83.3%	1 4.2%	3 12.5%	3 10.3%			3 100.0%		15 27.8%	10 18.5%
規模別	1～4人	63 52.9%	48 76.2%	2 4.2%	41 85.4%	3 6.3%	2 4.2%	10 15.9%	1 10.0%		7 70.0%	2 20.0%	33 27.7%	23 19.3%
	5～20人	80 88.9%	63 78.8%	4 6.3%	52 82.5%	3 4.8%	4 6.3%	12 15.0%			10 83.3%	2 16.7%	10 11.1%	
	21～50人	10 100.0%	8 80.0%	1 12.5%	6 75.0%	1 12.5%		1 10.0%			1 100.0%			
	51～99人	6 100.0%	3 50.0%		3 100.0%			1 16.7%			1 100.0%			
	100人以上	6 75.0%	6 100.0%		4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%							2 25.0%
合計		165 70.8%	128 77.6%	7 5.5%	106 82.8%	8 6.3%	7 5.5%	24 14.5%	1 4.2%		19 79.2%	4 16.7%	43 18.5%	25 10.7%

表35 定年制実施状況

（事業所数：%）

		有	男女一律定年制						男性						女性					無	うち			無回答
			事業所数	54歳以下	55～59歳	60歳	61歳以上	平均年齢	事業所数	54歳以下	55～59歳	60歳	61歳以上	平均年齢	54歳以下	55～59歳	60歳	61歳以上	平均年齢		検討中	考えていない	無回答	
業種別	建設業	21 50.0%	20 95.2%			11 55.0%	9 45.0%	62.5												21 50.0%	3 14.3%	16 76.2%	2 9.5%	
	製造業	8 53.3%	8 100.0%			5 62.5%	3 37.5%	61.9												6 40.0%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	1 6.7%
	卸・小売業	28 58.3%	27 96.4%			16 59.3%	11 40.7%	62.4												15 31.3%		12 80.0%	3 20.0%	5 10.4%
	金融・保険業	2 50.0%	2 100.0%			2 100.0%		60.0												1 25.0%		1 100.0%		1 25.0%
	運輸・通信業	7 87.5%	6 85.7%			5 83.3%	1 16.7%	60.8												1 12.5%		1 100.0%		
	農林・漁業	4 44.4%	4 100.0%			1 25.0%	3 75.0%	63.8												3 33.3%	1 33.3%	2 66.7%		2 22.2%
	鉱業																							
	サービス業	40 75.5%	40 100.0%			23 57.5%	17 42.5%	62.5												11 20.8%	1 9.1%	8 72.7%	2 18.2%	2 3.8%
	その他	24 44.4%	23 95.8%			15 65.2%	8 34.8%	61.9	1 4.2%				1 100.0%	65.0			1 100.0%		60.0	21 38.9%	4 19.0%	16 76.2%	1 4.8%	9 16.7%
規模別	1～4人	53 44.5%	51 96.2%			33 64.7%	18 35.3%	62.2	1 1.9%				1 100.0%	65.0			1 100.0%		60.0	48 40.3%	4 8.3%	36 75.0%	8 16.7%	18 15.1%
	5～20人	60 66.7%	59 98.3%			33 55.9%	26 44.1%	62.5												29 32.2%	5 17.2%	22 75.9%	2 6.9%	1 1.1%
	21～50人	9 90.0%	8 88.9%			3 37.5%	5 62.5%	62.9												1 10.0%		1 100.0%		
	51～99人	5 83.3%	5 100.0%			3 60.0%	2 40.0%	62.0																1 16.7%
	100人以上	7 87.5%	7 100.0%			6 85.7%	1 14.3%	60.7												1 12.5%	1 100.0%			
合計		134 57.5%	130 97.0%			78 60.0%	52 40.0%	62.1	1 0.7%				1 100.0%				1 100.0%			79 33.9%	10 12.7%	59 74.7%	10 12.7%	20 8.6%

表36　定年者の再雇用制度

（事業所数：%）

		定年者の再雇用制度			
		雇用延長	定年の廃止	再雇用	無回答
業種別	建設業	4 19.0%		16 76.2%	1 4.8%
	製造業	3 37.5%		4 50.0%	1 12.5%
	卸・小売業	10 35.7%		17 60.7%	1 3.6%
	金融・保険業			2 100.0%	
	運輸・通信業	3 42.9%		4 57.1%	
	農林・漁業	1 25.0%		2 50.0%	1 25.0%
	鉱業				
	サービス業	9 22.5%	1 2.5%	26 65.0%	4 10.0%
	その他	4 16.7%		16 66.7%	4 16.7%
規模別	1～4人	14 26.4%		31 58.5%	8 15.1%
	5～20人	18 30.0%	1 1.7%	38 63.3%	3 5.0%
	21～50人	1 11.1%		8 88.9%	
	51～99人	1 20.0%		4 80.0%	
	100人以上			6 85.7%	1 14.3%
合計（平均）		34 25.4%	1 0.7%	87 64.9%	12 9.0%

表37 諸制度の有無

		実施あり	実施なし	（内検討中）	無回答	合計
定年制	事業所数	134	79	10	20	233
	割合	57.5%	33.9%	4.3%	8.6%	100.0%
退職金制度	事業所数	168	43		22	233
	割合	72.1%	18.5%		9.4%	100.0%

		雇用延長	定年の廃止	再雇用	無回答	合計
再雇用制度	事業所数	34	1	87	12	134
	割合	25.4%	0.7%	64.9%	9.0%	100.0%

表38 退職金制度

		有	支給方法					制度内容（複数回答）						無	無回答
			一時金	年金	一時金 年金併用	その他	無回答	会社独自 退職制度	中小企業 共済制度	特定退職 共済制度	建設業退 職金制度	企業年金	その他		
業種別	建設業	37 88.1%	26 70.3%		3 8.1%	4 10.8%	4 10.8%	11 29.7%	21 56.8%	8 21.6%	22 59.5%	6 16.2%		5 11.9%	
	製造業	12 80.0%	8 66.7%			1 8.3%	3 25.0%	5 41.7%	5 41.7%			3 25.0%		2 13.3%	1 6.7%
	卸・小売業	35 72.9%	23 65.7%		1 2.9%	4 11.4%	7 20.0%	22 62.9%	18 51.4%	1 2.9%	1 2.9%	3 8.6%	2 5.7%	7 14.6%	6 12.5%
	金融・保険業	3 75.0%	2 66.7%		1 33.3%			1 33.3%	1 33.3%			1 33.3%			1 25.0%
	運輸・通信業	7 87.5%	6 85.7%				1 14.3%	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%				1 12.5%	
	農林・漁業	4 44.4%	3 75.0%				1 25.0%	3 75.0%	2 50.0%					3 33.3%	5 55.6%
	鉱業														
	サービス業	39 73.6%	28 71.8%	2 5.1%	2 5.1%	1 2.6%	6 15.4%	24 61.5%	18 46.2%	7 17.9%		6 15.4%	3 7.7%	11 20.8%	3 5.7%
	その他	31 57.4%	23 74.2%	1 3.2%	2 6.5%		5 16.1%	13 41.9%	14 45.2%	4 12.9%	1 3.2%	3 9.7%	3 9.7%	14 25.9%	9 16.7%
規模別	1～4人	70 58.8%	49 70.0%	1 1.4%	2 2.9%	7 10.0%	11 15.7%	27 38.6%	37 52.9%	6 8.6%	11 15.7%	7 10.0%	1 1.4%	28 23.5%	21 17.6%
	5～20人	76 84.4%	54 71.1%	2 2.6%	4 5.3%	3 3.9%	13 17.1%	42 55.3%	37 48.7%	14 18.4%	9 11.8%	7 9.2%	5 6.6%	13 14.4%	1 1.1%
	21～50人	9 90.0%	5 55.6%		2 22.2%		2 22.2%	7 77.8%	4 44.4%	1 11.1%	2 22.2%	4 44.4%	1 11.1%	1 10.0%	
	51～99人	6 100.0%	5 83.3%				1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%		2 33.3%	3 50.0%			
	100人以上	7 87.5%	6 85.7%		1 14.3%			5 71.4%				1 14.3%	1 14.3%	1 12.5%	
合計		168 72.1%	119 70.8%	3 1.8%	9 5.4%	10 6.0%	27 16.1%	84 50.0%	80 47.6%	21 12.5%	24 14.3%	22 13.1%	8 4.8%	43 18.5%	22 9.4%

※制度内容は複数回答

表39 障がい者の雇用状況

（事業所数：%）

		雇用有	雇用人数内訳（人）									雇用無	うち				無回答
			常雇労働者		季節労働者		臨時		パート		不明		雇用予定	検討中	予定無	不明	
			男	女	男	女	男	女	男	女							
業種別	建設業	4 9.5%	4								1	38 90.5%	1 2.6%	4 10.5%	29 76.3%	4 10.5%	
	製造業	3 20.0%	16	2								10 66.7%		1 10.0%	7 70.0%	2 20.0%	2 13.3%
	卸・小売業	4 8.3%	5	2								40 83.3%		7 17.5%	26 65.0%	7 17.5%	4 8.3%
	金融・保険業	1 25.0%	2									2 50.0%			1 50.0%	1 50.0%	1 25.0%
	運輸・通信業	1 12.5%	2									7 87.5%		2 28.6%	5 71.4%		
	農林・漁業	1 11.1%	1									6 66.7%			4 66.7%	2 33.3%	2 22.2%
	鉱業																
	サービス業	5 9.4%	3						2			45 84.9%	2 4.4%	7 15.6%	31 68.9%	5 11.1%	3 5.7%
	その他	1 1.9%	1									46 85.2%		4 8.7%	37 80.4%	5 10.9%	7 13.0%
規模別	1～4人	1 0.8%	1									101 84.9%	1 1.0%	9 8.9%	77 76.2%	14 13.9%	17 14.3%
	5～20人	5 5.6%	5									84 93.3%	2 2.4%	12 14.3%	58 69.0%	12 14.3%	1 1.1%
	21～50人	5 50.0%	5	1					1		1	5 50.0%		2 40.0%	3 60.0%		
	51～99人	3 50.0%	4	1								3 50.0%		1 33.3%	2 66.7%		
	100人以上	6 75.0%	19	2					1			1 12.5%		1 100.0%			1 12.5%
合計		20 8.6%	34	4					2		1	194 83.3%	3 1.5%	25 12.9%	140 72.2%	26 13.4%	19 8.2%

表40 教育訓練の実施状況

（事業所数：%）

		実施有	実施無	うち 実施予定	うち 検討中	うち 予定無	うち 不明	無回答
業種別	建設業	18 42.9%	23 54.8%		4 17.4%	17 73.9%	2 8.7%	1 2.4%
	製造業	4 26.7%	9 60.0%		1 11.1%	8 88.9%		2 13.3%
	卸・小売業	5 10.4%	38 79.2%		8 21.1%	26 68.4%	4 10.5%	5 10.4%
	金融・保険業		3 75.0%		1 33.3%	2 66.7%		1 25.0%
	運輸・通信業		7 87.5%		2 28.6%	5 71.4%		1 12.5%
	農林・漁業		7 77.8%			6 85.7%	1 14.3%	2 22.2%
	鉱業							
	サービス業	6 11.3%	44 83.0%	1 2.3%	12 27.3%	28 63.6%	3 6.8%	3 5.7%
	その他	6 11.1%	37 68.5%		4 10.8%	29 78.4%	4 10.8%	11 20.4%
模	1～4人	14 11.8%	83 69.7%		8 9.6%	69 83.1%	6 7.2%	22 18.5%
	5～20人	18 20.0%	69 76.7%		19 27.5%	45 65.2%	5 7.2%	3 3.3%
	21～50人	3 30.0%	7 70.0%	1 14.3%	3 42.9%	3 42.9%		
	51～99人	1 16.7%	5 83.3%		2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	
	100人以上	3 37.5%	4 50.0%			3 75.0%	1 25.0%	1 12.5%
合計		39 16.7%	168 72.1%	1 0.6%	32 19.0%	121 72.0%	14 8.3%	26 11.2%

表41 パート労働者の雇用状況

（事業所数：%）

		事業所数	1日平均労働時間	労働条件（複数回答） 雇用保険	労災保険	厚生年金	健康保険	賞与	時間外手当	交通費	年次休暇
業種別	建設業	12 28.6%	5:30	8 66.7%	11 91.7%	4 33.3%	4 33.3%	1 8.3%	6 50.0%	5 41.7%	6 50.0%
	製造業	7 14.6%	5:32	4 57.1%	4 57.1%	4 57.1%	4 57.1%	4 57.1%	4 57.1%	4 57.1%	4 57.1%
	卸・小売業	18 37.5%	4:52	17 94.4%	21 116.7%	8 44.4%	9 50.0%	8 44.4%	14 77.8%	13 72.2%	13 72.2%
	金融・保険業	2 50.0%	4:54	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%
	運輸・通信業	4 50.0%	6:19	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	3 75.0%
	農林・漁業	3 33.3%	7:10		3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%		1 33.3%	3 100.0%	
	鉱業										
	サービス業	33 62.3%	5:20	25 75.8%	27 81.8%	18 54.5%	19 57.6%	15 45.5%	19 57.6%	19 57.6%	20 60.6%
	その他	16 29.6%	5:30	10 62.5%	11 68.8%	6 37.5%	7 43.8%	6 37.5%	10 62.5%	12 75.0%	12 75.0%
規模別	1～4人	30 25.2%	5:01	16 53.3%	22 73.3%	11 36.7%	12 40.0%	11 36.7%	13 43.3%	15 50.0%	17 56.7%
	5～20人	45 50.0%	5:36	34 75.6%	40 88.9%	23 51.1%	24 53.3%	18 40.0%	30 66.7%	30 66.7%	26 57.8%
	21～50人	9 90.0%	5:45	9 100.0%	9 100.0%	3 33.3%	3 33.3%	5 55.6%	7 77.8%	5 55.6%	8 88.9%
	51～99人	4 66.7%	4:12	2 50.0%	5 125.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	3 75.0%
	100人以上	7 87.5%	6:20	6 85.7%	5 71.4%	5 71.4%	5 71.4%	2 28.6%	6 85.7%	6 85.7%	6 85.7%
合計		95 40.8%	5:22	67 70.5%	81 85.3%	43 45.3%	46 48.4%	37 38.9%	57 60.0%	58 61.1%	60 63.2%

※事業所の(%)は、業種別回答事業所に対する割合

※労働条件については複数回答であり、(%)は雇用事業所に対する割合。

表42 臨時・季節労働者の雇用状況

（事業所数：%）

		事業所数	1日平均労働時間	労働条件（複数回答）							
				雇用保険	労災保険	厚生年金	健康保険	賞与	時間外手当	交通費	年次休暇
業種別	建設業	25 59.5%	7:52	20 80.0%	21 84.0%	23 92.0%	20 80.0%	8 32.0%	21 84.0%	7 28.0%	12 48.0%
	製造業	2 13.3%	5:15	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%
	卸・小売業	4 8.3%	5:15	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%	1 25.0%		1 25.0%	1 25.0%	
	金融・保険業										
	運輸・通信業	4 50.0%	8:10	2 50.0%	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%
	農林・漁業										
	鉱業										
	サービス業	4 7.5%	6:53	2 50.0%	2 50.0%	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%
	その他	5 9.3%	7:21	3 60.0%	4 80.0%	4 80.0%	3 60.0%	2 40.0%	3 60.0%	3 60.0%	3 60.0%
模	1～4人	12 31.6%	7:23	8 66.7%	9 75.0%	10 83.3%	8 66.7%	4 33.3%	7 58.3%	5 41.7%	4 33.3%
	5～20人	25 27.8%	7:16	15 60.0%	17 68.0%	24 96.0%	15 60.0%	6 24.0%	18 72.0%	8 32.0%	9 36.0%
	21～50人	4 40.0%	7:30	3 75.0%	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%	2 50.0%
	51～99人	2 33.3%	8:00	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%		2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%
	100人以上	1 12.5%	7:30	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%
合計		44 18.9%	7:31	29 65.9%	33 75.0%	41 93.2%	29 65.9%	13 29.5%	31 70.5%	16 36.4%	18 40.9%

※事業所の(%)は、業種別回答事業所に対する割合

※労働条件については複数回答であり、(%)は雇用事業所に対する割合。

表43 Uターン者等の雇用状況

		有（事業者数）	職種（人）									採用した経路（複数回答・回答数）						出身地（事業者数）				無（事業者数）	無回答（事業者数）
			土木建築設計	土木建築施工	機械化学研究	生産製造技能	営業	販売	企画調査	事務	その他	公共職業安定所	新聞広告チラシ	学校紹介	縁故	求人誌	その他	網走	道内	道外	不明		
業種別	建設業	3 7.1%		1						1				1	2			1	1	1		39 92.9%	
	製造業	1 6.7%			1							1							1			12 80.0%	2 13.3%
	卸・小売業	2 4.2%				1				1	2	1		1	1			2				43 89.6%	3 6.3%
	金融・保険業	1 25.0%								1							1	1	1			2 50.0%	1 25.0%
	運輸・通信業																					7 87.5%	1 12.5%
	農林・漁業	1 11.1%								1	1							1	1			5 55.6%	3 33.3%
	鉱業																						
	サービス業	6 11.3%								2	6	2		3	1			6	2			45 84.9%	2 3.8%
	その他	4 7.4%	1				1			7		1			1		2	2	2			43 79.6%	7 13.0%
規模別	1～4人	2 1.7%								1		1			1			1	1			104 87.4%	13 10.9%
	5～20人	9 10.0%	1	1		1	1			3	3	3		3	3			7	4	1		77 85.6%	4 4.4%
	21～50人	2 20.0%									1				1		1	1	1			8 80.0%	
	51～99人	1 16.7%								1				1				1				5 83.3%	
	100人以上	4 50.0%			1					8	5	1		1			2	3	2			2 25.0%	2 25.0%
合計		18 7.7%	1	1	1	1	1			13	9	5		5	5		3	13	8	1		196 84.1%	19 8.2%

※雇用経路については複数回答

表44 Uターン者等の雇用予定状況

		有（事業者数）	雇用予定人数	最終学歴（複数回答）					職種（複数回答）									出身地			無（事業者数）	検討中（事業者数）	無回答（事業者数）
				大学卒	短大卒	専門学校卒	高校卒	その他	土木建築設計	土木建築施工	機械化学研究	生産製造技能	営業	販売	企画調査	事務	その他	網走のみ	道内のみ	指定無し			
業種別	建設業	3 7.1%	5	2	1	1	1	2	3	2	1	1	1							3	28 66.7%	8 19.0%	3 7.1%
	製造業	1 6.7%	1	1		1	1		1		1		1							1	11 73.3%	2 13.3%	1 6.7%
	卸・小売業	1 2.1%	1	1	1	1	1			1			1								29 60.4%	11 22.9%	7 14.6%
	金融・保険業																			1	3 75.0%		1 25.0%
	運輸・通信業																				5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%
	農林・漁業	1 11.1%	1					1									1			1	6 66.7%		2 22.2%
	鉱業																						
	サービス業	1 1.9%	3	2	1	2											2			2	35 66.0%	11 20.8%	6 11.3%
	その他	1 1.9%	1	1		1										1		1			40 74.1%	4 7.4%	9 16.7%
規模別	1～4人	3 2.5%	6	3	2	3	2	2	4	1	2	1	2				1			4	85 71.4%	11 9.2%	20 16.8%
	5～20人	2 2.2%	2	1	1	1	1	1		1			1				1			2	58 64.4%	21 23.3%	9 10.0%
	21～50人																				6 60.0%	4 40.0%	
	51～99人	1 16.7%	1	1						1										1	4 66.7%	1 16.7%	
	100人以上	2 25.0%	3	2		2										1	1	1		1	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%
合計		8 3.4%	12	7	3	6	3	3	4	3	2	1	3			1	3	1		8	157 67.4%	38 16.3%	30 12.9%

※学歴・職種については、複数回答

表45 インターンシップ者受入状況

		受入状況			受入意向			最終学歴（複数回答）					職種（複数回答）									出身地（回答数）		
		有（事業者数）	受入人数	無（事業者数）	有（事業者数）	無（事業者数）	検討中（事業者数）	大学卒	短大卒	専門学校卒	高校卒	その他	土木建築設計	土木建築施工	機械化学研究	生産製造技能	営業	販売	企画調査	事務	その他	網走のみ	道内のみ	指定無し
業種別	建設業	13 31.0%	60	29 69.0%	14 33.3%	23 54.8%	4 9.5%	2	1	3	10	2	5	14									1	16
	製造業	2 13.3%	2	12 80.0%	2 13.3%	9 60.0%	3 20.0%	1			1	2				3		1						4
	卸・小売業	2 4.2%	2	44 91.7%	7 14.6%	35 72.9%	3 6.3%				9	1		1		1	3	3		1	2	1	1	7
	金融・保険業	1 25.0%		2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%														1				1
	運輸・通信業	3 37.5%	14	5 62.5%	2 25.0%	6 75.0%					1	1					1			1				2
	農林・漁業	1 11.1%	10	7 77.8%	1 11.1%	7 77.8%					1					1								1
	鉱業																							
	サービス業	12 22.6%	27	40 75.5%	11 20.8%	26 49.1%	14 26.4%	7	3	5	11	6	2		1	1	3	1	1	1	14	2	1	21
	その他	4 7.4%	16	46 85.2%	2 3.7%	45 83.3%	3 5.6%	4	1	1	2	1	2							2	1			5
規模別	1～4人	8 6.7%	27	102 85.7%	5 4.2%	94 79.0%	10 8.4%	4	1	2	6	5	2	3		2	2	1		2	4	1		14
	5～20人	17 18.9%	38	73 81.1%	24 26.7%	52 57.8%	12 13.3%	5	3	5	21	6	5	9	1	3	3	3		2	9	2	3	29
	21～50人	6 60.0%	20	4 40.0%	4 40.0%	3 30.0%	3 30.0%	4			4	1	2	1			2	1	1		2			7
	51～99人	3 50.0%	31	3 50.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%				2	1		2							1			3
	100人以上	4 50.0%	15	3 37.5%	4 50.0%	2 25.0%	1 12.5%	1	1	2	2					1				2	1			4
合計		38 16.3%	131	185 79.4%	40 17.2%	153 65.7%	27 11.6%	14	5	9	35	13	9	15	1	6	7	5	1	6	17	3	3	57

※学歴・職種については、複数回答

表46 インターンシップ者雇用状況

		雇用状況			雇用する意向		
		有 （事業者数）	雇用 人数	無 （事業者数）	有 （事業者数）	無 （事業者数）	検討中 （事業者数）
業種別	建設業	7 16.7%	21	8 19.0%	14 33.3%		2 4.8%
	製造業	1 6.7%	2	1 6.7%	2 13.3%	1	2 13.3%
	卸・小売業				5 10.4%		4 8.3%
	金融・保険業	1 25.0%			1 25.0%		
	運輸・通信業			4 50.0%	2 25.0%		1 12.5%
	農林・漁業			1 11.1%	1 11.1%		
	鉱業						
	サービス業	4 7.5%	5	7 13.2%	10 18.9%	2	12 22.6%
	その他	2 3.7%	3	2 3.7%	1 1.9%	1	4 7.4%
規模別	1 ～ 4 人	2 1.7%	7	5 4.2%	5 4.2%	1	8 6.7%
	5 ～ 20 人	6 6.7%	14	12 13.3%	21 23.3%	3	11 12.2%
	21 ～ 50 人	2 20.0%	2	4 40.0%	2 20.0%		5 50.0%
	51 ～ 99 人	2 33.3%	5	1 16.7%	4 66.7%		
	100 人 以 上	3 37.5%	3	1 12.5%	4 50.0%		1 12.5%
合計		15 6.4%	31	23 9.9%	36 15.5%	4	25 10.7%

表47 女性就労の取り組み

		2年前従業員	現在従業員	今後の女性従業員の雇用				女性を雇用するための課題		持っていてほしい資格・技能				女性セミナーのテーマ・内容							無回答
				積極的に雇用していきたい	雇用するつもりである	検討中	雇用を考えていない	ある	ない	総合事務	経理事務	専門資格	その他	キャリア形成	ハラスメント	ワーク・ライフ・バランス	グループワーク	事例紹介（事業者）	事例紹介（就業者）	その他	
業種別	建設業	63	72	8	6	4	24	9	30	25	13	13	2	12	4	10	3	8	8	1	
	製造業	314	275	3	1	2	8	1	13	7	2		4	3		2	2	4	3		1
	卸・小売業	120	113	9	15	5	16	5	38	19	12	11	5	13	5	10	4	6	9		3
	金融・保険業	45	52		1	2		1	2	2	1	1		1		2	1				1
	運輸・通信業	19	20	4	3		1		8	1		4	2	3	1			2	2	1	
	農林・漁業	18	20	1	1	1	4	1	6	1	1		3	2		1	2		1		2
	鉱業																				
	サービス業	442	466	19	11	7	14	4	46	27	16	17	5	14	10	20	7	12	13		2
	その他	180	199	8	13	4	22	2	40	30	18	10	2	16	7	7	6	6	6		7
規模別	1 ～ 4 人	139	152	17	22	10	57	12	85	52	30	25	6	29	10	22	13	14	13	1	13
	5 ～ 20 人	291	294	21	23	13	31	8	78	49	27	22	11	26	11	22	11	16	19	1	2
	21 ～ 50 人	102	109	6	2	2		2	8	6	4	6	1	4	2	3		3	4		
	51 ～ 99 人	33	32	4	1		1		6	3	1	2	3	2	2	2	1	4	4		
	100 人 以 上	636	630	4	3			1	6	2	1	1	2	3	2	3		1	2		1
合計		1,201	1,217	52	51	25	89	23	183	112	63	56	23	64	27	52	25	38	42	2	16

表48 高年齢者(55歳以上)就労の取り組み

		2年前従業員	現在従業員	今後の高年齢者従業員の雇用				高年齢者を雇用するための課題	
				積極的に雇用していきたい	雇用するつもりである	検討中	雇用を考えていない	ある	ない
業種別	建設業	175	181	7	12	8	13	8	32
	製造業	202	204	3	2		9	3	10
	卸・小売業	96	99	5	11	7	21	10	31
	金融・保険業	4	5				2	2	1
	運輸・通信業	42	43	1	3	3	1	2	5
	農林・漁業	18	17		1		6	1	6
	鉱業								
	サービス業	234	251	7	17	11	25	14	32
	その他	135	134	2	11	2	32	5	35
規模別	1～4人	142	152	9	18	14	62	20	71
	5～20人	304	317	9	26	16	36	21	62
	21～50人	105	115	1	8			2	8
	51～99人	50	34	4	2			2	4
	100人以上	305	316	2	3	1	1		7
合計		906	934	25	57	31	99	45	152

表49 働き方改革①

		取組状況					取組んでいる具体的な施策(複数回答)									
		積極的	様子を見ながら徐々に	取組む予定	取組む予定なし	無回答	長時間労働の是正	有給休暇取得率の向上	女性活躍の促進	テレワークの促進	勤務体系の多様化	健康経営の推進	生産性の向上	同一労働同一賃金	副業を認める	その他
業種別	建設業	5	21	7	7	2	17	17	4		2	9	8	3	1	
	製造業	5	7		2	1	10	7	4			1	4	4	1	1
	卸・小売業	13	16	8	7	4	20	20	9	3	3	4	7	1	1	
	金融・保険業	1	1	1		1	2	3				1	1			
	運輸・通信業	1	5	2			4	5	1			2	3	1		
	農林・漁業		2	2	3	2	2	2				1	1			
	鉱業															
	サービス業	16	22	8	4	3	30	26	11	5	6	12	14	6	11	
	その他	13	13	5	16	7	15	18	1	5	4	8	3	1	2	
規模別	1～4人	21	32	17	31	18	36	30	12	7	6	9	15	3	5	
	5～20人	23	43	14	8	2	46	48	9	4	6	20	17	4	9	1
	21～50人	3	7				9	10	3	1	2	4	3	3	1	
	51～99人	1	4	1			3	4	4	1	1	3	2	3	1	
	100人以上	6	1	1			6	6	2			2	4	3		
合計		54	87	33	39	20	100	98	30	13	15	38	41	16	16	1

表50　働き方改革②

		取組む目的（複数回答）						働き方改革実現のため、重要だと思うこと（複数回答）						
		ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽへの対応	優秀な人材の確保	従業員の満足	他社との差別化	生産性の向上	その他	経営者の意識改革	従業員の意識改革	取引先の理解	人事・労務制度の改定	ITの導入	ビジネスの継続的な成長	その他
業種別	建設業	12	15	14	5	12		23	22	11	11	6	8	
	製造業	7	3	9		5		10	9	4	4		2	
	卸・小売業	19	11	20	6	4		18	27	7	9	3	8	
	金融・保険業	2	1	2		1		3	3	1		1		
	運輸・通信業	4	2	5		2		4	6	2	2	1	1	
	農林・漁業	1		3		2		4	2		2	2		1
	鉱業													
	サービス業	21	18	22	8	16		26	34	11	21	12	22	1
	その他	15	8	18	1	6		27	21	5	7	3	10	
模	1～4人	22	16	33	8	17		46	49	19	18	15	19	2
	5～20人	40	27	44	9	20		55	55	19	23	9	21	
	21～50人	10	6	6	2	2		6	9		5	2	5	
	51～99人	4	4	5	1	4		3	4	3	4	2	3	
	100人以上	5	5	5		5		5	7		6		3	
合計		81	58	93	20	48		115	124	41	56	28	51	2

表51　新型コロナウイルス感染症に伴う影響①

		活動に対する悪影響について					今後の活動に対する懸念					売上減少割合									
		影響なし	回復傾向	悪影響	悪化傾向	無回答	回復を想定	現状のまま	悪化	わからない	無回答	～20%	20-30%	30-40%	40-50%	50-60%	60-70%	70-80%	80%～	影響なし	無回答
業種別	建設業	24 57.1%	6 14.3%	9 21.4%	1 2.4%	2 4.8%	6 14.3%	25 59.5%	5 11.9%	5 11.9%	1 2.4%	9 21.4%	4 9.5%	3 7.1%					1 2.4%	22 52.4%	3 7.1%
	製造業	7 46.7%	5 33.3%	3 20.0%			2 13.3%	8 53.3%	2 13.3%	3 20.0%		5 33.3%	3 20.0%	1 6.7%						4 26.7%	2 13.3%
	卸・小売業	12 25.0%	17 35.4%	13 27.1%	4 8.3%	2 4.2%	9 18.8%	26 54.2%	4 8.3%	7 14.6%	2 4.2%	16 33.3%	9 18.8%	3 6.3%	3 6.3%	2 4.2%		1 2.1%	2 4.2%	9 18.8%	3 6.3%
	金融・保険業	2 50.0%	1 25.0%			1 25.0%		2 50.0%		1 25.0%	1 25.0%									3 75.0%	1 25.0%
	運輸・通信業	2 25.0%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%		2 25.0%	5 62.5%		1 12.5%		1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%						3 37.5%	
	農林・漁業	3 33.3%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	3 33.3%	3 33.3%		2 22.2%	1 11.1%	4 44.4%	1 11.1%							1 11.1%	3 33.3%
	鉱業																				
	サービス業	20 37.7%	17 32.1%	15 28.3%		1 1.9%	17 32.1%	25 47.2%	4 7.5%	6 11.3%	1 1.9%	16 30.2%	5 9.4%	3 5.7%	2 3.8%	4 7.5%	1 1.9%			19 35.8%	3 5.7%
	その他	30 55.6%	13 24.1%	5 9.3%	1 1.9%	5 9.3%	11 20.4%	22 40.7%	2 3.7%	14 25.9%	5 9.3%	8 14.8%	6 11.1%	2 3.7%		1 1.9%	1 1.9%		2 3.7%	27 50.0%	7 13.0%
規模別	1～4人	52 43.7%	28 23.5%	24 20.2%	4 3.4%	11 9.2%	22 18.5%	48 40.3%	9 7.6%	30 25.2%	10 8.4%	30 25.2%	11 9.2%	8 6.7%	4 3.4%	4 3.4%	1 0.8%	1 0.8%	4 3.4%	43 36.1%	13 10.9%
	5～20人	40 44.4%	27 30.0%	20 22.2%	3 3.3%		21 23.3%	56 62.2%	7 7.8%	6 6.7%		25 27.8%	16 17.8%	3 3.3%	1 1.1%	2 2.2%			1 1.1%	35 38.9%	7 7.8%
	21～50人	3 30.0%	6 60.0%		1 10.0%		5 50.0%	5 50.0%				2 20.0%	1 10.0%	3 30.0%		1 10.0%				2 20.0%	1 10.0%
	51～99人	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%			2 33.3%	3 50.0%		1 16.7%			2 33.3%				1 16.7%			3 50.0%	
	100人以上	3 37.5%	3 37.5%	1 12.5%		1 12.5%		4 50.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%								5 62.5%	1 12.5%
合計		100 42.9%	66 28.3%	47 20.2%	8 3.4%	12 5.2%	50 21.5%	116 49.8%	17 7.3%	39 16.7%	11 4.7%	59 25.3%	30 12.9%	14 6.0%	5 2.1%	7 3.0%	2 0.9%	1 0.4%	5 2.1%	88 37.8%	22 9.4%

表52　新型コロナウイルス感染症に伴う影響②

		悪影響の内容										
		売上停滞	資金繰り	活動継続	取引先	雇用	感染症対策	仕入確保	能力不足	価格変動	在庫過大	その他
業種別	建設業	14 14.0%	9 25.7%	4 13.8%	2 12.5%	4 19.0%	13 16.9%	18 34.6%	4 17.4%	11 31.4%		
	製造業	9 9.0%	2 5.7%	4 13.8%	2 12.5%	1 4.8%	5 6.5%	4 7.7%	2 8.7%	3 8.6%	1 50.0%	
	卸・小売業	28 28.0%	7 20.0%	3 10.3%	3 18.8%	5 23.8%	11 14.3%	11 21.2%	6 26.1%	12 34.3%	1 50.0%	
	金融・保険業	2 2.0%		1 3.4%	1 6.3%							
	運輸・通信業	4 4.0%	1 2.9%			1 4.8%	4 5.2%	1 1.9%	4 17.4%			
	農林・漁業	1 1.0%	2 5.7%	1 3.4%				3 5.8%	2 8.7%	3 8.6%		1 20.0%
	鉱業											
	サービス業	26 26.0%	11 31.4%	10 34.5%	5 31.3%	9 42.9%	21 27.3%	9 17.3%	4 17.4%	5 14.3%		3 60.0%
	その他	16 16.0%	3 8.6%	6 20.7%	3 18.8%	1 4.8%	23 29.9%	6 11.5%	1 4.3%	1 2.9%		1 20.0%
規模別	1～4人	51 51.0%	18 51.4%	12 41.4%	11 68.8%	7 33.3%	28 36.4%	26 50.0%	9 39.1%	16 45.7%	1 50.0%	3 60.0%
	5～20人	41 41.0%	12 34.3%	10 34.5%	3 18.8%	10 47.6%	35 45.5%	21 40.4%	8 34.8%	15 42.9%	1 50.0%	1 20.0%
	21～50人	6 6.0%	2 5.7%	1 3.4%		1 4.8%	5 6.5%	1 1.9%	2 8.7%	1 2.9%		
	51～99人	2 2.0%	3 8.6%	2 6.9%	1 6.3%	2 9.5%	5 6.5%	2 3.8%	2 8.7%	1 2.9%		
	100人以上			4 13.8%	1 6.3%	1 4.8%	4 5.2%	2 3.8%	2 8.7%	2 5.7%		1 20.0%
合計		100 25.3%	35 8.9%	29 7.3%	16 4.1%	21 5.3%	77 19.5%	52 13.2%	23 5.8%	35 8.9%	2 0.5%	5 1.3%

表53　新型コロナウイルス感染症に伴う影響③

		実施した対策									
		予防対策	経費削減	雇用調整	助成金	運転資金	テレワーク	休業	顧客開拓	受注調整	その他
業種別	建設業	32 17.7%	7 9.3%	2 10.0%	13 17.8%	9 26.5%	4 20.0%	2 15.4%	1 8.3%	7 22.6%	
	製造業	12 6.6%	1 1.3%	1 5.0%	7 9.6%	1 2.9%	3 15.0%	1 7.7%			
	卸・小売業	33 18.2%	24 32.0%	5 25.0%	16 21.9%	8 23.5%	2 10.0%	1 7.7%	2 16.7%	8 25.8%	
	金融・保険業	4 2.2%					1 5.0%				
	運輸・通信業	8 4.4%	2 2.7%	2 10.0%	3 4.1%	2 5.9%			1 8.3%		
	農林・漁業	5 2.8%	3 4.0%		2 2.7%					1 3.2%	
	鉱業										
	サービス業	47 26.0%	25 33.3%	8 40.0%	23 31.5%	12 35.3%	4 20.0%	7 53.8%	6 50.0%	7 22.6%	
	その他	40 22.1%	13 17.3%	2 10.0%	9 12.3%	2 5.9%	6 30.0%	2 15.4%	2 16.7%	8 25.8%	1 100.0%
規模別	1～4人	81 44.8%	42 56.0%	9 45.0%	25 34.2%	15 44.1%	7 35.0%	7 53.8%	5 41.7%	18 58.1%	1 100.0%
	5～20人	78 43.1%	24 32.0%	6 30.0%	37 50.7%	14 41.2%	7 35.0%	2 15.4%	5 41.7%	11 35.5%	
	21～50人	9 5.0%	6 8.0%	3 15.0%	5 6.8%	4 11.8%	2 10.0%	2 15.4%	1 8.3%	1 3.2%	
	51～99人	5 2.8%	3 4.0%	1 5.0%	2 2.7%	1 2.9%	2 10.0%	2 15.4%	1 8.3%	1 3.2%	
	100人以上	8 4.4%		1 5.0%	4 5.5%		2 10.0%				
合計		181 39.3%	75 16.3%	20 4.3%	73 15.9%	34 7.4%	20 4.3%	13 2.8%	12 2.6%	31 6.7%	1 0.2%

表54　新型コロナウイルス感染症に伴う影響④

		社交飲食店支援金（市）	緊急社交飲食店自主休業支援金（市）	営業継続支援金（市）	店舗等感染症対策支援補助金（市）	宿泊事業者継続支援金（市）	その他（市）
1	建　設　業			16	3		1
2	製　造　業		1	5	1		
3	卸・小売業	2	1	21	8		
4	金融・保険業				1		
5	運輸・通信業	1		3			
6	農林・漁業	1					
7	鉱　　業						
8	サービス業	6	3	14	9	1	
9	そ　の　他	1		8	3		1
合　計		11	5	67	25	1	2

		事業継続緊急支援金（道）	道特別支援金（道）	緊急事態措置協力支援金（道）	まん延防止措置等重点措置協力支援金（道）	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金（道）	その他（道）
1	建　設　業	12	6			1	
2	製　造　業	6	1	1			
3	卸・小売業	15	8	2		1	
4	金融・保険業				1		
5	運輸・通信業	2	2		2	2	
6	農林・漁業	1					
7	鉱　　業						
8	サービス業	13	6	5	5	2	1
9	そ　の　他	4	3			1	1
合　計		53	26	8	8	7	2

		雇用調整助成金（国）	小学校休業等対応助成金（国）	月次支援金（国）	事業復活支援金（国）	事業再構築補助金（国）	その他（国）
1	建　設　業	2		4	10		2
2	製　造　業	2			4		
3	卸・小売業	6	1	8	15	1	2
4	金融・保険業				1		
5	運輸・通信業	3	1	1	3		
6	農林・漁業						
7	鉱　　業						
8	サービス業	13	6	6	9	4	2
9	そ　の　他	3	3		2	1	1
合　計		29	11	19	44	6	7

（事業規模別）

		社交飲食店支援金（市）	緊急社交飲食店自主休業支援金（市）	営業継続支援金（市）	店舗等感染症対策支援補助金（市）	宿泊事業者継続支援金（市）	その他（市）
10	1　～　4　人	3	3	33	10		1
11	5　～　20　人	5	1	24	12		1
12	21　～　50　人	3	1	6	3		
13	51　～　99　人			3		1	
14	100　人　以　上			1			
合　計		11	5	67	25	1	2

		事業継続緊急支援金（道）	道特別支援金（道）	緊急事態措置協力支援金（道）	まん延防止措置等重点措置協力支援金（道）	中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金（道）	その他（道）
10	1　～　4　人	27	10	3	2	5	
11	5　～　20　人	20	12	4	2	1	1
12	21　～　50　人	4	2	1	3	1	1
13	51　～　99　人	1			1		
14	100　人　以　上	1	2				
合　計		53	26	8	8	7	2

		雇用調整助成金（国）	小学校休業等対応助成金（国）	月次支援金（国）	事業復活支援金（国）	事業再構築補助金（国）	その他（国）
10	1　～　4　人	7	4	11	24	3	4
11	5　～　20　人	14	6	7	15	1	
12	21　～　50　人	5		1	4	1	1
13	51　～　99　人	2			1	1	1
14	100　人　以　上	1	1				1
合　計		29	11	19	44	6	7

表55 原油・原材料高騰に伴う影響①

		原油・原材料高騰の影響					事業経費（昨年同時期比較）				事業経費（今後の見通し）			
		影響なし	回復傾向	悪影響	悪化傾向	無回答	上昇	横ばい	下降	無回答	上昇	横ばい	下降	無回答
業種別	建設業	7 16.7%	1 2.4%	21 50.0%	11 26.2%	2 4.8%	37 88.1%	3 7.1%		2 4.8%	37 88.1%	3 7.1%		2 4.8%
	製造業	3 20.0%		7 46.7%	5 33.3%		14 93.3%	1 6.7%			12 80.0%	2 13.3%		1 6.7%
	卸・小売業	12 25.0%		18 37.5%	16 33.3%	2 4.2%	36 75.0%	8 16.7%	1 2.1%	3 6.3%	36 75.0%	9 18.8%		3 6.3%
	金融・保険業	2 50.0%		1 25.0%		1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%		1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%		2 50.0%
	運輸・通信業	1 12.5%	1 12.5%	4 50.0%	2 25.0%		7 87.5%	1 12.5%			7 87.5%	1 12.5%		
	農林・漁業			6 66.7%	2 22.2%	1 11.1%	6 66.7%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%	6 66.7%	1 11.1%	1 11.1%	1 11.1%
	鉱業													
	サービス業	19 35.8%	2 3.8%	19 35.8%	11 20.8%	2 3.8%	33 62.3%	15 28.3%	3 5.7%	2 3.8%	34 64.2%	15 28.3%	2 3.8%	2 3.8%
	その他	30 55.6%		9 16.7%	7 13.0%	8 14.8%	20 37.0%	23 42.6%	2 3.7%	9 16.7%	23 42.6%	21 38.9%	1 1.9%	9 16.7%
規模別	1～4人	47 39.5%	1 0.8%	39 32.8%	21 17.6%	11 9.2%	69 58.0%	32 26.9%	6 5.0%	12 10.1%	67 56.3%	35 29.4%	3 2.5%	14 11.8%
	5～20人	22 24.4%	3 3.3%	32 35.6%	29 32.2%	4 4.4%	67 74.4%	18 20.0%	1 1.1%	4 4.4%	70 77.8%	15 16.7%	1 1.1%	4 4.4%
	21～50人	2 20.0%		4 40.0%	4 40.0%		9 90.0%	1 10.0%			8 80.0%	2 20.0%		
	51～99人	1 16.7%		5 83.3%			4 66.7%	1 16.7%		1 16.7%	5 83.3%			1 16.7%
	100人以上	2 25.0%		5 62.5%		1 12.5%	6 75.0%	1 12.5%		1 12.5%	6 75.0%	1 12.5%		1 12.5%
合計		74 31.8%	4 1.7%	85 36.5%	54 23.2%	16 6.9%	155 66.5%	53 22.7%	7 3.0%	18 7.7%	156 67.0%	53 22.7%	4 1.7%	20 8.6%

表56 原油・原材料高騰に伴う影響②

		売上高（昨年同時期比較）				営業利益（昨年同時期比較）				販売単価への転嫁状況				
		上昇	横ばい	下降	無回答	上昇	横ばい	下降	無回答	できている	一部できている	できていない	必要なし	無回答
業種別	建設業	6 14.3%	21 50.0%	14 33.3%	1 2.4%	4 9.5%	18 42.9%	19 45.2%	1 2.4%	3 7.1%	29 69.0%	5 11.9%	2 4.8%	3 7.1%
	製造業	3 20.0%	5 33.3%	7 46.7%			4 26.7%	11 73.3%		3 20.0%	9 60.0%	3 20.0%		
	卸・小売業	10 20.8%	20 41.7%	16 33.3%	2 4.2%	5 10.4%	18 37.5%	23 47.9%	2 4.2%	7 14.6%	26 54.2%	13 27.1%		2 4.2%
	金融・保険業		3 75.0%		1 25.0%		2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%			1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%
	運輸・通信業	2 25.0%	5 62.5%	1 12.5%		3 37.5%	3 37.5%	2 25.0%			3 37.5%	5 62.5%		
	農林・漁業	1 11.1%	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%	5 55.6%	1 11.1%			7 77.8%	1 11.1%	1 11.1%
	鉱業													
	サービス業	8 15.1%	30 56.6%	13 24.5%	2 3.8%	5 9.4%	24 45.3%	21 39.6%	3 5.7%	5 9.4%	17 32.1%	17 32.1%	9 17.0%	5 9.4%
	その他	5 9.3%	27 50.0%	10 18.5%	12 22.2%	3 5.6%	26 48.1%	13 24.1%	12 22.2%	4 7.4%	8 14.8%	15 27.8%	16 29.6%	11 20.4%
規模別	1～4人	11 9.2%	58 48.7%	35 29.4%	15 12.6%	4 3.4%	54 45.4%	46 38.7%	15 12.6%	8 6.7%	46 38.7%	29 24.4%	22 18.5%	14 11.8%
	5～20人	13 14.4%	45 50.0%	29 32.2%	3 3.3%	9 10.0%	33 36.7%	44 48.9%	4 4.4%	9 10.0%	35 38.9%	30 33.3%	8 8.9%	8 8.9%
	21～50人	7 70.0%	3 30.0%			6 60.0%	3 30.0%	1 10.0%		4 40.0%	5 50.0%	1 10.0%		
	51～99人	1 16.7%	5 83.3%			1 16.7%	5 83.3%				4 66.7%	2 33.3%		
	100人以上	3 37.5%	4 50.0%		1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	4 50.0%		1 12.5%
合計		35 15.0%	115 49.4%	64 27.5%	19 8.2%	21 9.0%	97 41.6%	95 40.8%	20 8.6%	22 9.4%	92 39.5%	66 28.3%	30 12.9%	23 9.9%

表57　原油・原材料高騰に伴う影響③

		悪影響の内容							対応策									
		調達コスト増	調達困難	物流コスト増	諸経費増	冷え込み	影響なし	その他	価格転嫁	経費削減	人件費削減	省エネ	仕入先見直	商品構成見直し	資金確保	検討中	必要なし	その他
業種別	建設業	31 25.4%	16 28.1%	18 20.0%	27 20.9%	6 13.3%			26 29.5%	21 19.4%		6 14.3%	6 26.1%	2 12.5%	9 39.1%	5 11.4%	3 10.0%	
	製造業	14 11.5%	5 8.8%	9 10.0%	9 7.0%	5 11.1%			11 12.5%	8 7.4%		1 2.4%	2 8.7%	1 6.3%	1 4.3%	4 9.1%		1 25.0%
	卸・小売業	30 24.6%	12 21.1%	27 30.0%	26 20.2%	21 46.7%	2 9.1%	1 100.0%	20 22.7%	29 26.9%		10 23.8%	4 17.4%	6 37.5%	4 17.4%	8 18.2%	1 3.3%	1 25.0%
	金融・保険業			1 1.1%	2 1.6%		1 4.5%			1 0.9%		1 2.4%				2 4.5%	1 3.3%	
	運輸・通信業	4 3.3%	2 3.5%	4 4.4%	4 3.1%	2 4.4%			2 2.3%	7 6.5%		1 2.4%			2 8.7%	1 2.3%		
	農林・漁業	7 5.7%	3 5.3%	4 4.4%	5 3.9%					6 5.6%	1 12.5%	1 2.4%		1 6.3%		4 9.1%	1 3.3%	
	鉱業																	
	サービス業	24 19.7%	14 24.6%	18 20.0%	32 24.8%	9 20.0%	8 36.4%		21 23.9%	21 19.4%	7 87.5%	13 31.0%	9 39.1%	4 25.0%	6 26.1%	11 25.0%	12 40.0%	1 25.0%
	その他	12 9.8%	5 8.8%	9 10.0%	24 18.6%	2 4.4%	11 50.0%		8 9.1%	15 13.9%		9 21.4%	2 8.7%	2 12.5%	1 4.3%	9 20.5%	12 40.0%	1 25.0%
規模別	1～4人	50 41.0%	24 42.1%	44 48.9%	61 47.3%	26 57.8%	17 77.3%	1 100.0%	38 43.2%	51 47.2%	3 37.5%	18 42.9%	8 34.8%	5 31.3%	10 43.5%	21 47.7%	21 70.0%	2 50.0%
	5～20人	55 45.1%	26 45.6%	33 36.7%	55 42.6%	13 28.9%	3 13.6%		38 43.2%	46 42.6%	2 25.0%	18 42.9%	11 47.8%	7 43.8%	10 43.5%	19 43.2%	8 26.7%	
	21～50人	9 7.4%	4 7.0%	5 5.6%	6 4.7%	3 6.7%	1 4.5%		6 6.8%	6 5.6%	1 12.5%	2 4.8%	2 8.7%	2 12.5%	2 8.7%			
	51～99人	3 2.5%	2 3.5%	4 4.4%	4 3.1%	2 4.4%			3 3.4%	2 1.9%	2 25.0%	2 4.8%	1 4.3%	1 6.3%	1 4.3%	1 2.3%		1 25.0%
	100人以上	5 4.1%	1 1.8%	4 4.4%	3 2.3%	1 2.2%	1 4.5%		3 3.4%	3 2.8%		2 4.8%	1 4.3%	1 6.3%		3 6.8%	1 3.3%	1 25.0%
合計		122 26.2%	57 12.2%	90 19.3%	129 27.7%	45 9.7%	22 4.7%	1 0.2%	88 22.8%	108 28.0%	8 2.1%	42 10.9%	23 6.0%	16 4.1%	23 6.0%	44 11.4%	30 7.8%	4 1.0%

表58　健康経営について

		健康経営を知っているか				健康経営の実践状況			
		知っている	名前だけ	知らない	無回答	実践している	実践予定	予定していない	無回答
業種別	建設業	18 42.9%	8 19.0%	14 33.3%	2 4.8%	13 31.0%	9 21.4%	16 38.1%	4 9.5%
	製造業	6 40.0%	4 26.7%	4 26.7%	1 6.7%	2 13.3%	5 33.3%	5 33.3%	3 20.0%
	卸・小売業	14 29.2%	14 29.2%	14 29.2%	6 12.5%	10 20.8%	16 33.3%	14 29.2%	8 16.7%
	金融・保険業	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%
	運輸・通信業	3 37.5%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	4 50.0%	3 37.5%	0 0.0%
	農林・漁業	1 11.1%	1 11.1%	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	5 55.6%	2 22.2%
	鉱業								
	サービス業	25 47.2%	16 30.2%	10 18.9%	2 3.8%	13 24.5%	21 39.6%	15 28.3%	4 7.5%
	その他	17 31.5%	10 18.5%	19 35.2%	8 14.8%	13 24.1%	5 9.3%	28 51.9%	8 14.8%
規模別	1～4人	28 23.5%	37 31.1%	42 35.3%	12 10.1%	24 20.2%	27 22.7%	53 44.5%	15 12.6%
	5～20人	42 46.7%	16 17.8%	26 28.9%	6 6.7%	23 25.6%	28 31.1%	28 31.1%	11 12.2%
	21～50人	5 50.0%	3 30.0%	1 10.0%	1 10.0%	2 20.0%	5 50.0%	2 20.0%	1 10.0%
	51～99人	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%
	100人以上	6 75.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%	5 62.5%	1 12.5%
合計		85 36.5%	58 24.9%	69 29.6%	21 9.0%	54 23.2%	61 26.2%	89 38.2%	29 12.4%

Ⅳ 労働実態調査表

網走市労働実態調査票

調　査　時　点	ご　回　答　期　限
令和　4　年　10　月　1　日現在	11 月 11 日（金）

● 調査の目的

網走市内の全ての民間事業所を対象とし、従業員の労働条件、賃金、福利厚生等の雇用実態を把握し、労働条件の向上と労働力の確保、定着を図るための資料とします。

● 記入上のお願い

(1) この調査票は全部で14ページ、設問は19項目となっています。

(2) 市内に本社と支店がある場合→本社において一括記入してください。（市内にある支店を含み、市外にある支店は含みません。）

本社が市外にある場合→貴事業所（支店）において市内分を一括記入してください。（本社は含みません。）

(3) この調査は、統計書作成のために使用し、他の目的で使用することはありませんので正確にご記入願います。

1.　事業所の概要

名　称		電話番号　　―
所在地	〒　　―	記入担当者 所　属 氏　名
主な事業内容1つに○をつけて下さい	1. 建設業　2. 製造業　3. 卸・小売業　4. 金融・保険業　5. 運輸・通信業 6. 農林・漁業　7. 鉱業　8. サービス業　9. その他（　　）	

ここから 太線内に、文字または、
選んだ項目の番号、または、数値を記入してください。

① 事業所区分	1. 地元事業所 2. 出先事業所	→ □	② 総従業員数（パート等含）	→	人
③ 創業年数 営業年数	→	年	④ 労働組合	1. 有 2. 無	→ □
⑤ 労働協約	1. 有 2. 無	→ □	⑥ 就業規則	1. 有 2. 無	→ □
⑦ 健康保険	1. 有 2. 無	→ □	⑧ 厚生年金	1. 有 2. 無	→ □
⑨ 雇用保険	1. 有 2. 無	→ □	⑩ 労災保険	1. 有 2. 無	→ □

2.　労働者の構成状況　（年齢別、雇用形態別従業員数）

(1)　年齢別、雇用形態別従業員数

区分＼年齢別		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
常雇	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人
季節	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人
臨時	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人
パート	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人
派遣	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人
その他（嘱託・契約等）	男	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人

(2)　役職者の状況

	部長相当以上	課長相当	係長相当
男	人	人	人
女	人	人	人

3.　労働力状況

(1)　雇用状況　（令和3年10月～令和4年9月末日まで）

			常雇	季節	臨時	パート
①	新規採用者数（新規学卒含む）	男	人	人	人	人
		女	人	人	人	人
②	離職者数	男	人	人	人	人
		女	人	人	人	人

(2)　新規学校卒業者の採用状況　（令和 4 年 3 月学校卒業者の採用について）

① 採用者の内訳

中学卒	高校卒	短大卒	専門学校等	大学卒	学歴不問
人	人	人	人	人	人

② 採用しなかった理由

1. 現状維持　　2. 経営の合理化
3. 業績不振　　4. その他（　　）

③ 来年4月の採用予定数

中学卒	高校卒	短大卒	専門学校等	大学卒	学歴不問
人	人	人	人	人	人

4．労働時間・休日・休暇　　（常雇労働者）

(1)　労働時間状況

① 年間同一の場合 → 1日 □□ 時間 □□ 分　1週 □□ 時間 □□ 分

② 夏と冬で異なる場合
夏→ 1日 □□ 時間 □□ 分　1週 □□ 時間 □□ 分
冬→ 1日 □□ 時間 □□ 分　1週 □□ 時間 □□ 分

(2)　休日状況

① 週　休　1. 毎週週休制　2. 一部週休制 → □

② 祝 祭 日　1. すべて休日　2. 一部を休日　3. 休日としない → □

(3)　週休2日制実施状況

① 週休2日制　1. 有　2. 無 → □ → 有の場合の実施方法 → □

1. 完全週休2日制
2. 隔週2日制
3. 月3回
4. 月2回
5. 月1回
6. 変形労働時間制

(4)　年次有給休暇制度

① 年次有給休暇　1. 有　2. 無 → □ → 有の場合の1人平均取得日数（1月～12月までの間） → □

(5)　各種休暇の取扱状況

① 結 婚 休 暇
② 病 気 休 暇
③ 忌 引 休 暇
④ 生 理 休 暇
⑤ 産前産後休暇
⑥ 介護休業制度
⑦ 育児休業制度　1. 男女とも有　2. 無　3. 女性のみ有

1. 有　2. 無 → □ → 有の場合の取扱状況 → 1. 有給　2. 無給 / 1. 有給　2. 一部有給　3. 無給 → □

⑧ 妊娠、出産、育児、介護のため退職した従業員の再雇用制度　1. 有　2. 無 → □

(6)　「ワーク・ライフ・バランス」という言葉をご存じですか。

1. 知っている	2. 知らなかった

→ □

5．賃金

(1) 給与規定(給与表) の有無　1. 有　2. 無 → □

(2) 初任給　(常雇労働者月給)　※10月1日現在

(単位：円)

	事務系		技術系		労務系	
	男	女	男	女	男	女
中学卒						
高校卒						
短大卒						
専門卒						
大学卒						

(3) 年齢別平均基本賃金　(常雇労働者)

※別表による記入もできます。　(別表による記入の場合はこの欄は記入不要です)　(単位：円)

	事務系		技術系		労務系	
	男	女	男	女	男	女
15～19歳						
20～29歳						
30～39歳						
40～49歳						
50～59歳						
60歳～						

(4) 平均年齢・平均基本賃金及び平均年収額　(常雇労働者)

	男	女
平均年齢　※ 10月1日現在	歳	歳
平均基本賃金　※ 10月1日現在	円	円
平均年収額　※令和3年分 (1月～12月)	円	円

※別表による記入場合 この欄の記入不要です。

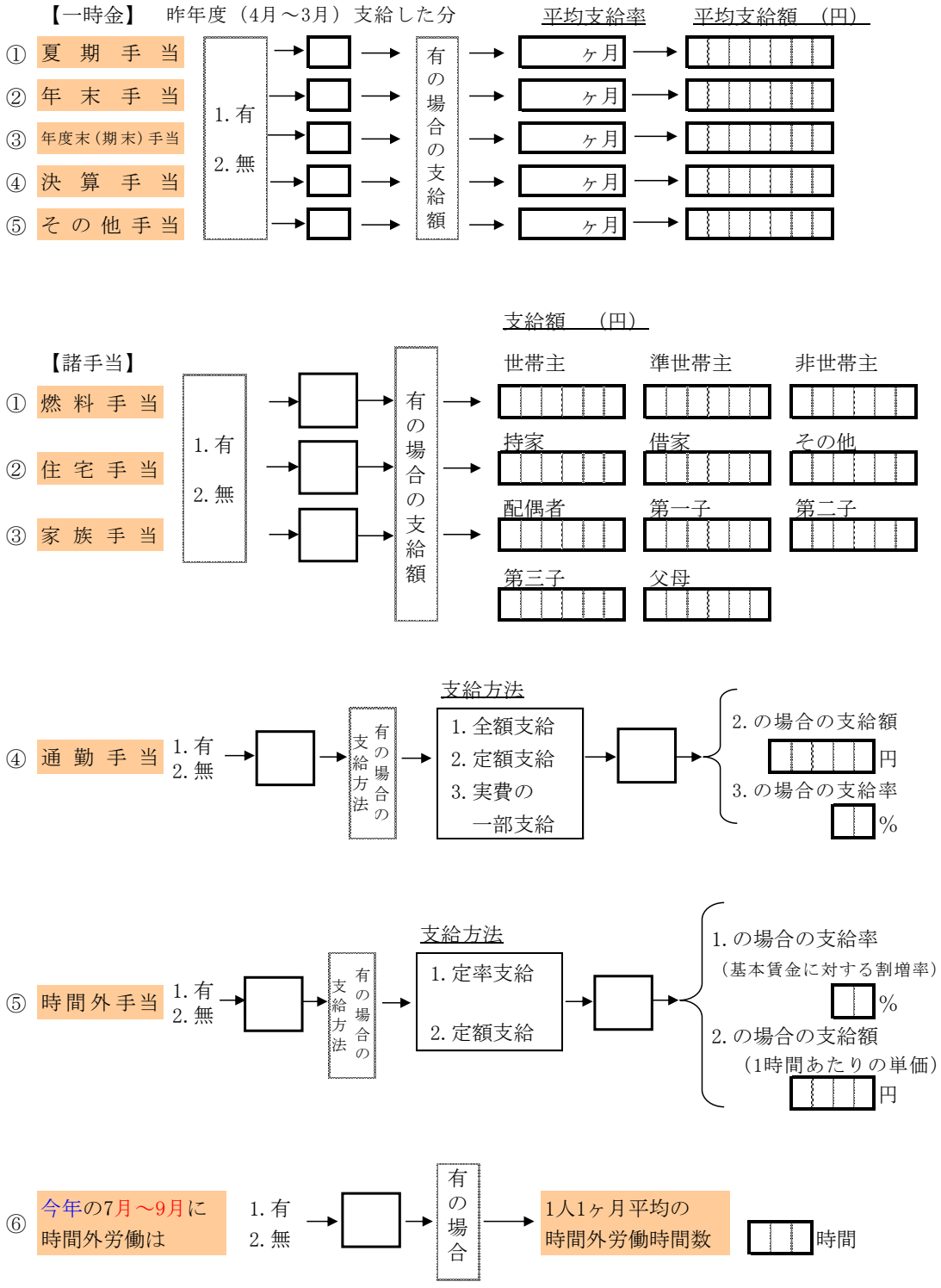
(5) 臨時・季節労働者平均賃金　(日給)

	男	女
事務系	円	円
技術系	円	円
労務系	円	円

(6) パート平均賃金　(時間給)

	男	女
事務系	円	円
技術系	円	円
労務系	円	円

6．一時金・諸手当　（常雇労働者）



7．定年・再雇用・退職金について

(1)　定年制度・再雇用実施状況

① 定年制度

1. 男女一律で実施 → □ 歳で定年
2. 男女別で実施 → 男 □ 歳　女 □ 歳
3. 実施なし → 1. 検討中　2. 考えていない → □

※①で1又は2の「実施」の場合は、②も回答してください。

② 定年者の再雇用制度

1. 雇用延長（定年の65歳以上への引上げ）
2. 定年の廃止
3. 再雇用

→ □

(2)　退職金・実施状況

① 退職金　1. 有　2. 無 → □ → 有の場合 →

支給方法

1. 一時金
2. 年金
3. 一時金・年金併用
4. その他

→ □

退職金制度

会社独自の退職金制度	1. 有　2. 無	→ □
中小企業退職金共済制度		→ □
特定退職金共済制度		→ □
建設業退職金共済制度		→ □
企業年金		→ □
その他（　　）		→ □

8．障がい者の雇用について

1. 雇用している → 常雇労働者 □ 人（男）□ 人（女）／季節労働者 □ 人 □ 人／臨時 □ 人 □ 人／パート □ 人 □ 人
2. 雇用していない → 1. 雇用予定あり　2. 検討中　3. 雇用予定なし → □

9．教育訓練の実施状況について

→厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練にについてお伺いします。

1. 実施している → □
2. 実施していない → 1. 近く実施予定　2. 検討中　3. 実施予定なし → □

10.　パート労働者の雇用状況

(1) パート労働者の雇用　1. 有　2. 無 → □

有の場合、以下の質問にお答えください。

(2) 1日の平均労働時間　□□時間□□分

(3) 労働条件

① 雇用保険の適用	1. 有 2. 無	→ □
② 労災保険の適用		→ □
③ 厚生年金の適用		→ □
④ 健康保険の適用		→ □
⑤ 賞与		→ □
⑥ 時間外手当		→ □
⑦ 交通費		→ □
⑧ 年次休暇制度		→ □

年次休暇制度「有」の場合

1人平均 □ ヶ月に □ 日休んだ

11.　臨時・季節労働者の雇用状況

臨時・季節労働者の雇用　1. 有　2. 無 → □

有の場合、以下の質問にお答えください。

1日の平均労働時間　□□時間□□分

労働条件

① 雇用保険の適用	1. 有 2. 無	→ □
② 労災保険の適用		→ □
③ 厚生年金の適用		→ □
④ 健康保険の適用		→ □
⑤ 賞与		→ □
⑥ 時間外手当		→ □
⑦ 交通費		→ □
⑧ 年次休暇制度		→ □

年次休暇制度「有」の場合

1人平均 □ ヶ月に □ 日休んだ

12. Ｕターン者等雇用状況

Ｕターンとは、主に大都市在住の地方出身者が出身地へ帰ることを言います。
Ｉ ターンとは、大都市出身者が地方へ移ること、または、大都市在住の地方出身者が出身地域以外の地域へ移ることを言います。（Ｊターンとも言います。）

(1) 前年度と今年度のＵターン者 等（Ｉ・Ｊターン）含む雇用状況

①Ｕターン者を採用したことがありますか → 1. 有 2. 無 → □ → 有の場合

② 職種は →

数字を○で囲んでください(複数可)	採用人数
1. 土木･建築等設計技術職	人
2. 土木･建築等施工職	人
3. 機械･化学等研究職	人
4. 生産･製造等技能職	人
5. 営業職	人
6. 販売職	人
7. 企画調査職	人
8. 事務職	人
9. その他	人

④ 出身地は

1. 網走
2. 道内
3. 道外

→ □

（複数回答可）

③ 雇用した経路は

1. 公共職業安定所
2. 新聞広告･チラシ等
3. 学校紹介（大学･専門学校含む）
4. 縁故関係
5. 求人専門誌
6. その他（　　）

→ □（複数回答可）

(2) 今年度以降のＵターン者等の雇用予定（2023年10月まで）

①今後の雇用予定

1. 有
2. 無
3. 検討中

→ □

有の場合、以下の質問にお答えください。

②雇用予定人数 □ 人

③雇用条件

A 年齢は □ 才～ □ 才

B 最終学歴は
1. 大学卒　2. 短大卒　3. 専門学校卒
4. 高校卒　5. その他（　　）
→ □（複数回答可）

C 職種は
1. 土木･建築等設計技術職
2. 土木･建築等施工職
3. 機械･化学等研究職
4. 生産･製造等技能職
5. 営業職
6. 販売職
7. 企画調査職
8. 事務職
9. その他
→ □（複数回答可）

D 出身地は
1. 網走出身者のみ
2. 道内出身者のみ
3. 特に出身地の指定はしない
→ □

13. インターンシップ者雇用状況

(1) インターンシップ（高校生・大学生）を受け入れたことがありますか。

1. ある　　人　　2. ない

(2) 今後、インターンシップを受け入れる意向はありますか。

1. ある　　2. なし　　3. 検討中

(3) (2)で「1. ある」「3. 検討中」と回答した方にお聞きします。今後、インターンシップを受け入れる際の条件を教えてください。

①年齢　　歳　～　　歳

②最終学歴　1. 大学卒　2. 短大卒　3. 専門学校卒　4. 高校卒　5. その他

③職種
1. 土木・建築等設計技術職　2. 土木・建築等施工職
3. 機械・化学等研究職　4. 生産・製造等技能職
5. 営業職　6. 販売職
7. 企画調査職　8. 事務職
9. その他（　　）

④出身地
1. 網走出身者のみ　2. 道内出身者のみ
3. 特に出身地の指定はしない

(4) (1)で「1. ある」と回答した方にお聞きします。インターンシップを受け入れた学生が雇用に繋がったことはありますか。

1. ある　　人　　2. ない

(5) (2)で「1. ある」「3. 検討中」と回答した方にお聞きします。今後、インターンシップ者を雇用する意向はありますか。

1. ある　　2. なし　　3. 検討中

理由（　　）

14. 女性就労の取り組みについて

(1) 女性従業員数の2年前との比較（10月1日現在）

2年前 ［　　］ 人　　現在 ［　　］ 人

(2) 今後の女性従業員の雇用についてお答えください。

1. 積極的に雇用していきたい　2. 雇用をするつもりである
3. 雇用するか検討している　4. 現在は雇用することを考えていない　［　　］

(3) 女性を雇用するための課題はありますか。ある場合はどのような課題なのか具体的に記入願

1. ある　2. ない
理由（　　）［　　］

(4) 女性を雇用する際に、持っていてほしい資格・技能は何ですか。該当するものをお答えくだ
（複数回答可）

1. 総合事務関係（パソコン関係等）　2. 経理事務関係（日商簿記等）
3. 業務に関する専門資格
4. その他（　　）
［　　］

(5) 事業者を対象とした女性就労支援セミナーを開催する場合、どのようなテーマ・内容がよい
ますか。該当するものをお答えください。
（複数回答可）

1. 女性のキャリア形成　2. 職場のハラスメント対策
3. ワーク･ライフ･バランス　4. 参加者同士のグループワーク
5. 事例紹介（事業者）　6. 事例紹介（就業者）
7. その他（　　）
［　　］

15. 高年齢者（55歳以上）就労の取組について

(1) 高年齢者従業員数の2年前との比較（10月1日現在）

2年前 ［　　］ 人　　現在 ［　　］ 人

(2) 今年度以降の高年齢者従業員の雇用についてお答えください。

1. 積極的に雇用していきたい　2. 雇用をするつもりである
3. 雇用するか検討している　4. 現在は雇用することを考えていない　［　　］

(3) 高年齢者を雇用するための課題はありますか。ある場合はどのような課題なのか具体的に記
ます。

1. ある　2. ない
課題（　　）［　　］

16. 働き方改革について

働き方改革とは、「一億総活躍社会」を実現するため、非正規雇用労働者の処遇改善や長時間労働の是正など、労働制度の抜本的な改革を行うものです。

(1) 働き方改革に向けた取組状況についてお答えください。

1. 積極的に取り組んでいる　　2. 徐々に取り組んでいる
3. 取り組む予定である　　4. 取組の予定はない

(2) (1)で1または2と回答した方にお聞きします。取り組んでいる具体的な施策についてお答えくだ
（複数回答可）

1. 長時間労働の是正　　2. 有給休暇取得率の向上
3. 女性活躍の促進　　4. テレワーク（在宅勤務）の促進
5. ﾌﾚｯｸｽﾀｲﾑなど勤務体系の多様化　　6. 健康経営の推進
7. 従業員の生産性の向上　　8. 同一労働同一賃金の実現
9. 副業を認めること　　10. その他（　　）

(3) (1)で1または2と回答した方にお聞きします。取り組む目的についてお答えください。
（複数回答可）

1. ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ（労基法等）への対応　　2. 優秀な人材の確保
3. 従業員の満足　　4. 他社との差別化
5. 生産性の向上　　6. その他（　　）

(4) 働き方改革実現のため、重要だと思うことについてお答えください。
（複数回答可）

1. 経営者の意識改革　　2. 従業員の意識改革
3. 取引先の理解　　4. 人事・労務制度の改定
5. ＩＴの導入　　6. ビジネスの継続的な成長
7. その他（　　）

17. 新型コロナウイルス感染症に伴う影響について

(1) 現在までに、事業所の活動に新型コロナウイルス感染症による影響についてお答えください。

1.現時点までに大きな影響はない。　2.影響が出ていたが、回復傾向にある。
3.一貫して影響がある。　4.影響が出ており、悪化の傾向にある。

(2) 今後の事業所の活動に対する懸念についてお聞きします。

1.今後、回復していくと想定　2.現状が続くと想定
3.悪影響が出る/悪化すると懸念　4.わからない

(3) 影響の内容について、該当するものをお答えください。（複数回答可）

1.売上・受注の不振・停滞　2.資金繰り
3.生産・営業活動の継続　4.取引先の再開・確保
5.従業員の雇用　6.事業所等における感染症対策
7.原材料の調達・仕入れの確保　8.生産・販売能力の不足
9.販売価格の変動　10.在庫過大
11.その他（　　）

(4) コロナ禍前からの売上減少の割合をお答えください。

1.～20%　2.20～30%
3.30～40%　4.40～50%
5.50～60%　6.60～70%
7.70%～80%　8.80%～
9.影響はない

(5) 実施した対策はありますか。（複数回答可）

1.感染症予防対策　2.経費削減
3.雇用調整　4.助成金等の活用
5.運転資金の借用　6.テレワーク
7.休業、事業の縮小　8.新規サービス、顧客開拓
9.仕入れ、受注調整
10.その他（　　）

(6) 市・道・国の支援金等の活用実績をお答えください。　（複数回答可）

（市の制度）
1.社交飲食店支援金　2.緊急社交飲食店自主休業支援金
3.営業継続支援金　4.店舗等感染症対策支援金
5.宿泊事業者継続支援金　6.その他（

（道の制度）
1.事業継続緊急支援金　2.道特別支援金
3.緊急事態措置協力支援金　4.まん延防止措置等重点措置協力支援金
5.中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援補助金
6.その他（　　）

（国の制度）
1.雇用調整助成金　2.小学校休業等対応助成金
3.月次支援金　4.事業復活支援金
5.事業再構築補助金　6.その他（

(7) 新型コロナウイルス感染症に係る市への要望等ございましたら、お答えください。

18. 原油・原材料高騰に伴う影響について

(1) 現在までに、事業所の活動における原油・原材料高騰の影響についてお答えください。

1. 現時点までに大きな影響はない。　2. 悪影響が出ていたが、回復傾向にある。
3. 一貫して悪影響がある。　4. 悪影響が出ており、悪化の傾向にある。

(2) 事業経費（仕入単価等）の動向についてお答えください。

①事業経費（仕入単価等）は昨年同時期と比較し 1. 上昇　2. 横ばい　3. 下降

②事業経費（仕入単価等）の今後の見通し　1. 上昇　2. 横ばい　3. 下降

(3) 売上高、営業利益の動向についてお答えください。

①売上高は昨年同時期と比較して　1. 上昇　2. 横ばい　3. 下降

②営業利益は昨年同時期と比較して　1. 上昇　2. 横ばい　3. 下降

(4) 事業経費や仕入単価の上昇を販売単価に転嫁できていますか。

1. 転嫁できている 2. 一部転嫁できている 3. 転嫁できていない 4. 転嫁の必要なし

(5) 原油・原材料高騰の影響についてお教えください。（複数回答可）

1. 調達コストの上昇　2. 原材料の調達困難
3. 物流コストの上昇　4. 諸経費の増大
5. 消費の冷え込み　6. 特に影響はない
7. その他（　　）

(6) 原油・原材料高騰に対する対応策をお答えください。（複数回答可）

1. 販売価格への転嫁　2. 諸経費の削減
3. 人件費の削減　4. 省エネ対策
5. 仕入先の見直し　6. 商品構成の見直し
7. 資金の確保　8. 対応策を検討中
9. 特に対応策は必要ない　10. その他（　　）

19. 健康経営について

(1) 「健康経営」という言葉を知っていますか。

1. 知っている。　2. 名前だけは知っている。
3. 知らない。

※健康経営とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。
企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されています。

(2) 健康経営の実践状況についてお答えください。

1. 実践している。　2. 実践する予定である。
3. 実践する予定はない。

以上で、アンケートは終了です。ご協力、誠にありがとうございました。
ご面倒をおかけして申し訳ありませんが、調査票は同封の返信用封筒で
１１月１１日（金）までに郵便ポストに投函するようお願いいたします。

別　表

調査票中　４ ページ　５．賃金　の　（３）及び（４）の記入用です。

年齢	性 別	基本賃金　（単位：円）			年　収	備　考
		事 務 系	技 術 系	労 務 系	（単位：千円）	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	
	男 ・ 女	,	,	,	,	

※人数が多い場合はコピーの上記入お願いします。

Ⅴ　資料

事業主様、事業所の皆様へ

■法改正のお知らせ

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）が改正され、順次適用されています。

◎令和4年のポイント◎

・常時雇用する労働者が101人以上300人以下の中小企業にも
　「女性活躍推進法に基づく行動計画の策定・届出、情報公表」が義務化（R4.4.1～）
・労働者が300人以上の企業の女性の活躍に関する情報公表について、
　「男女賃金の差異」が必須項目に（R4.7.8～）　　など

■女性活躍推進に関する認定取得を目指しましょう

行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な企業は、厚生労働省の認定（えるぼし認定）を受けることができます。

※認定を受けた企業は、公共調達等で優遇される、自社商品等に認定マークを付することができるなどの特典が受けられます。

<1段階目>　<2段階目>　<3段階目>　<プラチナえるぼし>

女性活躍推進法
えるぼし認定
詳細はこちら▶
（厚生労働省
ウェブサイト）

■職場内でのハラスメントを防止しましょう

自分はそう思っていなくても、業務の適正な範囲を超えているケースも考えられます。日頃の業務のあり方を確認してみましょう。

◎職場で起こりやすいハラスメントの例◎

・パワーハラスメント（パワハラ）
・セクシュアルハラスメント（セクハラ）
・妊娠・出産・育児休業等ハラスメント（マタハラ、ケアハラなど）

■北海道の取組：女性の活躍応援自主宣言★～北の輝く女性応援会議～

網走市では、9件の事業所が宣言しています！（令和4年9月30日現在）

◎宣言団体の特典◎

・北海道公式サイトでの宣言団体名、宣言内容の公表
・宣言団体等の情報の道立施設や道内大学の就職窓口などへの配布
・道等が実施するセミナー、講演会などの情報提供が受けられる
・国や道の女性活躍に向けた支援制度の紹介など、個別相談が可能

◎宣言の対象者◎

道内に事業所がある企業、事業者など

※詳しくは「北の女性★元気・活躍・応援サイト」をご覧ください▶

第3次網走市男女共同参画プラン
～誰もが個性と能力を発揮できる豊かなまち～

令和3年度に「第2次網走市男女共同参画プラン」の計画期間が満了を迎えたことから、これまでの成果、社会情勢の変化、国の「第5次男女共同参画基本計画」や関係する法令の改正等の動きを踏まえ、新たに「第3次網走市男女共同参画プラン」を策定しました。

■プランの概要

『第３次網走市男女共同参画プラン』では、「人権の尊重」と「ジェンダー平等の実現」を基本理念とし、５つの基本目標を定めて「誰もが個性と能力を発揮できる豊かなまち」を目指しています。

基本目標

- お互いを尊重しあうための意識変革
- 社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進
- 家庭や地域での平等と安心安全な暮らしの実現
- 多様なライフスタイルを可能にする環境の整備
- あらゆる人への暴力を許さない社会の確立

網走市男女共同参画プランは、
当市の公式サイトからもご覧になれます

◎男女共同参画コーナー「ひゅ～ら」◎

男女共同参画に関した情報を広く周知するとともに、網走市男女共同参画推進プランを推進するため、網走市男女共同参画推進会議の委員の方々によるコラムを毎月市の広報紙に掲載しています。

■「誰もが個性と能力を発揮できる豊かなまち」をめざして

男女共同参画社会の実現はすべての市民に関わることであり、皆さんの協力が不可欠です。

◎就労の場における男女共同参画の推進◎

- 働き方改革の推進（長時間労働の是正、フレックスタイム制やテレワークなどの多様で柔軟な働き方の導入など）により、仕事と生活の調和を図る
- ICTの活用による業務効率化や生産性の向上
- 役職等への女性登用の推進
- 育児・介護休業制度などを積極的に利用しやすい職場内の雰囲気づくり　　など

「みんなチェック！最低賃金。」

北海道の最低賃金

地域別最低賃金

最低賃金の件名	最低賃金額(円)	適用労働者等の範囲
北海道最低賃金	時間額 **920** 4.10.2発効	北海道内の事業場で働くすべての労働者及びその使用者に適用されます。

特定最低賃金

この表を労働者の見やすい場所に掲示して下さい。(最低賃金法第八条)

最低賃金の件名	最低賃金額(円)	特定最低賃金の適用が除外される者
処理牛乳・乳飲料、乳製品、糖類製造業	時間額 **954** 4.12.1発効	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後3月未満の者であって、技能習得中のもの 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 手作業による洗浄、皮むき、選別、包装又は箱詰めの業務に主として従事する者
鉄鋼業 ※「鉄素形材製造業」及び「その他の鉄鋼業」を除く	時間額 **1,000** 4.12.1発効	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 みがき又は塗油の業務に主として従事する者
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業 ※「発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業」、「産業用電気機械器具製造業」、「電球・電気照明器具製造業」及び「医療用計測器製造業(心電計製造業を除く。)」を除く	時間額 **955** 4.12.1発効	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 みがき又は塗油の業務に主として従事する者 5 手作業による検品、検数、選別、材料若しくは部品の送給若しくは取りそろえ、運搬、洗浄、包装、袋詰め、箱詰め、ラベルはり、メッキのマスキング又は脱脂の業務(これらの業務のうち、流れ作業の中で行う業務を除く。)に主として従事する者 6 熟練を要しない手作業又は手工具若しくは操作が容易な小型電動工具を用いて行う曲げ、切り、組線、巻き線、かしめ、バリ取りの業務(これらの業務のうち、流れ作業の中で行う業務は除く。)に主として従事する者
船舶製造・修理業、船体ブロック製造業 ※「木造船製造・修理業」及び「木製漁船製造・修理業」を除く	時間額 **948** 4.12.2発効	1 18歳未満又は65歳以上の者 2 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの 3 清掃、片付け、整理、雑役又は炊事の業務に主として従事する者 4 みがき又は塗油の業務に主として従事する者

●最低賃金には、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、臨時に支払われる賃金、1か月を超える期間ごとに支払われる賃金、時間外等割増賃金は算入されません。
●最低賃金は、会社員、パート、アルバイトの方、学生さんなど働くすべての人に適用されます。
●二つ以上の最低賃金の適用を受ける場合には、高い額の最低賃金が適用されます。
●派遣労働者は、派遣先の地域(産業)に適用される最低賃金が適用されます。
●中小企業・小規模事業者のみなさまへの支援策を行っております。
・賃金引上げを支援する「業務改善助成金」は、北海道労働局 雇用環境・均等部企画課(011-788-7874)までお気軽にご相談下さい。
・賃金引上げにお悩みの方は「北海道働き方改革推進支援センター」(0800-919-1073)までお気軽にご相談下さい。(相談無料)

労働災害に健康保険は使えません。受診は労災保険で!!

・最低賃金又は労働保険についての詳しいことは、北海道労働局(電話011-709-2311)又は最寄りの労働基準監督署(支署)へお問い合わせ下さい。
・北海道労働局ホームページアドレス　https://jslte.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/

厚生労働省　北海道労働局　労働基準監督署(支署)　最低賃金制度　検索

中小企業事業主の皆さまへ　　厚生労働省・都道府県労働局

改正育児・介護休業法 対応はお済みですか？

■令和４年４月１日から義務化される事項

※１：事業主向け説明資料はこちら

１ 育児休業を取得しやすい雇用環境の整備が必要です！

何を？	**①～④のいずれかを実施してください（複数が望ましい）。** 産後パパ育休は、令和４年10月1日から施行 ①育児休業・産後パパ育休に関する**研修の実施** ②育児休業・産後パパ育休に関する**相談体制の整備**（相談窓口や相談対応者の設置） ③自社の労働者の育児休業・産後パパ育休取得**事例の収集・提供** ④自社の労働者への育児休業・産後パパ育休制度と育児休業取得促進に関する**方針の周知**
具体的には？	**①「研修」** 対象は、全労働者が望ましいですが、**少なくとも管理職**は、研修を受けたことがある状態にしてください。 **②「相談体制の整備」** 窓口を設ける場合、形式的に設けるだけでなく、**実質的な対応が可能な窓口**を設けてください。 また、窓口の周知等をして、労働者が利用しやすい体制を整備してください。 **③「自社の育休取得事例の提供」** 自社の育休取得事例を収集し、事例を掲載した書類の配付やイントラネットへの掲載等を行い、**労働者が閲覧できるようにしてください。** 提供する事例を特定の性別や職種、雇用形態に偏らせず、可能な限り様々な労働者の事例を収集・提供し、**特定の者の育児休業の申し出を控えさせることに繋がらないように配慮してください。** **④「制度と育休取得促進に関する方針の周知」** 育児休業に関する制度と育児休業の取得の促進に関する事業主の方針を記載したもの（ポスターなど）を事業所内やイントラネットへ掲載してください。

２ 個別の周知・意向確認が必要です！

個別周知・意向確認、雇用環境整備の様式例はこちら

令和４年４月１日以降の申し出が対象です。取得を控えさせるような形での周知・意向確認は、この措置の実施とは認められません。

誰に？	（本人または配偶者の）妊娠・出産の申し出をした労働者
何を？	**①～④全てを行ってください。** 産後パパ育休は、令和４年10月1日以降の申し出が対象 ① 育児休業・産後パパ育休に関する制度（制度の内容など） ② 育児休業・産後パパ育休の申出先（例：「人事課」、「総務課」など） ③ 育児休業給付に関すること（例：制度の内容など） ④ 労働者が育児休業・産後パパ育休期間において負担すべき社会保険料の取扱い
いつ？	妊娠・出産の申し出が出産予定日の１か月半以上前に行われた場合▶出産予定日の1か月前までに それ以降の申し出の場合などは「事業主向け説明資料」３－１を参照※1
どうやって？	①面談（オンライン可）　②書面交付　③FAX　④電子メール等 のいずれか（③④は労働者が希望した場合に限る）

■就業規則の変更

・変更した就業規則は労働者への周知が必要です。
・常時10人以上の労働者を使用する事業場は、労働基準監督署への届け出も必要です。

規定例はこちら

第１弾「令和４年４月１日」までに就業規則の変更が必要です！

有期雇用労働者が育児休業・介護休業を取得できる要件が緩和されます。
就業規則に、右記(1)の要件が記載されている場合は、その記載を削除する必要があります。

※引き続き雇用された期間が１年未満の労働者は労使協定の締結により除外可能です。

具体例（現行の規定例と削除対象）

有期雇用労働者にあっては、次のいずれにも該当するものに限り休業をすることができる。

●育児休業
(1) 引き続き雇用された期間が１年以上　←削除！
(2) １歳６か月までの間に契約が満了することが明らかでない

●介護休業
(1) 引き続き雇用された期間が１年以上　←削除！
(2) 介護休業開始予定日から93日経過日から６か月を経過する日までに契約が満了することが明らかでない

【第２弾】は裏面をご覧ください

第２弾「令和４年10月１日」までに就業規則の変更が必要です！

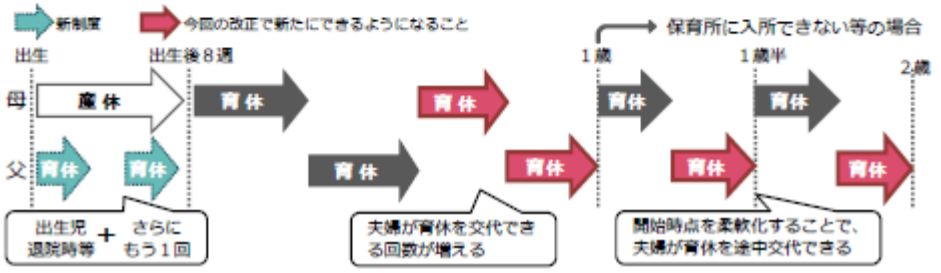
産後パパ育休（出生時育児休業）の創設（➡）

規定例はこちら

対象期間／取得可能日数	子の出生後８週間以内に４週間まで取得可能
申し出期限	原則、休業の２週間前まで 雇用環境の整備などについて、法を上回る取組を労使協定で定めている場合は、１か月前までとすることができる　→詳細は「事業主向け説明資料」３－３※1を参照
分割取得	２回まで分割して取得可能（２回分まとめて申し出する必要あり）
休業中の就業	労使協定を締結している場合に限り、労働者が個別に合意した範囲で休業中に就業することができる（就業可能日数等には上限あり　→詳細は「事業主向け説明資料」３－３※1を参照）

育児休業制度の変更（改正後の内容）（➡）

１歳までの育児休業	２回まで分割して取得可能（取得の際にそれぞれ申し出）
特に必要と認められる場合の１歳以降の育児休業	休業開始日の柔軟化 期間の途中で配偶者と交代して育児休業を開始できるようにする観点から、配偶者の休業の終了予定日の翌日以前の日を、本人の育児休業開始予定日とすることができる。
	特別な事情がある場合に限り再取得可能



中小企業向け支援をご活用ください

ハローワークにおける求人者支援員による支援など

ハローワークでは、育児休業中の代替要員を確保したい企業を支援しています。
求職者が応募しやすい求人条件の設定に関するアドバイス、求職者への応募の働きかけなどを行っています。
求人のお申し込みは、ハローワークの窓口、オンラインに加え、ハローワークから企業に訪問することも可能です。

全国のハローワーク
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/hellowork.html#whereishellowork

両立支援等助成金（令和３年度）https://www.mhlw.go.jp/content/000756789.pdf

職業生活と家庭生活が両立できる「職場環境づくり」を支援します。
令和４年度は改正育児・介護休業法にあわせて助成内容が変更になる予定です。

出生時両立支援コース（子育てパパ支援助成金）	育児休業や育児目的休暇を男性労働者が取得しやすい職場風土作りに取り組み、男性労働者が育児休業や育児目的休暇を取得した中小事業主等に支給。
育児休業等支援コース	育児休業の円滑な取得・職場復帰のための取組を行った中小事業主に支給。

中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業

https://ikuji-kaigo.com/

制度整備や育児休業中の代替要員確保・業務代替等でお悩みの企業に、社会保険労務士等の専門家が無料でアドバイスします。

イクメンプロジェクト

https://ikumen-project.mhlw.go.jp/

改正育児・介護休業法も踏まえて、男性の育児休業取得促進等に関するオンラインセミナーを令和４年３月まで毎月開催しています。また、社内研修用資料などがダウンロードできます。

お問い合わせ先　各都道府県労働局 雇用環境・均等部（室）
https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/index.html

R3.12作成

人手不足にお悩みの経営者・人事労務担当者の皆様

東京圏からの移住者に最大100万円を支給します(移住支援金)

移住支援金対象法人になって、求人条件をより魅力的にしませんか！

移住支援金とは？

○東京23区から対象市町村（裏面）に移住し、道のマッチングサイトに掲載している法人に新規就業した方に移住先の市町村から支給されます（支給要件は下記ご参照）。
○移住支援金は単身：６０万円、世帯：１００万円です。

マッチングサイトとは？

・道が運営する、移住支援金対象の求人等を掲載する求人サイトです。
・求人情報は大手民間求人サイトの一部に無料で転載されるので、大変お得です。

登録法人の登録要件は？

①官公庁等ではないこと
※第三セクターのうち、出資金が10億円未満の法人、又は地方公共団体から補助を受けている法人は登録可
②資本金10億円未満の法人であること
※ただし、資本金10億円以上の概ね50億円未満の法人の場合：所在する市町村の推薦が必要
③資本金10億円未満の法人であっても、みなし大企業は不可
（みなし大企業：親会社が資本金10億円以上等※）
※ただし、当該親会社と登録を希望する法人が同じ市町村にあり、親会社の市町村推薦があれば登録可能
④本店所在地が東京圏以外の地域にあること
（本店の所在が東京圏でも、求人の対象が道内市町村における勤務地限定型社員の場合は可）
⑤雇用保険の適用事業主であること ⑥風俗営業者でないこと ⑦暴力団等と関係を有さないこと
<登録に関する詳細は道ホームページのＱ＆Ａをご覧ください。>

移住支援金の支給要件は？

<次の要件の全てに該当することが必要となります>
①住民票を移す直前の10年間のうち、通算５年以上、東京２３区に在住or通勤
②住民票を移す直前に１年以上、東京23区に在住or通勤
（※①②ともに、通勤の場合にあっては、東京・埼玉・千葉・神奈川県のいずれかに居住していた方）
③ただし、東京23区内の大学に通学し、東京23区内に通勤していた方については、通学期間も対象期間となります（例：川崎市・三鷹市に一人暮らし→23区内の大学に４年間通学）。

移住支援金対象法人の登録申請書提出の流れ(無料)

(登録マニュアル)

①要件チェック → ②申請書作成 → ③道に申請※

①～③

・まずは登録マニュアルで登録要件をご確認ください。
（URL）https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/jzi/ui-turn/houjinmanual.html

・ 申請書の記入には10分程度かかります。

・提出はメール(様式:Excel)にて受け付けます(提出先アドレス⇒登録マニュアル参照)。
メール提出が難しい場合はご相談ください。

実施市町村（126）（移住支援金の支給対象となる移住先）

空知：岩見沢市、美唄市、芦別市、赤平市、三笠市、砂川市、深川市、南幌町、奈井江町、長沼町、栗山町、浦臼町、月形町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、沼田町
石狩：札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町
後志：小樽市、黒松内町、真狩村、喜茂別町、京極町、岩内町、神恵内村、積丹町、仁木町、余市町、赤井川村
胆振：室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、豊浦町、白老町、安平町、厚真町、むかわ町
日高：新ひだか町、浦河町
渡島：函館市、福島町、知内町、木古内町、北斗市、七飯町、森町、長万部町
上川：旭川市、士別市、名寄市、富良野市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、剣淵町、下川町、美深町、中川町
留萌：留萌市、増毛町、苫前町、羽幌町、初山別村
宗谷：稚内市、猿払村、中頓別町、枝幸町、豊富町
オホーツク：北見市、網走市、紋別市、美幌町、津別町、訓子府町、遠軽町、湧別町、滝上町、西興部村、雄武町、 大空町
十勝：帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町
釧路：釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町
根室：根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町

「法人募集のパンフレットを見た」
とお伝えください。

（お問い合わせ先）
北海道経済部労働政策局産業人材課人材確保支援係
ＴＥＬ：011-251-3896 (直通)

関連制度のご案内

・**中途採用等支援助成金（UIJターンコース）**…移住支援金対象者を採用した場合に、就職説明会の実施等、採用活動に要した経費の一部を助成。問い合わせは、**北海道労働局、又はお近くのハローワーク**まで。

・**未来につなぐ地域社会応援保証「みらいにつなぐ」（北海道信用保証協会）**…移住支援金対象法人になることで一般保証の通常保証料率とくらべて10%低率の保証制度が利用できます。

市内で働く若者のための

就職奨励金のお知らせ

令和４年４月から、網走市では若者の市内就業・定着を図るため、市内の事業所等に新たに就職した方に対し奨励金を給付します。

対　象　者

●市内に令和４年１月１日以降に就職した３０歳未満の方
※就職時点の満年齢が 30 歳未満の方が対象

奨励金の額

●５万円
※受給は１回限り（市内事業所への初めての就職時のみ）

受給の要件

●網走市に住民票があること
●公務員・独立行政法人の役職員ではないこと
●人事異動に伴う転勤（転出）のある事業所ではないこと
※転勤のない条件採用などは別に確認します
●雇用保険の加入が適切に行われていること
●反社会的勢力または反社会的勢力と関係を有するものでないこと
●奨励金受給後も網走市に定住する意思があること

就職後 90 日を経過してから、申請手続きができます。

手続きの流れ・必要書類など

●受給申請の手続き
※就職した本人が申請手続きを行います
※事業者の方には雇用・勤続証明書の発行等について、
ご協力をお願いいたします

●申請に必要な書類
・申請書（市の公式サイトから確認できます）
・雇用保険被保険者証のコピー
～雇用保険の加入を確認します
・事業者発行の雇用・勤続証明書（市の公式サイトから確認できます）
～就職からの 90 日経過・就業の継続を確認します
・誓約書（市の公式サイトから確認できます）
～奨励金受給後の定住意思を確認します
・本人確認書類（運転免許証、マイナンバーカードなど）

まずは、お気軽にご相談ください。　網走市役所商工労働課　44-6111（内線 292・339）